

# 常磐短期大学研究紀要

第 41 号 (2012年度)

## 目 次

### 原著論文

1740年代におけるフランスの総合雑誌

『ジュルナル・デ・サヴァン』の分析 …………… 名城 邦孝 1

高山市における伝統・文化と生活意識に関する調査

心理尺度についての基礎的検討…………… 吉田 宏之 13

日米の情報戦 — 「海軍乙事件」その他 (3)…………… 三宅 光一 27

Bid Premiums and Financial Characteristics of Target Firms in Japan: Contrasting the  
Premium Offers Group and Discount Offers Group…………… BUNDO Hiroyuki 47

### 研究ノート

障害児保育の授業を通じた障害理解教育の意義と課題

— 学生のレポート分析をもとに —…………… 前嶋 元 73

### 報 告

M市における子育て支援プログラム実践に関する報告 …………… 木村 由希 83

本学に於ける新入生オリエンテーションの実施方法

— その変遷と今後の展望 —…………… 紙透 雅子・森 慎太郎 95

業績一覧…………… 109

常磐短期大学

平成25 (2013)年3月

# 常磐短期大学研究紀要寄稿規程

制定 昭和51.11.24 教授会

改正 昭和60.3.19, 平成2.4.18  
平成10.7.14

(目的)

第1条 専門委員会の設置および運営に関する規程第4章に基づいて発刊する研究紀要の寄稿については、この規程の定めるところによる。

(寄稿資格者)

第2条 本紀要の寄稿資格者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

1. 本学の専任職員であって、教員資格審査規程第2条に定める教員
2. 学内講師および本務校のない非常勤講師であって、委員会が寄稿資格を認めた者
3. 本学の事務員であって、1～2号との共同研究者
4. その他、学問的価値などを考慮して、特に委員会が認めた論文の寄稿者 (昭和60.3.19改正)

(未発表の原則)

第3条 寄稿論文は未発表のものに限る。

(論文の種類)

第4条 寄稿論文は原著論文のほか、研究ノート、報告、翻訳、書評、文献紹介などとする。(昭和60.3.19, 平成10.7.14改正)

(基準原稿枚数)

第5条 論文1篇の長さは、図・表・写真などを含め、400字詰用紙40枚を基準とする。(昭和60.3.19改正)

(1人1篇の原則)

第6条 寄稿論文は1人1篇とする。但し、共同研究の場合、もしくは2つ以上の原稿論文の合計が40枚を越えない場合には、複数の論文を認めることがある。

(原稿の訂正等)

第7条 委員会は、寄稿論文に対して必要な場合には、加筆、訂正、削除もしくは、掲載見送りを要求することがある。

(著者校正)

第8条 校正は著者校正とし、校正段階での原稿の変更は原則として認めない。

(抜刷)

第9条 抜刷は1篇につき40部を無料とし、それ以上については希望者の実費負担とする。(平成10.7.14改正)

(論文概要)

第10条 原著論文には、論文概要(例、英文で200語程度)をつける。(平成10.7.14追加)

附 則

1. この規程の改廃には、教授会出席者の3分の2以上の同意を必要とする。
2. 昭和60年3月19日の改正により、第2条を削除し、第3条および第4条をまとめて第2条とし、以下2ヶ条ずつ繰り上げる。
3. この規程の改正条項は、昭和60年4月1日より施行する。
4. 校名変更に伴い、平成2年4月1日より規定名称を改める。
5. この規定の改正条項は、改正の日より施行する。

## 常磐短期大学研究紀要 第41号(2012年度)

平成25(2013)年3月29日発行

発行者 常磐短期大学

〒310-8585 水戸市見和1丁目430番地の1

電 話 029-232-2511(代)

印刷所 株式会社 あけほの印刷社

〒310-0804 水戸市白梅1-2-11

編集委員会

委員長 村松 俊子

委員 名城 邦孝 李 精

鈴木 範之 瀧口 泰行

(アルファベット順)

# 1740年代におけるフランスの総合雑誌 『ジュルナル・デ・サヴァン』の分析

名城 邦孝\*

Analysis of “Le Journal des Savants”  
in the 1740s  
NASHIRO Kunitaka

## Abstract

This study focuses on the academic journal, *Le Journal des Savants* which they had been publishing in France during the 1740s, because *Le Journal des Savants* was very important periodical in the 18<sup>th</sup> century. In this text, the articles of this periodical can be classified in 5 categories which are *Theology, Jurisprudence, History, Science and Art and literature*. Using this classification, the text was investigated, analyzed, and how it had changed through the 1740s. was clarified.

## 1. 初めに

本稿では世界最古の総合的な学術誌『ジュルナル・デ・サヴァン』（Le Journal des Savants）について、1740年から1749年までの分析を行う<sup>1</sup>。

1665年に創刊した『ジュルナル・デ・サヴァン』については、創刊から1714年までのジャン・ピエール・ヴィチュ（Jean-Pierre Vittu）による詳細な研究が存在する<sup>2</sup>。しかし、その後の18世紀全体についての十分な研究はいまだに行われていない。1715年から1722年まではまとまった研究は存在せず、数少ない研究として、筆者による1723年から1739年までの分析がある<sup>3</sup>。この1723年から1739年という時期は、『ジュルナル・デ・サヴァン』に大きな影響を与えたジャン・ポール・ビニヨン（Jean-Paul Bignon）が2度目の編集長を務めた時期にあたる。そこで今回はビニヨンが編集長を退いた後の『ジュルナル・デ・サヴァン』について、どのような内容だったのかを分

---

2012年11月30日受付

\*NASHIRO Kunitaka キャリア教養学科・助教（図書館概論）

析した。これにより、この時期の『ジュルナル・デ・サヴァン』の変化を明らかにすることができる。

『ジュルナル・デ・サヴァン』の詳しい内容については、筆者の以前の論文などを参考にしてもらいたい、ここでは簡単に述べる。

学術誌『ジュルナル・デ・サヴァン』は1665年に高等法院判事のドゥニ・ド・サロ (Denis de Sallo) により創刊された。当初は、サロが個人的に編集を行い、幾人かの協力者はいたが、組織的に編集がなされているわけではなかった。内容は同時代に出版されたさまざまな書物の書評を掲載する書評誌で、週刊で発行されていた<sup>4</sup>。この雑誌は創刊時からヨーロッパ全土で注目を集め、当時の知識人たちにとって重要な情報収集のツールとなっていた<sup>5</sup>。このように雑誌に注目が集まることで、『ジュルナル・デ・サヴァン』に書評が掲載されることは一種のステータスへとになっていく。

その後、幾人かの編集者の手を経ることになるが、1701年の終わりに転機が訪れる。この年、文芸共和国<sup>6</sup>内で重要な地位を占め、王室図書館長などを務めるビニヨン<sup>7</sup>が『ジュルナル・デ・サヴァン』の編集長となった。ビニヨンは王室図書館や科学アカデミーなど自身の人脈から専門の編集者を雇い入れ、『ジュルナル・デ・サヴァン』を組織的な雑誌へと変化させていく。1701年から1714年までと1723年から1739年までの2度にわたり編集長を務めたビニヨンにより、『ジュルナル・デ・サヴァン』はヨーロッパ中の知識人たちにとってなくてはならない雑誌へと成長していくことになる<sup>8</sup>。また、組織化された『ジュルナル・デ・サヴァン』は、18世紀以降多数出版される学術誌のモデルとなることから、初期学術誌の様相を分析する上で重要な雑誌と考えられている。

そして今回分析を行う1740年の時点では、この雑誌は月刊誌となり<sup>9</sup>、編集者たちは主に検閲官たちの中から選ばれていた<sup>10</sup>。この時期の『ジュルナル・デ・サヴァン』にとっての問題点は、競合雑誌の増加だった<sup>11</sup>。それにより内容面でもいくつかの変化を余儀なくされていく。その点については、3章以降に述べることになる。月刊誌としての『ジュルナル・デ・サヴァン』の基礎を築くのはビニヨンの時代になるが、1740年代においても基本的には雑誌の形態の面でも編集体制の面でも大きな変化はなかったといえる。その後も1792年に廃刊するまで月刊誌として続くことになる。

以上のように『ジュルナル・デ・サヴァン』は学術誌の先駆けであり、その研究からは当時の学術誌を理解するための重要な手がかりをえることができる。

## 2. 分析方法

当該雑誌の本文について分析を行うにあたり、まず分析方法について説明する。『ジュルナル・デ・サヴァン』は書評誌であり、同時代に出版された書物の書評が掲載されていたのだが、本研究では1740年から1749年までの全ての記事について、所属分野、出版地、書評された書物の言語、ページ数を調べてみた。分類は先行研究<sup>12</sup>で用いられた方法を参考に行っている。先行研究で用いられたJ. エラルとJ. ロジュールの分類方法はフランスの王室図書館でも用いられていた当時の主要な分類<sup>13</sup>に基づき、1～5の大分類を以下のように細かく分類したものである。

1. 神学
2. 法学
  - a. 教会法
  - b. 世俗法
3. 歴史
  - a. 歴史一般
    - 歴史（過去）
    - 歴史（現在）<sup>14</sup>
    - 周辺分野<sup>15</sup>
  - b. 教会史
  - c. 地理
4. 科学と技芸
  - a. 哲学
  - b. 科学
    - 物理学<sup>16</sup>
    - 数学
    - 自然科学
    - 医学<sup>17</sup>
  - c. 技術<sup>18</sup>
  - d. 芸術<sup>19</sup>
5. 文学
  - a. 詩歌<sup>20</sup>
  - b. 演説<sup>21</sup>
  - c. 文法・文献学
  - d. 辞書
  - e. その他<sup>22</sup>

この分類を用いながら、所属分野とページ数から各年の分野ごとの割合を導き出すことにした。そして1740年から1749年の10年間の前半と後半に分け、5年ごとにまとめて表にしている。5年ごとの表を用いて、10年間の分野ごとの割合の変化を分析した。表記載における小数点の処理は小数点2桁目を四捨五入して表した。

また、今回分析した時期の前後も含めて概観するために、先行研究による分析の成果を用いた。エラーールとロジェールの研究<sup>23</sup>によって1750年から1754年についての分野ごとの割合が明らかにされている<sup>24</sup>。また、著者が以前行った分析により、1723年から1739年までの割合が明らかになっている<sup>25</sup>。これらの先行研究を用い、それとの対比において『ジュルナル・デ・サヴァン』が1740年から1749年の10年間にどのような傾向を持っていたのかを明らかにする。また、雑誌の変化を理解するのに必要な場合には、適宜それ以前の分析結果にも言及することにする。

次章からは実際の分析内容を見ていく。1740年以降、『ジュルナル・デ・サヴァン』がどのよ

うな変遷を遂げたのか、特に1739年にビニオンが編集長を退いた後、どのような変化が現れるのかに注目して分析を行う。

### 3. ページ数と内外出版物の割合

本章では『ジュルナル・デ・サヴァン』の概要を理解するため、どの程度の分量がある雑誌だったのか、またどこで出版された書物が書評されていたのかを分析する。3章で扱う部分については、先行研究による1750年から1754年の分析がないため1735年から1749年までの分析に基づいて考察を行う。

表1 本文のページ数と記事数 (ページ)

	35-39	40-44	45-49
ページ数	653.6	767.4	793.6
記事数	91.0	90.6	103.4
ページ数/記事数	7.2	8.5	7.7

1740年代の本文のページ数については、年間平均700ページ台で安定している。しかし、それ以前から比べると、100ページほど増加している。1720年代から長らく600ページ台を維持してきたことから、この時期に急激に増加したといえる。しかし一つ一つの記事の長さは、1730年代と変わらず7ページから8ページ程度で安定している。よってビニオンが編集長を務めていたころからの変化は、記事数の増加と行うことができる。

#### 出版地

次に出版地についての分析だが、18世紀半ばになると、ほぼ国内出版物の紹介に終始していることが分かる。その割合は8割前後に達し、18世紀前半までのヨーロッパ全土の書物を紹介するという役割を全うできているとは言えない。2章で述べたように、18世紀には多くの雑誌が創刊し、『ジュルナル・デ・サヴァン』の役割が変化してきたことと関連していると考えられる。しかし、この変化は1740年代に入って起こった変化ではなく、1730年代の時点ですでに8割が国内出版物の紹介となっている。

表2 フランス内外で出版された書物の割合 (%)

出版地/年	35-39	40-44	45-49
国内出版	80.9	78.8	78.5
国外出版	19.1	16.3	17.4

先行研究でも言及されている、国際的な雑誌から国内雑誌への変化は取り上げられている出版物を見ても理解出来る。また、後で見る出版物の言語を見てもフランス語書籍が多くを占める様になり、そこからも確認することができる。

次に、フランス以外の出版地についての変化を確認する。表2から明らかなように、国外で出版された書物の扱いは小さいため、雑誌に大きな影響があるわけではない。しかし、フランスにおける流行の変遷を見る上で一定の知見を与えてくれると思われる。

表3 フランス外での出版全体を100とした場合の国ごとの割合(%)

国名/年	35-39	40-44	45-49
オランダ	38.8	24.7	12.2
イギリス	11.8	11	18.9
ドイツ	14.1	6.8	7.8
イタリア	29.4	49.3	41.1
その他	5.9	13.1	24.1

1720年代に半数を超えていたオランダでの出版物は、減少がとまらず1740年代の後半には1割程度まで減少している。オランダがフランス語出版物の一大生産地となっていたことを考慮すると、この変化については今後のより詳細な分析が必要になる。そのためには海賊版も含めた、オランダにおけるフランス語出版物の出版状況の推移について知る必要があると考えられる。

イギリスの出版物も一定量を保っているが、これは18世紀におけるフランス社会でのイギリス文化の流行から理解することができる<sup>27</sup>。言語としては英語、フランス語、ラテン語のものがそれぞれ取り上げられている。また、内容もイギリスに関係する記事だけでなく多様な主題が取りあげられており、特定の特徴を見いだすことはできない。

18世紀前半には比較的多くの割合を占めていたドイツでの出版物は、この時期になるとほぼ半減している。これは、次に見るラテン語出版物が取り上げられる量とも関連しているとみられる。『ジュルナル・デ・サヴァン』が主にフランス語出版物の紹介を行う雑誌へと変化する中で、ラテン語出版物が取り上げられる回数は減少する。『ジュルナル・デ・サヴァン』に取り上げられていたドイツでの出版物はラテン語のものが主だったことから、出版全体の中でのドイツの割合が減少してしまった。

イタリアでの出版物の量は1730年代から大幅に増加している。実数もわずかに増加しているが、内容を見ると、古代ローマの歴史や詩、文学などでイタリアで出版されたものも取り上げられている。このように、古代ローマへの関心から、イタリアでの出版物が増加したと考えられる。

### ラテン語出版物

次にラテン語出版物だが、1740年代においては全体の2割を下回っている。

表4 ラテン語書籍が取り上げられた割合(%)

年	35-39	40-44	45-49
ラテン語	18.7	14.8	14.8

表4が示す通り、1740年から1749年までの全期間を通じてラテン語出版物は少ない。また上掲の表4からは読みとることはできないが、1720年代から1730年代前半にかけては2割前後を占め、1710年代には4割に迫る割合を占めていたことを考えると、その変化が鮮明になる。これは、国外出版物を取り上げる機会の減少とも一致する現象で、フランス国内の読者に向けた雑誌という、この時期の『ジュルナル・デ・サヴァン』の性格を表している。

ここまで1740年代の『ジュルナル・デ・サヴァン』の概要について見てきたが、次章では内容分析に入っていく。

#### 4. 分野ごとの内容分析

本章では、『ジュルナル・デ・サヴァン』の内容分析に入る。どのような分野の書評が掲載されていたのかを知ることにより、1740年代におけるヨーロッパの知識人たちの関心の一端を理解する。この章では1740年代とその前後5年ずつからの考察を行う。

##### 全体的変化

全体的変化として5分類がこの時期にどのように変化していったかを表5に示す。

表5 5分類それぞれの割合 (%)

分野/年	35-39	40-44	45-49	50-54
神学	4.7	6.9	5.5	7
法学	3.6	3.2	5.7	10
歴史	32.5	37.4	35.3	28
科学と技芸	40.1	37	33.8	40
文学	19	15.5	19.7	15

表5からわかるように5分類全体としては、大きな変化は見られない。内容面でもすでに1740年代には、雑誌の骨格が固まっていたと考えられる。前後の時期を加えても、「歴史」と「科学と技芸」が優勢という傾向に大きな変化は見られない。

##### 法学

この時期すでに「法学」全体の割合が縮小し、『ジュルナル・デ・サヴァン』の中ではわずかな割合しか占めていない。

表6 法学全体における割合 (%)

法学/年	35-39	40-44	45-49	50-54
教会法	4.2	3.1	5	4
世俗法	95.8	96.9	95	96

雑誌全体からの割合は減少していることから、雑誌内での「法学」全体の地位が低下していると言われている。以前多く取り上げられていた神聖ローマ帝国の様々な法律についても、ラテン語書物の減少と共にほとんど取り上げられることは無くなっている。

## 歴史

ここからは「歴史」について見ていく。「歴史」は「科学と技芸」とともに、最も大きな割合を占めている分野だった。

表7 歴史全体における割合 (%)

歴史/年	35-39	40-44	45-49	50-54
歴史一般	80.3	79.9	74	68
教会史	12.0	13.7	8.8	10
地理	7.8	6.3	17.2	22

1740年代は1730年代から変わらず「歴史一般」が8割近くを占める状況が続いている。そして、「教会史」についてはますます減少し、1割を切る状況にまでなっている。これは「神学」の割合の少なさとも呼応するものである。1750年以降との比較では「地理」の増加が見て取れる。1740年代後半には既に増加傾向にあるが、内容的には国外への旅行記の増加が顕著である。そのため、フランス人にとっての国外旅行への関心との関連から分析することが必要になる。その点も踏まえて、今後は18世紀後半の変化も分析していきたい。

次に「歴史一般」の変化を概観する。

表8 歴史一般全体における割合 (%)

歴史一般/年	35-39	40-44	45-49	50-54
歴史（過去）	36.2	56.6	35.8	20
歴史（現在）	47.9	22.9	41.5	58
周辺分野	16.0	20.5	22.7	22

「歴史一般」についてはそれぞれの分野がまんべんなく取り上げられていることがわかる。「周辺分野」については、その内容は主に伝記であった。具体的な中身を見ると、「歴史（過去）」は

以前と変わらず古代ローマの歴史が多数を占めていた。それに続くのはローマ時代のガリア地方の歴史であった。

次に「歴史（現在）」では、都市の歴史を含む地方史が増加している。国の歴史も存在しているが、以前と比較すると地方史の増加が顕著である。「周辺分野」については今までと変わらず伝記が大多数を占めている。

## 科学と技芸

表5から明らかなように、「科学と技芸」は「歴史」と共にこの時期の『ジュルナル・デ・サヴァン』で取り上げられる主要な主題だった。しかし、その内実は「芸術」がわずかに増加傾向<sup>29</sup>にあるとはいえ、「科学」が8割前後を占めるといいう状況が続いている。

表9 科学と技芸全体における割合 (%)

科学と技芸/年	35-39	40-44	45-49	50-54
哲学	9.0	7.1	9.4	10
科学	86.5	86.1	78	63
技術	5.6	3.9	6.3	18
芸術	0.0	2.9	6.3	9

1730年代から変わらず、全般的に圧倒的な「科学」の優勢が見られる。「技術」についても依然としてわずかしき取り上げられていない。18世紀後半には、百科全書などの影響もあり「技術」に対する関心が高まる<sup>30</sup>。表9から、『ジュルナル・デ・サヴァン』においては、1750年代から技術への関心が増加していつていることがわかる。

表10 科学全体における割合 (%)

科学/年	35-39	40-44	45-49	50-54
物理学	37.3	53.1	38.9	32
数学	4.1	5.4	6.5	18
自然科学	25.3	9.1	15	12
医学	33.3	32.3	39.7	38

「科学」の分野内では、「物理学」と「医学」の占める割合が多いことは変わらない。「物理学」の内容については、18世紀を通じて変わらず「王立科学アカデミーの紀要」が多くを占めている<sup>31</sup>。しかし、この「王立科学アカデミーの紀要」の内容は物理学だけでなく植物学、化学、数学、自然誌、医学など科学に関わる様々な論文が含まれていることから科学全般と考えた方が適切ともいえる<sup>32</sup>。よって、現実には「物理学」だけでなく「科学」分野全般の書評が多く掲載されていると言える。

## 文学

「文学」は18世紀前半を通じて、一定の割合を確保していたが、「詩歌」が半数以上を占め、ほかの分野を圧倒している。内容についても、古代ギリシア・ローマの詩人についてと18世紀前半の同時代のフランス詩が多数を占めている。また、それ以外の分野も1730年代とほぼ変化無く推移している様に見える。

表 11 文学における割合 (%)

文学/年	35-39	40-44	45-49	50-54
詩歌	55.8	56.5	77.4	33
演説	11.4	19.1	6.3	12
文法・文献学	8.8	4.3	5.4	4
辞書	7.4	3.2	3	19
その他	16.6	16.9	7.8	32

「詩歌」は、1750年から1754年には減少に転じる。その代わりとして、「その他」が増加している。この「詩歌」から「その他」への移り変わりは、『ジュルナル・デ・サヴァン』が「文学」への関心を失っていった過程と理解されている<sup>33</sup>。1740年代における「その他」に含まれる書評は22件存在し、その内訳は、雑多な論文集が9件、財産などの目録が5件、書簡集が4件、これらに当てはまらないものが4件である。この中で純粋に文学的といえるのは論文集だけである。このことから、「文学」への関心の低下は裏付けられると考えられる。18世紀中盤になると、後発の多くの雑誌がすでに創刊していた。それらは『ジュルナル・デ・サヴァン』などの先行の雑誌を模倣しつつも独自のスタイルを築いていく。より専門的な分野を扱うものもあるそれらの雑誌との競争を避けるように、『ジュルナル・デ・サヴァン』はいくつかの分野を切り捨てていった<sup>34</sup>。そのような状況の中で文芸作品の紹介も縮小傾向に傾いていった。

## 5. 本研究のまとめ

3章、4章の分析から明らかのように、1740年代の『ジュルナル・デ・サヴァン』はそれ以前から大きく変化したわけではない。既に雑誌として安定期に入り、ページ数が増加した以外には、引き続きラテン語書物や国外の書物の書評が減少し、フランス国内とフランス語に特化した雑誌へとより傾斜していつている。

内容的にはこの時期の『ジュルナル・デ・サヴァン』は既に総合雑誌と呼べるような内容の多様性は失っており、主に「科学」と「歴史」に重点を置いた雑誌になっていたとすることができる。「神学」については、18世紀を通じた現象として、増減の幅は見られるものの、割合が減っていく過程にある。「法学」はすでに以前からほとんど取りあげられず、1740年代に特に顕著な特徴とはいえない。また、「文学」分野の変化についても特に1740年代に特徴的な変化が起こったということとはできない。

以上のように、今回の内容分析により1740年代の『ジュルナル・デ・サヴァン』がどのような内容の雑誌であったのかが明らかになった。また、『ジュルナル・デ・サヴァン』は当時の主要な雑誌であったことから、18世紀における学術誌の内容の一端を明らかにできたと考える。

今後の課題としては、より分析範囲を広げ、18世紀全体の分析も行っていきたい。また、同時代の他の雑誌との比較などからも『ジュルナル・デ・サヴァン』の特徴について明らかにしていきたい。

<sup>1</sup> *Le Journal des Savants*, 1740-1749. <<http://gallica.bnf.fr/ark:/12148/cb343488023/date.r=journal+des+savants.langEN>> [引用日: 2012-11-30]

<sup>2</sup> 今回引用した文献以外でも、『ジュルナル・デ・サヴァン』に関連する主要な文献として以下のものを挙げるができる。

Jean-Pierre Vittu, “Les contrefaçons du Journal des savants de 1665 à 1714”, dans *Les Presses grises, la contrefaçon du livre (XVIe - XIXe siècles)*, éd. François Moureau, 1988, pp. 303-331.

Jean-Pierre Vittu, “Diffusion et réception du Journal des savants (1665-1714)”, dans *La Diffusion et la lecture des journaux de langue française sous l’Ancien régime. Actes du colloque international, Nimègue 3-5 juin 1987*, publiés par Hans Bots, Amsterdam & Maarssen, 1988, pp. 167-175.

Jean-Pierre Vittu, “Qu’est-ce qu’un article au Journal des savants de 1665 à 1714 ?” *Revue française d’histoire du livre*, 112-113, 3e & 4 e semestres 2001, pp. 129-148.

Jean-Pierre Vittu, “La formation d’une institution scientifique : le Journal des savants de 1665 à 1714. 1. D’une entreprise privée à une semi institution” *Journal des savants*, janvier-juin 2002, pp. 179-203.

<sup>3</sup> 拙論「世界初の文芸誌『ジュルナル・デ・サヴァン』—1723-1739年を中心に」『出版研究』vol. 39, 2008, pp. 83-106.

<sup>4</sup> Eugène Hatim, *Histoire politique et littéraire de la presse en France, Avec une introd. Historique sur les origines du journal et la bibliographie générale des journaux depuis leur origine Tome II*. Genève, Slatkine Reprints, 1967, pp. 153-155.

<sup>5</sup> Jean-Pierre Vittu, “la Res publica literaria à la République des Lettres, les correspondances scientifiques autour du Journal des savants”, *La Plume et la Toile* Arras, Artois presses Université, 2002, pp. 225-252.

<sup>6</sup> 近世ヨーロッパでは、知識人たちの書簡による情報交換のネットワークが発達していた。このヨーロッパ全土に広がる知識人たちのネットワークを一般に「文芸共和国」(La république de lettres)と呼んでいる。

<sup>7</sup> ビニョンと王室図書館との関係については以下の論文を参照のこと。  
拙論「18世紀前半フランス王室図書館の改革——図書館長就任以前の活動から見たジャン・ポール・ビニョンの功績」『図書館界』vol. 62, no. 3, 2010, pp. 240-253.

<sup>8</sup> Eugène Hatim, *op. cit.*, 4), pp. 154-155.

- <sup>9</sup> 1724年のピニオンが二度目の編集長として就任した時から月刊誌に変更されている。
- <sup>10</sup> Eugène Hatin, *op. cit.*, 4), p. 202.
- <sup>11</sup> *Ibid.*, p. 203.
- <sup>12</sup> Jean Ehrard, Jacques Roger, “Deux périodiques français du 18<sup>e</sup> siècle : le Journal des Savants et les Mémoires de Trévoux. Essai d’une étude quantitative” *Livre et société dans la France du XVIII<sup>e</sup> siècle, tome I*, 1965, pp. 33-59.
- <sup>13</sup> Simone Balayé, *La Bibliothèque Nationale des origines à 1800*, pp. 223-224.
- <sup>14</sup> もちろん 17, 18 世紀における現代史のことを指している。
- <sup>15</sup> 「周辺分野」には考古学, 古銭学, 伝記等が含まれる。
- <sup>16</sup> 天文学など宇宙に関わる学問全般も「物理学」の範疇に分類される。
- <sup>17</sup> 「医学」には薬学や外科は含むが, 解剖学や生理学については「物理学」に分類される。
- <sup>18</sup> 「技術」は経済学, 農学・農業, 手工芸などが含まれる。
- <sup>19</sup> 「芸術」のカテゴリーには芸術全般以外に軍事も含んでいる。
- <sup>20</sup> 「詩歌」は詩が主だが, 他にも小説や舞台芸術などの文芸作品全般が含まれる。よって, 名前前から受ける印象と違い, 文学のメインカテゴリーがこの「詩歌」ということができる。
- <sup>21</sup> 「演説」は, 中世ヨーロッパの重要な学問であったレトリックや演説を含むカテゴリーになっている。
- <sup>22</sup> 「その他」には雑誌・新聞, 年鑑, 雑録・論文集などが含まれる。
- <sup>23</sup> Jean Ehrard, Jacques Roger, *op. cit.* 12), p. 36.
- <sup>24</sup> 先行研究にしたがい 1750 年から 1754 年の部分は小数点一桁を四捨五入した数字になっている。
- <sup>25</sup> その分析の中から今回は 1734 年から 1739 年の部分を用いている。詳細は注 3) の拙論を参照のこと
- <sup>26</sup> Jean-Pierre Vittu, “La formation d’une institution scientifique : le Journal des savants de 1665 à 1714. 2. L’instrument central de la République des Lettres” *Journal des savants*, juillet-décembre 2002, pp. 357-361.
- <sup>27</sup> Jacqueline de La Harpe, “Le Journal des savants et la renommée de Pope en France au XVIII<sup>e</sup> siècle” *University of California publications in modern philology*, 162, 1933, pp. 173-216.
- <sup>28</sup> Jean Ehrard, Jacques Roger, *op. cit.* 12), p. 38.
- <sup>29</sup> 1740 年代の「芸術」分野では半数が軍事に関する記事で占められている。
- <sup>30</sup> Jean Ehrard, Jacques Roger, *op. cit.*, 12), p. 54.
- <sup>31</sup> 1740 年から 1749 年で 19 度取り上げられる。
- <sup>32</sup> 先行研究に倣い, 便宜的に物理学に分類している。
- <sup>33</sup> Jean Ehrard, Jacques Roger, *op. cit.*, 12), pp. 52-53.
- <sup>34</sup> Jean-Pierre Vittu, *op. cit.*, 26), pp. 362-365.



## 高山市における伝統・文化と生活意識に関する調査 心理尺度についての基礎的検討

吉田 宏之\*

A Research of Consciousness of Life and Cultural Changes in Takayama  
— Basical Study on Scales of Place Attachment and Identity, Value —  
Intention, and a Lif Worth-Living

YOSHIDA Hiroyuki

### Abstract

Takayama City promotes advancing tourism by using traditional culture as resources. Keeping up of traditional culture has a large portion depending on a local resident's voluntary activity. Then, the consciousness of life and maintenance for traditional culture was investigated in Takayama. The questionnaire used place attachment and place identity, the measure of value intention, and the measure of sense of life worth living. Each measure had acquired the consistent reply tendency as a result of analysis. Although the potential factor of the consultation result was not necessarily in agreement with the previous work, it was the result of the ability to interpret. The things with place attachment and a place identity measure, and significant correlation were a social value factor in a value intention measure, and a present condition satisfaction factor which can be put on the feeling measure of definite sense of life worth living. The high person of place attachment was the result of also having social value directivity and present condition satisfaction is high.

---

2013年1月29日受付

\*YOSHIDA Hiroyuki キャリア教養学科・准教授（社会心理学）

## 研究背景と研究の目的

高山市は岐阜県中部に位置する都市であり、毎年春と秋に行われる高山祭で有名である。また観光客の目当ては高山祭だけでなく、古くから残る町並も観光資源として高い注目を集めている。高山市は近隣の世界遺産である白川郷とともに、ミシュラン観光ガイド *MICHELIN The Green Guide to Japan* など高い評価をなされ、日本国内の最高評価 14 か所のうちのひとつとなっている。そして、実際に海外からの観光客も多く訪れている。高山市観光統計によれば、1991年には3万人程度であった外国人宿泊客が、2009年には15万人近くまで増加している。日本の伝統文化を観光する、一つのモデルルートは次のようなものである。成田国際空港に降り立った観光客は、まず東京を観光する。そして富士山を眺めつつ移動し、高山と白川郷を観光する。そして京都へ移動し、観光した後に関西国際空港から出国する。ミシュランガイドで三ツ星評価を受けた観光地のうち5か所、日本の伝統文化を伝える世界遺産2か所を含め、伝統的農村、城下町、京都と現在の日本を代表する都市を3泊程度の旅程で回ることができるのである。このように、古くからの町並や景観を保存する活動や高山祭の実施は観光資源という経済的メリットを高山にもたらしている。

さて、高山は戦国時代に豊臣秀吉の命を受けた金森長近が入国したことに端を発している。金森長近は商業を重視した城下町づくりをおこない、現在の高山市街地の基礎を築いた。江戸時代に金森氏は転封され、高山は天領となった。高山陣屋に代官・郡代が置かれ、江戸からの文化の影響を受けつつ発展した(田中, 2009)。金森氏転封によって天領となった高山は武士階級が少なくなり、町人を中心とした文化を発展させた。そして高山は江戸や金沢、名古屋へと至る街道の中継点であったため、豪商を生み出すことになる。彼らは高山祭に用いられる屋台を建造するなど現在の観光資源にも大きな影響を与えた。

しかし明治期以降、人馬の通る街道から鉄道へと交通手段が変化し、高山は流通拠点としての地位を失っていく。高山本線が全線開通するのは1930年代であり、そのため近代化による開発が行われることなく、古い町並が数多く維持される結果となった。山本ら(2011)は明治期から戦後にかけての高山を「タイムカプセルに入った状態」と表現する。つまり日本の近代化から取り残されたからこそ、結果として古い町並が保存されたのである。鉄道開通後も古い町並が大きく注目されることはなく、観光客といえば、槍ヶ岳登頂を目指す登山客などが主であった。大きな転機になるのは、1970年代に国鉄が行った旅行客増大キャンペーン「ディスカバー・ジャパン」

## 脚注

1. 本研究は次に掲げる研究の一環として行われた。  
2009年度日本大学文理学部人文科学研究共同研究 社会経済変動と文化・伝統の変容が幸福に与える影響に関する学際的研究(日本を分析対象として)(代表 山本質素)  
2010年度日本大学文理学部人文科学研究共同研究 社会経済変動と文化・伝統の変容の幸福への影響に関する学際的研究(飛騨・高山地域を分析対象として)(代表 山本質素)  
2011年度日本大学総合研究 社会経済変動と文化・伝統の変容の幸福への影響に関する学際的実証研究(飛騨・高山地域を分析対象として)(代表 山本質素)  
2012年度日本大学総合研究 社会経済変動と文化・伝統の変容の幸福への影響に関する学際的実証研究(日本型モデルの構築と国際比較分析のフィージビリティ・スタディ<実行可能性の調査研究>)(代表 大塚友美)

2. 本研究の実施にあたって高山市在住の調査対象者の皆様をはじめ、高山市、各屋台組、各町並景観保存会等、多くの方に様々なご協力をいただいた。ここに厚く御礼申し上げます。

である。このキャンペーンを境に旅行客は倍増し、高山の伝統文化が注目され観光資源となっていく。現在では、高山市に年間 400 万人もの観光客が訪れ、観光産業が市の主要産業となっている。また、官民一体となって観光客招致に力を入れており、外国人観光客の受け入れも積極的に行っている（山本ら、2011）。

市街は高山城址に近い側から一之町、二之町、三之町とよばれる。これを高山三町と呼ぶ。この地域を中心に観光客が多く訪れる、古くからの町並が残されている。町並の保存には、国の重要伝統的建造物群保存地区（以下、伝健地区）の指定を受けた三町伝健地区、そして日下部家住宅、吉島家住宅の二つの国指定重要文化財を含む下二之町大新町伝健地区や市街地景観保存区域が指定されている。これらの地域に指定されると、建物の改修、修繕などが制限される。制限地域においては、地域住民による景観保存会や町並保存会が組織されている。修繕が必要な場合は地区の責任者に事前に届け出て修繕計画を認可されるなどの必要がある。このように地域住民の協力のもとに高山の古い町並は保存されているのである。

さて、高山市街地の一之町から三之町までのいわゆる三町は国道 158 号線通称安川通りを境に区分されている。高山城址に近い南側を上町（かみまち）、北側を下町（しもまち）と呼ぶ。上町と下町は歴史的な背景から違いがあり、大雑把に言えば古くからの商人の町であった上町と、新興の商人と職人町としての下町となっている（山本ら、2011）。そして上町、下町の別と一之町から三之町の別を合わせ、上一之町、上二之町、上三之町と下一之町、下二之町、下三之町に分けられる。上町は高山城址の南にある日枝神社の氏子となっており、下町は市街地北側の櫻山八幡神社の氏子となっている。日枝神社は春に行われる山王祭、櫻山八幡神社は秋に行われる八幡祭にて祀られる神社である。この両者が高山祭と呼ばれ、その祭りは国指定重要無形民俗文化財となっている。そして、祭りでは屋台と呼ばれる山車が市内を巡る。この屋台は国指定重要有形民俗文化財となっている。屋台は上町に 12 台、下町に 11 台の計 23 台が現存する。各屋台は祭るとき以外には屋台蔵と呼ばれる建造物に保管されている。それぞれの屋台は「屋台組」と呼ばれる地域組織によって維持管理される。屋台組は高山祭の実施を担う住民組織であり、春の山王祭では上町の屋台組、秋の八幡祭では下町の屋台組が祭を実施する。春秋それぞれの大例祭の指揮監督の責任者も上町、下町それぞれの屋台組の持ち回りで行われる。この屋台組は高山における重層的な地域住民組織の基盤となっている（山本ら、2011）。たとえば 1966 年に上三之町町並保存会が、「恵比須台組」という屋台組によって設立されている。屋台組は高山祭に関するだけでなく、江戸時代の町組が現代まで存続している、高山の伝統文化を担う地縁組織と考えてよい。なお、屋台が現存しない地区においても屋台組が存続しており、大例祭に参加している。屋台の修理保全是、高山市および文化庁から交付される補助金と、住民の自己負担によって賄われている。しかし、重要文化財に指定されるほどの動く伝統工芸品である屋台の修理保全費用は決して安いものではない。下町では櫻山八幡神社にある屋台会館に屋台の一部を展示し、入館料を屋台の維持管理費用に充てている。しかし経済的負担が減る分、展示されている屋台と屋台蔵に保管されている屋台を入れ替えるなどの労務が発生する。また、祭礼時に着用する袴などの装束は各組に所属する世帯が負担する。したがって、祭礼の実施、屋台の維持管理は様々な形で地域住民に負担されているといえる。

以上のように、高山市における景観・伝統文化の維持のためには大きな労力がかかっている。

行政の補助支援などもあるが、実際に昔ながらの建物に住み、文化の担い手となる人々の大きな負担によって維持されているといえる。この負担にもかかわらず、高山において景観が維持され、祭が継承されているのは、観光資源という経済的なメリットだけでなく、人々が伝統・文化の維持に価値や生きがいを見出していることが推察される。

そこで、本研究では高山の伝統文化維持に関する心理的側面について調査することとした。高山は町内会などの行政組織や町並景観保存会などの活動、そして高山祭の実施にあたる屋台組が重層的に存在している。そして、これらの組織が伝統文化や町並の保存を担っている。屋台組などの地縁組織を母体とした、地域活動として高山の伝統文化の維持継承を考えた場合、検討すべきものとして地域に対する心理特性があげられる。鈴木・藤井(2008)は感情的な地域愛着が強い人ほど、町内会活動や町づくり活動などの地域内での活動に熱心であることを見出している。特に地域愛着のうち、感情的な側面が地域内の活動につながることを示唆している。また地域に対する選好性は、徒歩や自転車などの交通手段によって地域風土との接触が増えることと関連することを見出している。この鈴木・藤井(2008)が指摘する地域愛着と地域活動の関連は高山の伝統文化についても検討する必要があるだろう。つまり、高山祭の実施、町並景観の保存という地域を基盤にした活動と地域への愛着という心理特性が関わりを持っているのではないかと考えられる。

また、高山においては伝統文化の維持から観光資源化という経済的利益が得られている。しかしその代償に様々な負担を担っていることも事実である。経済的な利益だけでなく、心理的な面でのメリットが得られているか調査することは、地域活動を考える上で重要な点であると考えられる。Davidson & Cotter (1991)は地域コミュニティに対する態度と主観的幸福感に正の相関がみられることを見出している。高山においても町並の保存活動や高山祭の実施のための住民活動が地域住民の主観的幸福感と関連があるかどうか検討することが必要であろう。

こうした心理特性について調査するために高山市を対象としてアンケートを実施し、意識調査を行うことにした。調査に用いた尺度は土地愛着に関する心理的特性を測定する尺度、回答者の価値志向性を測定する尺度、生きがい感を測定する尺度の3種である。土地愛着を測定するための尺度としてはHernandez et al., (2007)が作成し、小澤(2010)が邦訳した土地愛着・土地アイデンティティ尺度12項目を用いた。土地愛着は居住する土地についての情緒的な側面である。また土地アイデンティティは土地と自己との関連を付けて捉えているかどうかを示す。その項目は土地の一員としての自己を問うものであり、地縁組織が存在し、伝統・文化を守っていくために、地域として活動を行っている高山市において測定するために適しているだろうと判断した。

また、本調査に先立って行ったインタビュー調査では、古い町並や祭りの実施に当たって様々な考えのもとに個人が参加していることが示された。どのような価値観を持っているかなど、調査対象者のもつ態度や価値観を測定できることが望ましい。しかし多角的に心理特性をとらえることは調査票の分量を増すので現実的ではない。そこで、本研究では調査対象者が個人としてどのようなものに対して価値を感じるかを測定することとした。尺度は酒井・山口・久野(1998)の価値志向性尺度を使用した。

そして、主観的幸福感を測定するために生きがい感スケールを用いた。主観的幸福感の測定にあたっては、たとえば内閣府の国民生活選好度調査では「あなたはどの程度幸せですか。」とい

う項目に10段階評定で答えることによって測定されている。また日本社会学会で実施されている、「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」において、類似した内容を測定するための項目である生活満足度項目は「全体的に考えて自分の生活にどのくらい満足していますか。」という質問に10段階評定で回答するものである。一つの項目で幸福感という概念を測定することは難しく、内閣府で2009年から主観的幸福度指標が検討されるなど、様々な検討がなされている。生きがい感スケールは近藤・鎌田（1998）によって作成された心理特性の測定尺度である。この尺度では存在、人生享樂、現状満足感、意欲の四つの面から生きがい感を測定する。現状満足感因子には「私は今幸せを感じています」、「私は今の生活に満足感があります」の二つの項目を含んでいる。3段階の評定ではあるが、これによって調査対象者が主観的幸福感を感じているかどうかを国民生活選好度調査、SSM調査で測定する内容を含みつつ、その内容まで踏み込むことができると考え採用した。なお、SSM調査との比較のために10段階評定の「全体的に考えて自分の生活にどのくらい満足していますか。」という項目を調査票別ページに含んでいる。また主観的幸福感についても「どんな時に幸せを感じますか。」という質問に自由記述での回答を求めている。

以上のように、選定した土地愛着・土地アイデンティティ尺度、価値志向性尺度、生きがい感スケールの3尺度を日本大学文理学部社会学科山本研究室を代表とするアンケート調査に組み込み、調査を行った。調査票を作成する際にはアンケート調査全体の分量を回答者の負担にならない程度に抑えるために尺度を選抜する作業を行った。そのため、もとの尺度よりも項目数を削減している。削減にあたっては検討の上で行ったが、収集したデータを用いて検討しておく必要がある。そこで本稿ではアンケートに用いた尺度について妥当性など検討を行う。

### <方法>

**調査方法：**郵送法

**調査期日：**2010年11月

**調査地域：**岐阜県高山市高山地域（旧高山市）

**標本抽出法：**高山市選挙人名簿抄本（平成22年9月2日現在）に基づく34人間隔での系統抽出を行い、1,535人を抽出した。なお、調査に先立ち依頼状の送付を行い、調査辞退の連絡があった3名については調査票を送付しなかった。

**有効回収票と分析対象：**返送された調査票のうち、無回答ならびに調査辞退等無効票10票を除き、725票を有効票とした（有効回収率47.23%）。なお、今回の統計的分析にあたっては回収された有効票のうち、いずれかの尺度に欠損値のあるデータを省き595名の回答を基に分析した。

**分析対象の平均年齢：**男性平均年齢56.09（ $SD=15.35$ 、 $N=273$ ）、女性平均年齢53.81（ $SD=16.75$ 、 $N=318$ ）。なお $N$ は性別が回答されていないもの4名を除いている。また平均年齢の算出にあたっては年齢が回答されていないもの9名を除いている。

**質問項目：**本調査では土地への愛着感と土地アイデンティティ、個人の持つ価値感、個人が現在感じている生きがい感の3つの点について測定した。なお、調査票に含まれる他の調査項目との統一性をとるために、すべての項目は尺度に強く当てはまるという回答の場合に1をそうでない場合に5になるよう数値化した。

1. 土地愛着・土地アイデンティティ尺度：

高山市における地元への感情的な側面を測定するために、Hernandez et al, (2007) が作成し、小澤 (2010) が邦訳した土地愛着・土地アイデンティティ尺度 12 項目を用いた。この尺度は土地愛着因子と土地アイデンティティ尺度の 2 因子から構成され、「そう思う」から「そう思わない」までの 5 段階で評定される。土地愛着・土地アイデンティティ尺度に含まれる項目を表 1 に示した。

表 1 土地愛着・土地アイデンティティ尺度 (Hernandez, et. al.2007; 小澤 2010 訳)

土地愛着	<p>私はこの街で暮らすことが好きである。</p> <p>私はこの街に愛着を感じている。</p> <p>他の街に引っ越したら、私はきっと後悔するだろう。</p> <p>しばらく離れていると、この街に帰りたくなる。</p> <p>この街にいと、我が家にいると感じる。</p> <p>出掛けたとき、この街が恋しいと感じる。</p> <p>この街は住みたいと思える街である。</p> <p>出掛けた後、この街に帰ってくるのがうれしい。</p>
土地アイデンティティ	<p>自分をこの街の人間として人に紹介する。</p> <p>この街は私の一部である。</p> <p>私はこの街の一員であると感じる。</p> <p>私はこの街で育ったと感じる。</p>

2. 価値志向性尺度：

価値志向性尺度 (酒井ら, 1998) より抜粋した 24 項目を用いた。この尺度は 6 因子から構成される尺度で、それぞれ社会因子、経済因子、理論因子、審美因子、宗教因子、権力因子と命名されている。回答は「あてはまる」から「あてはまらない」までの 5 段階でなされる。なお、抜粋にあたっては酒井ら (1998) の項目ごとの識別力を参考に識別力の高いものを用いた。価値志向性尺度に含まれる項目を表 2 に示した。

表2 価値志向性尺度（酒井・山口・久野，1998より抜粋）

社会価値	人と心が通じ合ったときの喜びは、言葉では言い尽くせない。 親しい人たちとの結びつきを求める。 仲間と力を合わせて、一つの目標に向かってがんばるのが好きだ。 人の喜びや悲しみを、心からともに分かち合いたいと思う。
経済価値	重要な選択をするときは、プラス面・マイナス面を考えて、現実的に判断する。 仕事は手順・段取りを考えて、効率よく進めようとする。 その時どきの目的や状況に応じて、無理のない計画を立てる。 目先のことよりも、長期的な損得を考えて行動する。
理論価値	よく理解できないことがあると、頭がすっきりするまで考え込む。 “これは何だろう”“なぜこうなるのだろう”という疑問を持つ。 一度疑問を持ったら、納得のいく説明にたどり着くまで、簡単にあきらめない。 あいまいなこと・よくわからないことがあっても、さほど気にならない。 *
審美価値	気に入った絵や写真などを時間の経つのも忘れて眺めていることがある。 身の回りにある物の形や色に、強く心をひきつけられることがある。 印象的なことに会おうと、それを文章や絵、音楽などで表したくなる。 芸術的なものにはあまり興味がない。 *
宗教価値	大きな運命の流れを感じることもある。 生命のすばらしさ、神秘性に、畏敬の念を持っている。 自然や宇宙の偉大さの前に、謙虚な気持ちでありたいと思う。 “自分が何のために働いているのか”などは、考えたこともない。 *
権力価値	いかに相手をうまく説得するかに関心がある。 周囲の人に影響を与えるような人間でありたい。 グループの中で、仕切り役を務めるのは、好きなほうだ。 人に指示を出したり、命令するようなことは、気が進まない。 *

\*は逆転項目を示す

## 3. 生きがい感尺度：

近藤・鎌田（1998）のうち27項目を抜粋して用いた。この尺度は4因子から構成される尺度であり、存在因子、人生享楽因子、現状満足感因子、意欲因子と命名されている。回答は「はい」、「どちらでもない」、「いいえ」の3段階でなされる。抜粋にあたっては近藤・鎌田（1998）の因子負荷量を参考に負荷量の高いものを用いた。用いた項目を表3に示す。

表3 生きがい感尺度 (近藤・鎌田, 1998 より抜粋)

意欲	<p>私は現在自分の能力を精一杯発揮している</p> <p>自分の趣味や好きなことに出会えることがよくある</p> <p>夢中になって好きなことをしていることがよくある</p> <p>今やり甲斐のあることをしている</p> <p>私は物事にやる気を持っている</p> <p>自分の人生に大きな期待を持っている</p> <p>私は将来に希望を持っている</p> <p>私は何ごとに対しても積極的に取り組んでいこうと思っている</p> <p>私には目的があり、達成したいことがある</p>
現状満足感	<p>私は今幸せを感じている</p> <p>私は今の生活に満足感がある</p> <p>毎日が平和で楽しいと感じている</p> <p>私の毎日は充実していると思える</p> <p>すべての物事が順調に進んでいると思っている</p>
人生享楽	<p>今日は一日好きなことが出来ると思う日がよくある</p> <p>世界がバラ色に輝いて見えることがある</p>
存在価値	<p>私は他人から信頼され頼りにされている</p> <p>私は周囲から認めてもらっている</p> <p>自分が必要とされ存在価値を感じることもある</p> <p>私の行為で人に喜んでもらえることがよくある</p> <p>人のために役に立ったと感じることがある</p> <p>私は課せられた役割をよく果たしている</p> <p>自分は高く評価されたと思えることがよくある</p> <p>みなで力を合わせ目的を達成することがよくある</p> <p>私は人間的に成長したと感じることがある</p> <p>私は今まで知らなかった新しい自分を発見することがよくある</p> <p>努力した結果報われたと感じることがよくある</p>

#### <結果>

まず、土地愛着・土地アイデンティティ尺度、価値志向性尺度、生きがい感尺度についてそれぞれ個別に検討を行った。

##### ・土地愛着・土地アイデンティティ尺度について

土地愛着・土地アイデンティティ尺度の評価点平均およびSDを表4に示す。尺度の回答傾向の一貫性を示す信頼性係数 $\alpha$ 係数を算出したところ、 $\alpha=0.96$ であった。したがって有効回答において、調査対象者の回答傾向は一貫していると判断できる。

続いて得られた結果について因子分析を行った。この尺度については項目数の削減を行っていないが、因子構造を確認すると Hernandez et al, (2007) で提案されている因子とは異なる構造になった。そこで、今回の調査において土地愛着・アイデンティティ尺度が調査対象者の土地に対する愛着の強弱を測定しうるものであるか、検討を行うこととした。まず全項目の得点を合計し、得点合計が分析対象の上位 25% に含まれる調査対象者を上位群、得点下位 25% に含まれる調査対象者を下位群とし、各項目ごとに Good-Poor 分析を行った。ここで土地愛着・土地アイデンティティを強く持っていると考えられる調査対象者は下位群である。すべての項目において上位群と下位群の間に 1 以上の評定平均差があり (表 4)、今回用いた項目は愛着の強さを反映できているだろうと考えられる。上位群と下位群の評定平均差が大きい項目は「出掛けたとき、この街が恋しいと感じる」、「出掛けた後、この街に帰ってくるのがうれしい」、「この街は私の一部である」の三項目であった。ただし下位群の得点平均はおおむね 1 点台であり、標準偏差が 0.18 から 0.53 までの間にあることを考えると、土地に対する愛着、アイデンティティの強い群では天井効果がみられると考えられる。回答の段階や項目内容などに検討を要する結果となった。

表 4 土地愛着・土地アイデンティティ尺度の平均得点

	私はこの街で暮らすことが好きである。	私はこの街に愛着を感じている。	自分をこの街の人間として紹介する。	この街に住みたいと思える。	しばらく離れていると、この街に帰りたいと感じる。	私はこの街の一員であると感じる。	私はこの街で育ったと感じ、我が家にいると感じる。	この街に他の街に引越したくない。	出掛けた後、この街に帰ってくるのがうれしい。	出掛けたとき、この街が恋しいと感じる。	この街は私の一部である。	
全体平均	1.71	1.77	1.97	2.04	2.03	2.19	2.13	2.10	2.45	2.15	2.40	2.51
SD	0.89	0.92	0.98	0.97	1.04	1.06	1.21	1.06	1.17	1.06	1.14	1.13
得点下位群平均	1.03	1.02	1.10	1.10	1.14	1.14	1.12	1.11	1.40	1.10	1.29	1.32
SD	0.18	0.13	0.32	0.35	0.46	0.35	0.36	0.35	0.73	0.30	0.56	0.53
得点上位群平均	2.71	2.82	2.92	3.13	3.28	3.32	3.31	3.34	3.64	3.45	3.66	3.80
SD	0.99	0.98	1.05	0.91	0.93	1.04	1.30	0.95	0.90	0.85	0.85	0.82
上位群と下位群の平均差	1.67	1.81	1.82	2.03	2.14	2.18	2.19	2.23	2.24	2.35	2.37	2.48

得点上位群は各尺度について否定的な回答をした群、得点下位群は各尺度について肯定的な回答をした群を示す。

以上のように土地愛着・土地アイデンティティ尺度は調査対象者の態度を反映しているが、その潜在的な因子は Hernandez et al, (2007) のものとは必ずしも一致していない。そこで、得られた尺度の評価得点を先行研究の因子に基づいて因子ごとに尺度を分けて用いるのではなく、得られた回答に対し主成分分析を行い、第一主成分 (寄与率.67) に集約することで土地愛着・アイデンティティ得点とし、他の尺度との関連を探る指標とすることとした。主成分得点を算出した際に、以降の分析で用いる土地愛着・アイデンティティ得点は得点の高いほうが土地愛着・アイデンティティが強いことを示すように変換された。

#### ・価値志向性尺度について

価値志向性尺度について得られた結果に対し、因子分析 (最尤法、Varimax 回転) を行ったところ 6 因子が抽出された。得られた因子構造は酒井ら (1998) のものとほぼ一致し、社会因子、経済因子、理論因子、審美因子、宗教因子、権力因子と解釈することができる。ただし因子負荷量 0.5 以上を基準としたとき、宗教因子に「大きな運命の流れを感じることもある」項目が取り込まれなかった。また審美因子に「芸術的なものにはあまり興味がない。」項目が取り込まれず、

権力因子に「周囲の人に影響を与えるような人間でありたい」項目が取り込まれなかった。そこで各項目を外して再度因子分析を行ったところ、6因子の構造に変化はなかった(表5)。6因子での適合度は $\chi^2(72) = 156.89$  ( $p < .01$ )である。おおむね因子構造が一致したことから、項目数を削減してもほぼ安定したかたちで価値志向性を測定できているのではないかと考えられる。そこで価値志向性尺度については酒井ら(1998)に倣い因子を解釈することとし、因子を構成する尺度の合計得点を算出した。各因子の $\alpha$ 係数を算出したところ、社会因子では $\alpha = 0.83$ 、経済因子では $\alpha = 0.91$ 、理論因子では $\alpha = 0.80$ 、審美因子では $\alpha = 0.75$ 、宗教因子では $\alpha = 0.824$ となった。この合計得点を土地愛着アイデンティティ得点との関係を検討するうえで用いることとした。

表5 価値志向性尺度についての因子分析表

	社会価値	経済価値	理論価値	権力価値	審美価値	宗教価値
人と心が通じ合ったときの喜びは、言葉では言い尽くせない。	0.74	0.22	0.09	0.18	0.09	0.21
親しい人たちとの結びつきを求める。	0.70	0.14	0.14	0.21	0.10	0.06
仲間と力を合わせて、一つの目標に向かってがんばるのが好きだ。	0.68	0.16	0.08	0.26	0.10	0.15
人の喜びや悲しみを、心からともに分かち合いたいと思う。	0.56	0.06	0.12	0.06	0.17	0.24
重要な選択をするときは、プラス面・マイナス面を考えて、現実的に判断する。	0.07	0.74	0.15	0.12	0.15	0.07
仕事は手順・段取りを考えて、効率よく進めようとする。	0.18	0.67	0.13	0.11	0.06	0.05
その時どきの目的や状況に応じて、無理のない計画を立てる。	0.13	0.60	0.06	-0.03	0.09	0.10
目先のことよりも、長期的な損得を考えて行動する。	0.08	0.52	0.22	0.13	0.08	0.08
よく理解できないことがあると、頭がすっきりするまで考え込む。	0.16	0.12	0.78	0.10	0.15	0.04
“これは何だろう”“なぜこうなるのだろう”という疑問を持つ。	0.10	0.30	0.66	0.10	0.21	0.13
一度疑問を持ったら、納得のいく説明にたどり着くまで、簡単にあきらめない。	0.11	0.20	0.60	0.23	0.11	0.07
いかに相手をうまく説得するかに関心がある。	0.11	0.15	0.20	0.75	0.05	0.03
周囲の人に影響を与えるような人間でありたい。	0.17	0.06	0.07	0.64	0.07	0.12
グループの中で、仕切り役を務めるのは、好きなほうだ。	0.19	0.05	0.08	0.58	0.08	-0.04
気に入った絵や写真などを時間の経つのも忘れて眺めていることがある。	0.12	0.05	0.12	-0.04	0.75	0.12
身の回りにある物の形や色に、強く心をひきつけられることがある。	0.11	0.15	0.15	0.13	0.67	0.13
印象的なことに会えると、それを文章や絵、音楽などで表したくなる。	0.11	0.13	0.11	0.13	0.59	0.06
生命のすばらしさ、神秘性に、畏敬の念を持っている。	0.30	0.17	0.09	0.07	0.13	0.91
自然や宇宙の偉大さの前に、謙虚な気持ちでありたいと思う。	0.25	0.13	0.11	0.03	0.20	0.61
因子負荷量平方和	2.19	1.99	1.67	1.62	1.60	1.43
寄与率	0.12	0.11	0.09	0.09	0.08	0.08
累積寄与率	0.12	0.22	0.31	0.39	0.48	0.55

表6 生きがい感尺度についての因子分析表

	存在価値	人生享受	現状満足感	意欲
私は他人から信頼され頼りにされている	0.81	-0.21	0.08	0.04
私の行為で人に喜んでもらえることがよくある	0.74	0.01	-0.01	0.00
自分が必要とされ存在価値を感じることもある	0.73	-0.13	0.14	0.05
人のために役に立ったと感ずることがある	0.71	0.08	-0.10	0.02
私は課せられた役割をよく果たしている	0.58	0.17	-0.08	-0.08
私は周囲から認められている	0.68	0.12	0.02	-0.10
努力した結果報われたと感ずることがよくある	0.19	0.51	0.06	0.04
今日は一日好きなことが出来ると思いう日がよくある	-0.07	0.56	0.19	-0.08
夢中になって好きなことをしていることがよくある	-0.10	0.79	-0.04	-0.02
自分の趣味や好きなことに出会えることがよくある	-0.08	0.82	0.08	-0.07
私は今まで知らなかった新しい自分を発見することがよくある	0.08	0.57	-0.11	0.16
私は今の生活に満足感がある	0.09	0.01	0.74	-0.04
毎日が平和で楽しいと感ずている	0.04	0.07	0.71	0.07
私は今幸せを感ずている	-0.01	0.04	0.77	0.10
私は将来に希望を持っている	-0.01	-0.05	0.09	0.76
自分の人生に大きな期待を持っている	0.00	-0.06	0.09	0.80
私には目的があり、達成したいことがある	0.10	0.18	-0.15	0.53
因子負荷量平方和	3.11	2.36	1.79	1.57
寄与率	0.18	0.14	0.11	0.09
累積寄与率	0.18	0.32	0.43	0.52

## ・ 生きがい感尺度について

生きがい感尺度の結果について因子分析（最尤法、promax 回転）を行い、4 因子を抽出した。得られた因子構造は 4 因子のうち 3 因子が近藤・鎌田（1998）のものとはほぼ一致し、存在因子、現状満足感因子、意欲因子と解釈することができる。なお、27 項目のうち 10 項目において

因子負荷量が 0.5 を下回った。そこでこの 10 項目を除外し、17 項目を用いて再度因子分析を行った。その結果を表 6 に示す。適合度は  $\chi^2(74) = 210.13$  ( $p < .01$ ) である。第一因子に取り込まれた項目はすべて近藤・鎌田（1998）において存在価値因子に含まれる項目である。そこで先行研究に倣い存在価値因子と命名した。この因子に含まれる尺度内での信頼性係数は  $\alpha = 0.85$  である。第二因子に取り込まれた項目は近藤・鎌田（1998）の存在価値因子から 2 項目、人生享受因子から 1 項目、意欲因子から 2 項目となった。これらの項目に共通する内容は現在の喜びを示したものとなっている。これらの項目の信頼性係数は  $\alpha = 0.80$  であり、かなり一貫した回答傾向を示している。近藤・鎌田（1998）の因子名と区別し、人生享受因子と命名した。第三因子に取り込

## 因子間相関

	存在価値	人生享受	現状満足感	意欲
存在価値	1.00	-0.53	-0.65	0.65
人生享受	-0.53	1.00	0.48	-0.47
現状満足感	-0.65	0.48	1.00	-0.57
意欲	0.65	-0.47	-0.57	1.00

まれた項目はすべて近藤・鎌田 (1998) の現状満足感因子に含まれる項目である。そこで先行研究に倣い、現状満足感因子と命名した。この因子に含まれる尺度内での信頼性係数は  $\alpha=0.84$  である。第四因子に取り込まれた項目はすべて近藤・鎌田 (1998) の意欲因子に含まれる項目である。そこで先行研究に倣い、意欲因子と命名した。この因子に含まれる尺度内での信頼性係数は  $\alpha=0.76$  である。価値志向性尺度と違い、生きがい感尺度においては項目の削減によって、因子構造は変化したが、解釈のできる形で生きがい感を測定できたといえよう。そして各因子に含まれる尺度の合計得点を算出した。この合計得点を他の尺度との関係性について検討するために用いることとした。

上記のように今回用いた3尺度から得られた結果について検討を行った。土地愛着・土地アイデンティティ尺度については検討の余地があるが、土地愛着の強弱について調査対象者を分離することができていると考えられる。そこで土地愛着アイデンティティ得点と価値志向性尺度の各因子に含まれる尺度の得点合計および生きがい感尺度の各因子に含まれる尺度の得点合計の関係について探索的に検討することにした。

・土地愛着アイデンティティ得点と各尺度の因子間関係性の検討

土地愛着・土地アイデンティティ尺度、価値志向性尺度、生きがい感尺度で測定した結果について、相関係数を算出した。得られた結果を表7に示す。統計的検定の結果、価値志向性尺度、生きがい感尺度のすべての下位尺度と土地愛着アイデンティティ得点の間に有意な相関があると認められた。そのうち決定係数  $r^2$  の大きいものは価値志向性尺度の社会因子 ( $t(593)=-11.82$  ( $p<.01$ )) と生きがい感尺度の現状満足感因子 ( $t(593)=-8.79$  ( $p<.01$ )) である。これは土地愛着アイデンティティ得点が高い人は社会的価値を強く持つという傾向を示している ( $r=-.44$ )。同様に土地愛着アイデンティティ得点が高い人は現状満足感が高いことを示している ( $r=-.35$ )。

表7 相関行列

	土地愛着アイデンティティ	社会価値	経済価値	理論価値	権力価値	審美価値	宗教価値	存在価値	人生享受	現状満足感	意欲
土地愛着アイデンティティ	1.00										
社会価値	-0.44	1.00									
経済価値	-0.19	0.37	1.00								
理論価値	-0.23	0.34	0.42	1.00							
権力価値	-0.20	0.40	0.26	0.32	1.00						
審美価値	-0.14	0.32	0.27	0.36	0.23	1.00					
宗教価値	-0.24	0.51	0.31	0.30	0.21	0.31	1.00				
存在価値	-0.29	0.45	0.32	0.20	0.44	0.22	0.30	1.00			
人生享受	-0.25	0.38	0.25	0.26	0.34	0.35	0.28	0.57	1.00		
現状満足感	-0.34	0.32	0.19	0.13	0.22	0.13	0.25	0.52	0.51	1.00	
意欲	-0.18	0.37	0.27	0.25	0.35	0.25	0.28	0.57	0.49	0.47	1.00

### ＜考察＞

土地愛着・土地アイデンティティ尺度は調査対象者が高山という土地に対して抱いているイメージを一貫して測定することができた。またその得点によって土地に対する愛着の強弱を反映することができた。しかし得点には天井効果が見られ、土地に対する愛着の強い群を正確に反映できていない可能性がある。今回用いた調査票では Hernandez et al, (2007) に倣って5段階評定としたが、たとえば7段階評定のようにスケールの幅を広げることで解決できるかもしれない。しかしもう一つの可能性として高山が官民を挙げて伝統文化に基づいた観光推進を行っている点が考えられる。観光の国際化や観光産業が他産業に波及して地域経済の活性化、発展につながることは以前から主張されている(平田, 1997)。そのことが本研究の調査に対する回答に対する構えとして存在しているかもしれない。つまり調査に対して土地愛着を強く答えようとする姿勢があるかもしれない。そのため、たとえば調査回答者がどのような職種についているかなどの属性と合わせて土地愛着・土地アイデンティティ尺度得点をさらに詳しく分析する必要がある。

価値志向性尺度については酒井ら(1998)の因子構造とほぼ一致し、安定した測定結果を得られたといえる。ここで得られた社会価値因子は他者との結びつきや共同作業に価値を見出す志向性を反映している。土地愛着・アイデンティティ得点との相関が認められたことから、社会的関係に対する志向性と土地への愛着が相関関係を持つことをうかがわせる。高山の伝統文化を維持している住民組織の基幹は江戸期から続く屋台組である。これは単なる祭礼のための組織というものではなく、地域住民の強い結びつきを特徴とするものである(山本ら, 2011)。そうした価値観がここに表れているのかもしれない。ただし今回の調査は旧高山市全域から標本抽出している。したがって屋台組などの組織がない地域も含まれている。居住地域が高山市市街地なのか周辺地域なのかといった地域性や屋台組への参加の有無などの調査対象者の属性をもとに分類し、比較をするなど、社会的価値観と土地愛着の関係性をより精査していく必要があるだろう。

生きがい感尺度については因子の構造が近藤・鎌田(1998)と異なる面もあった。しかし内的一貫性が認められ、今回の結果から得られた因子構造も解釈できるものであった。また主観的幸福感を大まかに把握することが期待された現状満足感因子は安定した尺度構成となっていた。そして土地愛着・アイデンティティ尺度と現状満足感因子に相関が認められた。土地への愛着の強い人ほど現状満足感が高いという結果は伝統文化の維持を基盤とした各種取り組みが好ましい効果を上げる可能性を示している。一方で伝統的建築物を現状のまま維持しつつ住むことには抵抗もある。公文・山本・河東(2003)は建物の住環境の向上についての意識調査を行っている。住み心地の向上や利便性の向上を求める住民も多く、中には古い町並みから郊外などに転居し、昼間だけ古い町並で働くという生活スタイルもあることを指摘している。そしてその傾向は若年層で強くなっている。高山の伝統文化を支える屋台組は、世代間での伝統文化の継承という機能も持っている。若年層の流出はそうした機能を果たせなくなる可能性を示す。そのため伝統文化保護が観光資源という経済的価値につながるだけでなく、心理的な面にもプラスの影響を与えるかどうかをより詳しく調べていく必要があるだろう。こうした面について検討を深めるため、生きがい感尺度についても調査対象者の年齢や職種などの属性ごとに精査していく必要があると思われる。

## 引用文献

- Hernández, B., Hidalgo, M. C., Salazar-Laplace, M. E., & Stephany, H. (2007). Place attachment and place identity in natives and non-natives. *Journal of environmental Psychology*, 27, 310-319.
- 平田吉郎. (1987). 伝統的文化都市づくり－高山市(町並み保存とまちづくり－内子シンポジウム'86から<特集>)－(事例報告). 地域開発, p7-16.
- 石盛真徳. (2004). コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加: コミュニティ意識尺度の開発を通じて. コミュニティ心理学研究, 7(2), 87-98.
- Jo, M., Jackie, S., Yoshimi, K., Alison, C., Catherine, G., Genevieve, C., Floroane, C., et al. (Eds.). (2009). *The Green Guide to Japan* (pp. 406-412). London.
- 公文晔, 山本明, & 河東義之. (2003). 伝統的居住環境に対する住民の選好: 高山市三町地区を事例として. 日本建築学会計画系論文集, (565), 233-240.
- 小澤翔伍. (2010). 環境評価のバイアスに対する環境のスケール、場所アイデンティティ、場所愛着、場所依存の影響. 日本大学大学院文学研究科心理学専攻修士論文.
- 酒井恵子, 山口陽弘, & 久野雅樹. (1998). 価値志向性尺度における一次元的階層性の検討: 項目反応理論の適用. 教育心理学研究, 46(2), 153-162.
- 鈴木春菜, & 藤井聡. (2008). 地域愛着が地域への協力的行動に及ぼす影響に関する研究. 土木計画学研究・論文集, 25(2), 357-362.
- 田中彰. (2009). 歴史と町並を活かしたまちづくり. 新都市, 63(1), 39-46.
- 近藤勉, & 鎌田次郎. (1998). 現代大学生の生きがい感とスケール作成. *The Japanese journal of health psychology*, 11(1), 73-82.
- 山本質素, 嘉吉純夫, 巖島行雄, 大塚友美, 藁谷哲也, 小林紀由, 落合康浩, 高橋陽一郎, 小堀真, 木下征彦, 畠山輝雄, 吉田宏之, 上野山晃弘. (2011). 社会経済変動と文化・伝統の変容が幸福に与える影響に関する学際的研究(日本を分析対象として). 日本大学文理学部人文科学研究研究所研究紀要, 81, 233-262.
- 山本質素, 嘉吉純夫, 巖島行雄, 大塚友美, 藁谷哲也, 小林紀由, 落合康浩, 高橋陽一郎, 小堀真, 木下征彦, 畠山輝雄, 吉田宏之, 上野山晃弘. (2012). 社会経済変動と文化・伝統の変容の幸福への影響に関する学際的研究(飛騨・高山地域を分析対象として). 日本大学文理学部人文科学研究研究所研究紀要, 83, 115-162.

## 日米の情報戦—「海軍乙事件」その他（3）

三宅 光一\*

The Battle of Intelligence between Japan and USA  
— “The Naval Otsu (乙) Affair” and the Others (3)

MIYAKE Mitsukazu

The “Naval Otsu Affair”, which occurred on March 31 in 1944, brought about the same disastrous result as “The Naval Kou (甲) Affair”. The death of Japan’s Admiral Koga and other staff officers seriously influenced the dogged vigorous attitude toward the attack of the US army. But apart from this fact, there are another two problems to be considered: the problem of General Fukudome and his men, captured at the time of war and besides the loss of Fukudome’s bag, in which top-secret documents, including a signal book, the so-called “New Z Operation Plan” and so forth, were strictly kept.

In this paper we’d like to take up solely the former of both problems above and to inquire into how Fukudome’s group was captured on Cebu Island by the Philippine guerrilla, and further how Japanese forces could rescue them from the guerrilla headquarters in the mountains. In Tokyo a committee of research members was organized to investigate the process of this serious incident. From Japan’s viewpoint, the biggest concern about this incident is whether or not they had been captured by the US army. It became taken for granted that the Japanese, whether officers or sailors, should kill themselves, rather than surrender to the enemy. So how the Admiralty Center of the Imperial Navy (海軍軍令部) in Tokyo dealt with this case on the principle of the system of the Japanese Army must be also mentioned here.

In conclusion, the responsible leaders of Japan judged that their being confined to the native house by the guerrilla troops didn’t mean keeping under the situation of the war prisoner, and that there was no evidence available indicating that Gen. Fukudome and other men had been

captured by the regular US army. On the ground of this judgment the leaders of the Imperial Navy finally came to a conclusion that no one should be to blame for this case, whereas with too excessive regard on the matter of prisoners, they paid very little attention to the loss of the top-secret documents.

## 1. はじめに

前二回の拙論では、太平洋戦争における一事例であっても、情報戦という観点から看過できない重要度を帯びた「海軍乙事件」を中心に引き上げてきた。前回に引き続き、当拙論では「海軍乙事件」の後半を検討していきたい。それは太平洋戦争の情報戦の本質的な側面を明らかにするという目的を持つものであるが、また同時に鳥瞰図的に現代の情報に対する日本人の意識を視野に含めた問題意識が、論者の根底にあるからでもある。

ここで言う「海軍乙事件の前半部」は、パラオ空襲の激しさから情報を読み誤って、敵上陸の恐れを危惧した連合艦隊司令部がミンダナオ島のダバオ基地へ速やかに移動しようとしたことが事の始まりだった。搭乗機が熱帯性の低気圧に巻き込まれて、そのために遭難した。さらにその果てに、古賀一番機の全員が行方知れず、福留参謀長搭乗の二番機では夜間着水に失敗、炎上事故を起こすまでの一連の経緯を指す。二番機の前方部にいた者は海面に浮かびあがって助かったが、後方部の者は全員死亡した。すなわち幕僚 14 名のうち福留中将と山本祐二参謀の 2 名、暗号員 5 名のうち掌通信長・山形中尉だけ、また艇員 11 名のうち 10 名、総計 13 名が助かり、搭乗の 17 名を失ってしまった<sup>1)</sup>。ここまでの内容であれば、事件の全貌は「海軍甲事件」と同類の問題、つまり連合艦隊司令部の将帥と高級将校ならびに搭乗員の戦死という飛行機の災難で終わったと言えよう。確かに、これだけでも全軍の士気に係わる大事件ではある。だが事件はさらに拡大発展して、海軍は捕虜の救出および機密書類の紛失という由々しき問題を抱え込むことになるのである。軍令部の対応は、捕虜への扱いや情報に対する当時の日本海軍の典型的な考え方の一つを示唆しており、「海軍乙事件」にあってはこの後半部が、何にもまして重要なのである。以下でこの問題を考察しておきたい。

## 2. ゲリラによる遭難者の拘束

福留参謀長の座乗する二番機は低気圧を避けるように、スリガオ海峡を直進してセブ島東海岸で着水に失敗して大破炎上した<sup>2)</sup>。海上に漂った吉津一飛曹の腕にあった航空時計は [01:50] で止まっていた。着水前に「われセブ市付近に不時着」と無電発信をしたが、それは日本軍基地

2012年11月30日受付

\* MIYAKE Mitsukazu 現代教養講座・非常勤講師 (思索と思潮)

のどこにも届いていなかった。機体は沈没、脱出した乗員は海面に散らばったが、そのうち6名の集団ができた。電信員の田口二飛曹は、墜落の衝撃で重い電信機が彼の膝の上に落下してきて、片足は大腿部から切断され、もう一方の足も足首から先がなくなっており、やがて出血多量で死んでしまった。飛行艇の墜落地点は、セブ市南方約6マイルのフェルナンドの海岸から4キロの沖合であった。しかし、漂ううちに潮流に流されて、同日の明け方にはナガ町の沖合2キロ付近にあった。暗闇では工場の灯りが見えるだけだったが、いまや日系の小野田セメント工場であることがはっきりと視認できた。そこで泳ぎに自信があった下士官2名は岸を目指して泳ぎ始めた<sup>3)</sup>。[05:00]頃、陸岸に達して、小野田セメント工場内の従業員に知らせると共に、舟を出させて漂流の一行を捜索したが、発見できなかった。仕方なく彼らは舟を、そのまま22キロ離れたセブ市の海軍派遣隊に向かわせ、夕刻に到着した後、事件について海軍の責任者に報告した。そこからは大わらわで海と空から捜索が開始された。セメント工場には、警備の陸軍兵が若干駐留していた。この場合、ただちに警備隊の詰め所に駆け込めば、海上もしくは陸岸で救出できたかもしれない。緊急避難的な処置が必要とあれば、海軍の下士官の依頼に陸軍の駐屯兵が協力を惜しまないはずである。しかしながら、海軍と陸軍との間では、現在の霞が関の省庁間争いと同じように伝統的な縦割り組織の弊害と反目が横たわっており、下士官としては依頼することなどは、最初から思い至らなかつたと思われる<sup>4)</sup>。また海軍のセブ派遣隊でも、現地の陸軍には事件を知らせることなく、在マニラの第三南遣艦隊（略称で三南遣）司令部とだけ連絡を取り合った。何事も自分たちの組織内で処理することが習わしであった。特に不祥事についてはそうであった。そのために、漂流中の遭難者は、フィリピンのゲリラによる捕縛を余儀なくされたとも言えようか。福留参謀長以下のゲリラから救出といった段になると、陸軍側から情報もたらされたのは言うまでもないが、逆に海軍からは、それが海軍の高官だというだけで、連合艦隊参謀長・福留繁中将だということは、大西大隊長にも松浦副官にも最後まで明かされなかつた。

下士官2名が助けを求め、遭難の一行から離れて行ってから、日が高く昇った時分に10隻ほどのバンカー（漁業用カヌー）が近づいて来て、一人ずつバンカーに引き揚げられた。その後、バンカーは四方に散って行った。陸地に近づくと、カヌーを操る原住民の態度は一変し、各自が縛り上げられた。岸に着くと、拳銃や蛮刀を持った50人ないしは60人の原住民が取り囲んだ。ゲリラ隊が村にやって来て、やがて一行は、米匪軍と呼ばれたフィリピンゲリラの司令官クーシン中佐の本拠地を目指して、風変わりな集団の長旅を始めたのだった。福留参謀長は担架に乗せられ、足を負傷した山本祐二中佐と今西一飛曹は背負われて、他の捕虜の面々と一緒に連行された。翌2日に一行はセブ地区部隊のゲリラ第87連隊の監視哨に到着した。ここで取り急ぎクーシンの司令部に伝令を派遣する一方で、再びセブ島山中のマンガホン山方面にあったクーシンの本拠地を目指して、約8日間の旅を続けた。途中、旅の5日目に吉津一飛曹と岡田一整曹は福留らと再会を果たした。結局、捕縛されて俘虜の身になったのは、福留参謀長以下5名の一団の他に4名がおり、総計で9名であった<sup>5)</sup>。

4月9日の正午頃、山間部の平坦な草原で休息を取り、その際、福留以下の捕虜は一列横隊に整列させられて、ゲリラ隊指揮官マルセリーノ・エレディア大尉から、改めて官姓名を名乗るように強要された。全員が頑なに口を噤んで返答しなかったので、一番反抗的に見えた吉津は殴打された。こうした場合、官姓名に関してはべつに黙秘を貫き通す必要はなく、捕虜の日本兵はよく長谷川一夫などと有名な俳優の名前を挙げて、偽名と出鱈目な階級を米軍の尋問官に告げている。米軍基地の捕虜収容所で「おーい、長谷川一夫！こっちへ来い」と呼ぶと、7、8人が一斉に振り返ったということだ。この35歳ほどのゲリラ大尉は自らを砲術将校と名乗り、かつては東京帝大での留学経験もあり、日本の情況や語学に精通していた。連行中に彼は、幾度となく日本語で訊問を行ったが、一行のうち数人は英語が話せるので、高級将校だと判断した。日本軍の遭難者を陸岸に引き揚げて、初めて訊問した折りに、日本兵の中で特別な敬意をもって扱われていた、よほどの高級将校とおぼしき一人の軍人が「不時着の前に無電を打ってある。自分たちを殺せば、セブ島全島は大討伐にさらされるぞ<sup>6)</sup>」と警告を発した。そこでエレディア大尉は最初、福留がセレベス島マッカサル方面の日本軍司令官ではないのかと推測したが、パラオから来た海軍将校だと分かると、米軍のFRUPac(太平洋艦隊無線班)情報で知った古賀長官ではないかと疑った。福留中將は自分が古賀長官である旨を告げて、日本軍の追っ手がすぐに駆けつけるはずだとも言った<sup>7)</sup>。吉津はゲリラの本部地区に入って、徒歩前進を強制されながらも、通りすがりの一軒の家を覗くと、大型の電信機とその付属機器類が部屋中いっぱい詰まっていた。それを使ってネグロス島など近在のゲリラ本部と通信ネットワークを築き、遠方の米軍にまで連絡が付き、島内でもマイクや無線で情報伝達ができた。従って日本軍は、ゲリラと島外の米正規軍との連絡を断つことがゲリラ対策の重要課題であった。そのために通信機器の破壊ないしは没収が、主な攻撃目標の一つであった。

4月9日、一行はクーシンの司令部に到着した。ゲリラ本部のトバス高地には10軒ぐらいの家が点在していた。負傷していた福留は治療を受けて、収容された部屋では、クーシン司令官の他、3人の米兵と1人のフィリピン兵士とささやかな酒宴を開いた。クーシンは殊のほか好意的な態度で接した。戦後の昭和36年、すでに大佐に昇進していたクーシンは、ワシントンで当時のことを回想して、上脇辰夫に対して次のように語った。

「昭和十九年四月一日、セブで捕らえられた日本海軍の将官は、ゲリラの手で司令部に連行された。彼は悪びれた様子もなく、<俺は海軍のボスだ>と親指を立てた。そして<君たちのコマンドーに会わせろ>と要求した。さらに彼は<殺すならすぐ殺せ>といい、プリーズといった表現はいっさい使われなかった。そして彼は自分が<コガ>であるとはっきり認めた<sup>8)</sup>」と。クーシン中佐はオーストラリアのブリスベン所在の米軍司令部に宛てて、古賀長官を含む一行を捕獲した旨の報告を、ミンダナオ島の秘密無線局を経由して届けた<sup>9)</sup>。かの地では、「海軍甲事件」で日本海軍の暗号内容が解読された時と同じように、興奮と歓喜の渦に包まれたことは想像に難くない。折り返しマッカーサー将軍からは、潜水艦を急派するので、捕虜の一行を機

密書類と共に収容するようにと、訓令が発せられた。ビサヤ地域、特にセブやレイテ、ネグロスの島々は対日ゲリラ活動の活発な地域であり、どの集落にもゲリラが潜伏し、U S F I Pと呼ばれる組織を作って、米軍のフィリップ少将がミンダナオ島で、全比島のゲリラに無線で指揮していた。セブ島のゲリラを統率するクーシン中佐という人物はもともと、スタンダード・バキューム会社に勤務した米国人の鉱山技師であった。（本人の主張では「クーシン」や「クッシング」などではなく、「カッシング」と発音するのが正しいとするが、ここでは日本で馴染んだ通称の一つを採用しておく。）戦前は在マニラの金鉱山開発を手掛けていた富豪・上脇家のパーティや日本人会にたびたび顔を出し、東京を訪問したこともあった。日米開戦と共に、南方の他の島々の場合と同様に、セブ島在住の米国人・クーシンも米軍から予備将校に任命され、ゲリラ活動を始めたのだった。司令部の本拠地はマンガホン山付近の丘陵地帯の中腹にあった。彼はトパス高地の頂きに建つ洋風の瀟洒な家に、米国人とフィリピン人を両親に持つ金髪の若い妻と4歳の彼の息子と一緒に暮らしていた。セブ島を占領した日本軍は彼の顔写真を配り、懸賞金まで賭けて行方を追ったが、杳として分からなかった。しかし時折、彼は山を下り、セブ市内の酒場で一杯ひっかけたこともあった。またゲリラ隊員たちも、便衣姿でセブ市にやって来て、ダンスや飲酒を楽しんだそうなので、日本軍の占領地帯といっても、その実状が知れようと言うものである。

### 3. 捕虜の救出とクーシン司令官との約束

当時、セブ島のゲリラ活動は活発化しつつあり、その南部地区にはゲリラ部隊の第87連隊が編成され、島の中央部のマンガホン山には第85、86連隊の2個連隊が配置され、北部地区には第88連隊が新設されていた。人員は旧フィリピン軍将兵と島民から編成されていて、総勢で2万名ぐらいの兵力に増大しそうな気配があった。武器や物資の類いは、米国潜水艦によって南部地区の海岸に逐次揚陸され、強力となったゲリラはたえず日本軍への妨害工作に出ていた。電線の切断や橋梁破壊、日本兵の乗ったトラックへの銃撃、手薄な警備所への急襲、また日本軍に協力するフィリピン人の運転する自動車を襲撃するといった事件が頻発していた。

陸軍の独立歩兵第173大隊は独立混成第31旅団（河野毅旅団長）に所属し、大西精一中佐が指揮を執る総兵力987名の部隊であった。この大隊は昭和18年12月25日に門司港を出て、マニラ経由で翌年の1月23日にセブ港から上陸を開始して島の守備に就いた。従って第173大隊は、セブ島に駐屯して間もない部隊だった。膨張する一方のゲリラ部隊を殲滅せんとして、4月8日夜間をもって掃討作戦を大々的に決行した。ゲリラ側から言わせれば、大西部隊は強力な軍隊だとの評判だったが、それは他ならぬ大西中佐個人の戦術眼と統率力が卓越しており、また大隊の兵隊たちは中国戦線での戦闘経験が豊富な歴戦の兵士だったということの意味する。その装備面から見れば、むしろ「丙装備」の貧弱な戦力しか有していなかった。つまり兵員数こそ大隊規模を十分に満たしていたが、歩兵砲や大隊砲を持たず、あるいは機関銃中隊も付けられておらず、迫撃砲8門（英軍からの鹵獲兵器）と機関銃8挺を備えた警備部隊程度の戦力に過ぎなかった。

掃討作戦はマンガホン山のゲリラ本拠地を包囲殲滅する計画であった。第2中隊(稲本中尉指揮)を島の東海岸北部にあるダナオから進撃させ、第3中隊からは2個小隊のみを抽出して、東南地区から北上させた。それと協働する形で大隊本部が、中央部東海岸セブ市を起点として進撃し、また第4中隊(川原中尉指揮)は西海岸バランバンから東進後、南下させた。第1中隊は赤嶺中隊長の不運な戦死のために作戦には参加せず、駐屯地に留め置いた。大隊本部は、迫撃砲2門を携行する銃砲隊と共に、舗装道路をトラックで移動し、途中から密林の間に分け入った。またその事前行動として4月2日大西部隊長は、若干の兵力を南部地区に派遣して、派手に動き回らせ、村の家を焼いて、村人を追い出させた。非戦闘員の婦女子は日本軍の攻撃に驚いて、身内のいる山中のゲリラ陣地に逃げ込んだ。この陽動作戦に見事に誘い出された形で、中央部の2個連隊のゲリラ主力は迎え撃つために、慌てて南下して行った。その間隙を衝こうと、各部隊は日没後に、隠密裡に駐屯地を出発した。翌9日の夜には、所期の作戦計画の通り日本軍が、南部に移動したゲリラ部隊と本拠地との連携を遮断した。堪らずゲリラ本部は、断崖下のマンガホン溪谷に後退して行き、日本の捕虜たちもそこにある大きな家屋に閉じ込められた。クーシンとその妻子は、ゲリラ200名ないしは300名と共に逃げ場がなくなり、一種パニック状態になった。大西部隊長は即座に、ゲリラが退いたトパス高地に進出して、天幕を張らせた後で、各部隊を前進させて、断崖絶壁を後背地に控えたゲリラ部隊の本部を三方面から完全に包囲した。ゲリラ本部では、既に眠りに就いていた福留参謀長の所に、慌てたクーシン中佐がシャツ一枚で飛び込んで来た。そして「日本軍の攻撃で非戦闘員である婦女子が多数逃げ込んできている。これを犠牲にすることはできない。君たちを釈放する代わりに包囲を解くよう交渉したいから協力してくれ<sup>10)</sup>」と頼み込んだ。当のクーシン中佐は、大西部隊長の攻撃が捕虜奪還のためだと思い込んだ。また福留参謀長も、不時着直前の無電発信がどこかの日本軍基地に傍受され、救出の手配が実行に移されたのだと信じた。この時まで、海軍からの連絡がないために大西部隊長は、海軍機のフェルナンド沖不時着の一件を全く知らなかった。それが僥倖かはたまた不幸かは別にして、運命の悪戯としか形容できないものだった。この偶然は、捕虜にとってもつけの幸いだったが、大西中佐配下の中隊長たちは、ゲリラへの痛撃ないしはその殲滅が以後の治安維持に及ぼす好結果のことだけを考えていた。

山本祐二参謀がクーシンの手紙に翻訳文を書き添えて、機長の岡村特務中尉に持たせた。中尉はクーシンから借りた日章旗を掲げて、下士官1名を伴い使者に立とうとした。(吉津)「その夜のうちに岡村中尉は、奥泉一整曹を連れて<日の丸>の旗を手に部屋から出て、日本軍のほうへ行ったんです<sup>11)</sup>」。だが実際に、大西部隊長に面会を求めたのは岡村中尉のみで、奥泉は同行しなかった。大隊本部がトパス高地に進出する間に、第4中隊は西側に迂回して、ゲリラの退路を断った。払暁後の作戦開始に先立って、まず兵に朝食を取らせて待機の態勢とした。午前9時になったので、総攻撃を命じようとする、最前線に突然、ゲリラと同じ服装の者が日章旗を持って現れた。溪谷の西側にいて、前方警戒中の第4中隊が軽機関銃で連続射撃を浴びせると、男は草叢に伏せ

て、しきりに日章旗を振り回した<sup>12)</sup>。「おい、射つな」と叫びながら、男は近づいてくる。捕まえてみると、彼は、自分は日本人であり、指揮官に会わせて欲しいと言ったので、第4中隊の川原中隊長は大隊本部に無線連絡して連行し、大西中佐に引き合わせた。彼は着衣が乱れ、草履らしきものを履き、顔は土と汗にまみれ、疲れた目に眼光だけが光っていた。威儀を正し、さも海軍将校らしい言葉遣いと顔つきになって、官姓名を名乗り、日本海軍の者がゲリラの掌握下にあることを告げた。そして一行の中には富留美海軍中將もいる、クーシンには花園少将と伝えてある、ただし、これらはいずれも偽名なのだと述べて、本名は訊かないで欲しいと付け加えた。岡村はクーシンから託された手紙を差し出した。宛て名は河野旅団長とセブ島陸軍連絡官（浅間少将）となっていたが、緊急のことなので、開封して内容を確認すると、直ちに上官の河野少将に宛てて、指示を仰ぐべく打電した。それと同時にゲリラ側には、海軍からの連絡に基づいて包囲作戦を実施している振りをした。つまり「わが大隊は、海軍将兵救出のため行動を起こし、貴部隊の包囲を完成したが、もしも無条件で花園少将以下十名の引き渡しに応じるなら、即刻戦闘行為を中止して原駐在地に帰還してもよい<sup>13)</sup>」としたための英文を岡村中尉に手渡しして、戻ってもらうことにした。だが、なかなか河野旅団長からの返事が来ない。そこで午後3時頃、岡村中尉に対しゲリラ陣地に向け出発するように告げると、岡村は再び午後8時頃までにクーシンの返事をもって来る、それまでに戻ってこなければ総攻撃をして下さい、と言い残して立ち去った。夜の午後8時を過ぎてから、ようやく河野旅団長からの連絡が来て、大西部隊長は猛攻を加えて「匪首（クッシング中佐）ヲ捕獲スルトトモニ、海軍将兵ヲ救出スル<sup>14)</sup>」ことを命じられた。「これには、困りましたよ。岡村中尉に渡したクッシング宛の返事に、海軍将兵を渡せば包囲を解く、と書いたんですからね。約束は約束ですからね。命令違反と言われてもやむを得ない。その時はその時で腹を切れればいい<sup>15)</sup>」と、大西中佐は覚悟を決めた。大西中佐はクーシンとの約束を優先させたのだった。大西は旅団長命令を無視して、ゲリラへの攻撃を中止した。そしてクーシンとの約束を尊重して、捕虜の救出を優先させた。

それにしても、肝心の岡村中尉が約束の午後8時になっても現われない。この絶好の機会を逃してはなるまいという思いから、各中隊長からは攻撃の催促がしきりだったが、大西部隊長はそれでも、辛抱強く待っていると、夜明け頃に、クーシンの返事をもって岡村中尉がやって来た。このような沈着な判断にも、大西部隊長の非凡な決断力はもちろんのこと、自らの心情に対して固い信念の持ち主であることがうかがえる。後で話題にすべきことだが、上意下達の命令は絶対だという日本軍内部の組織では、人間としての良心や信義よりも、上官の命令を着実に実行することが大抵優先された。そのために敗戦後、ジュネーヴ協定に違反した廉で、戦犯として処刑された者も数多くいた。開戦に伴い、米国側がジュネーヴ協定遵守の文書を手渡そうとしたのに対して、日本側は国家意志としてそれを拒絶した。国家は世界で最高の意志決定機関なのだから、その決定は根拠がある。国際的な連携がより緊密となった現代でも、国家の権威は何物にも替えがたく根拠づけられている。だが、日本兵のほとんどはそのような国際条約の存在を教えられて

いなかったこと自体は問題である。命令絶対の特異な組織の中では、権限を持つ上級者の良識がたえず問われるわけだが、それがあまりにも常識外れのために、米軍にはなかなか理解できない。それで戦犯の咎は、実行した将兵の個人的道徳観に課せられたことも多かった。

#### 4. 捕虜の引き渡し

4月11日の明け方、岡村中尉はクーシンからの返事を携えて、再び大西部隊長の前に現われた。今日の午前11時に、前方のなだらかな丘陵地、601高地に一本立っているマンゴーの樹下で捕虜の引き渡しを行いたいとの条件を伝えてきた。この危険な約束の履行を担当したのが、大隊副官・松浦秀夫中尉であった。彼は通訳として軍属の中島正人を連れ、また亀沢小隊長が率いる下士官と兵25名程度を帯同させた。

「松浦 しかし、ともかく海軍の将兵を助けることが目的ですから、ゲリラの指示通りに武器は持ってゆかないとこにしたんですよ。私も亀沢少尉も小隊の下士官も、死ぬ覚悟で集結したんです。命を失っても不服はないということで、いかなる場合でもそうですよ、戦闘に従事する以上はね。しかし任務を達成せずに命をうしなうことは残念ですし、複雑な気持ちで<丸腰>のままにみんな集まってきて……」<sup>16)</sup>

クーシンの条件提示に添う形で、救出隊長・松浦中尉や亀沢小隊長は武装を解き、兵隊は帯剣以外、丸腰で約束の場所に出かけた。ところが、日本側が双眼鏡で眺めると、相手側は武装して、捕虜の引き渡しに望もうとしていたことが分かった。一朝事ある時は、組み討ちの格闘戦を覚悟した。指定の場所に行くためには、手前の谷を下りてから、さらにその谷の向こう側を登って行く必要があった。スペイン系の正規軍憲兵中尉と自動小銃を持った兵隊が、谷底を流れる川のところまで迎えに出た。トーランドの調査によると、日本語が話せるその将校は名前をペドロ・ビラリアル中尉と言い、丘陵の稜線には彼の一個小隊が引き渡しの任務を負って、下の状況を見守っていた。

「私（松浦副官）は、<約束が違うじゃないか。こっちはなにも武器を持ってきてはいないが、おまえのほうは持つとるじゃないか>とにらみつけました。そうしたら憲兵中尉は、<そのことは自分たちは、なにも知らなかった。われわれは武器を持ってきてはいるが、海軍の将兵を貴部隊に引き渡すのが任務で、なにも危害を加えることはしないから、その点は心配しないでくれ>と、こう言いましたですね。私は、<自分たちは兵器を持たんで来てくれと言われたから、約束通りに丸腰できておる。おまえは責任をもつか>と言いましたら、<私にまかせて下さい、フィリピン人と日本人は友だちだ。私の兄は、マニラで日本軍の仕事をしております>と言うたですね。<じゃから自分を信用してくれ>って言ったですね」<sup>17)</sup> [( )は論者による。]

この憲兵中尉が案内に立って先導した。マンゴーの樹の下に到着するまでに20分以上かかった。何しろ200メートルの深さがある谷の斜面を登るのである。指定場所で待ち構えていた別のフィリピンの将校が、握手を求めてきた。

「私は、〈ご苦勞だった、よろしくたのむ〉というようなこと言ったんですけども、その将校は日本語が通じませんので、中島軍属の通訳で、〈こうしてクッシングとの約束で、海軍将兵を受けとりにきた。全員引き渡してもらいたい〉と言いました。そうしたら将校は、〈承知した〉と言うので、そこで両軍の挨拶ということになって、両方がそれぞれ一列に並んで向い合い、お互いに自分の国の軍隊流の敬礼をしました。<sup>18)</sup>」

松浦副官は、疲れ切った福留以下の捕虜に挨拶をして、一同に休憩を取らせた。約20分の休憩の間に日本側では、担架3組の担ぎ手の選定や隊列の順番など帰路のための準備を行った。

「松浦 さすがに選抜されてきたらしく、みんな体の大きな者ばかりでしたよ。しかし、われわれのことが、まあ恐ろしいんでしょうね。見つめると、すぐ眼をそらせたりして、顔色も冴えませんでしたよ。そのうちに、顎鬚をのぼした一人のゲリラ兵が、作り笑いをして、〈ゴクロウサン〉と言うたんですよ。変な訛の日本語でね。それで、私も、うろ覚えの言葉で〈アビサヤバ〉つまり〈ありがとう〉とこたえたんですよ。

吉村 それで、かれらの恐怖心もうすらいだ？

松浦 そうなんですな。ゲリラが、口々に〈ゴクロウサン〉〈ゴクロウサン〉と繰り返してね。これには、こっちも笑いましたよ。

吉村 なごやかな空気になったんですね。

松浦 そうでした。(笑) 亀沢少尉が、ゲリラ兵を手招きして煙草一本やったんですよ。喜びましてな。他のゲリラ兵も近づいてきて、たちまち箱が空になりました。

吉村 煙草は、〈ほまれ〉ですか。

松浦 いや、そういうのではなく、現地煙草です。ゲリラが非常に喜ぶので、キャラメルなどもやりましたよ。彼らは、夜なんか交替でセブの町あたりにくるのもおるんでしょうけれど、給与も悪いんでしょうね。非常に喜んで握手を求めてきたり、それから、日本のウロ覚えの民謡や童謡なんかを歌って聞かせたり、お互いに心のすさんだ戦場の中ですけれども、独特のふん囲気でしたね。ちょっと予想できませんでした、あの空気は。こちらも注意はしておりながら、やはり向こうに調子を合わせてやって、なごやかな空気にするようにしました。<sup>19)</sup>」

ゲリラは日本の「愛国の母」や「湖畔の宿」などの歌を歌ったという。

「松浦 そんな歌をセブの町あたりの喫茶店なんかに行くと、フィリピン人がよく歌っていましたわね。そんなのを覚えたんでしょうね。ま、そんな歌が出たりして、なごやかな空気でしたよ。それでまあ時間がきたから出発しようちゅうわけですね、そして出発をはじめたんです。それで傾斜をおりはじめましたら、ゲリラの兵が、〈ニッポン、フィリピン、友達。ノー・ボンボン。ノー・ボンボン〉と大きな声で言いましたね。ボンボンは銃声で、互いに戦争はやめようという意味なんです。そして、私が見えなくなるまでみんな手を振って、〈さよなら、グッドバイ〉などと、それぞれの思い思いの言葉で送ってくれました。(略) 谷間に出迎えにきた憲兵中尉が、はじめ私に言ったように、〈日本とフィリピンは友だちだ〉とこう……この

ことはよくフィリピン人は言っていたんですね。〈自分たちの国はアメリカの植民地として絞られているんだ。日本とフィリピンは友だちでなくちゃいけない〉というような気持があったようですね。すでに日本がフィリピンを独立させておりましたし、そういうこともあって、相通じるものがあるんじゃないかという感じをもったんですね。見えなくなるまで手を振っていました。<sup>20)</sup>」

担架を先頭に一行は、マンゴーの樹の場所（601高地）から谷へ下りて、谷川を渡り始めるが、海軍の将兵たちが疲労の極にあったために、なかなか歩かない。トパス高地の見かねた兵隊たちが危険を冒して、斜面を下りてくる。彼らが代わって担架を担ぎあげた。その時、兵隊は頭ごなしに福留中将から「もっと静かに担げ！」と怒鳴られた。万田軍曹は不意の罵倒するような言葉に驚き、憤慨すると共に「何だ、捕虜のくせにいばりやがって<sup>21)</sup>」と腹を立てた。昭和の軍隊では、捕虜になることは最大の恥辱であった。兵隊であろうと将軍であろうと、捕虜になるくらいなら、なぜ自決しないのかと、捕虜は軽侮の対象となった。そういった意識が英米軍の捕虜を過酷に扱う理由にもなった。福留中将に対して表面上は押し隠しつつも、ついこのような考えに囚われたのは万田軍曹だけではなかろう。海軍の上層部は福留が自決することを秘かに期待したが、本人はそういう気持ちにならなかった。救出された一行は、大隊本部の居場所を秘匿する必要からそこには立ち寄らずに稲本中隊の本部に向かい、そこで一泊した。翌4月12日早朝になってから亀沢小隊は海軍将兵を護衛して、稲本中隊と共に再出発した。2時間ぐらい経過して、稲本中隊からゲリラの出没地帯を無事に通過したと連絡を受けたので、大西の各部隊は包囲網を解き、一斉に撤退を開始した。

## 5. 救出後の展開

「救出終了後の大西部隊長に対しては、旅団司令部からくただちに攻撃を再開せよ」という命令が出された。旅団の渡辺英海参謀からとされるこの命令は、明らかにクーシンの協定を一方的に破棄するものであった。

しかし大西部隊長はこれを拒否して、クーシンの約束通り包囲を解いてしまった。万田軍曹によると、このときの大西部隊長は非常に立腹し、〈クーシンの方がよほど立派だ〉と旅団司令部を非難したという。それでも気が済まなくて軍刀を抜き、かたわらの立木を一閃（いっせん）斬り払ったというから、その怒りはただごとではない<sup>22)</sup>」。

平安時代半ばから長年にわたって培ってきた武士道は、時代の変遷につれて内容に変化が生じてきたとはいうものの、「不惜身命」や「一所懸命」、「名を惜しみ、恥を知る」、「武士の情け」などといった素養は大なり小なり一貫して、武士の魂に重層的に注入されていた。武士階級は明治の近代化と共に、「秩禄処分」を受けて消滅したが、その精神は日露戦争あるいは第一次世界大戦ぐらいまではその命脈を保っていた。ところが、昭和の軍人や役人（天下太平の江戸の世では、武士は役人でもあった）、つまり幼い頃から近代の学校教育を受けた者たちには、その痕跡

が潰え去り、伝統との断絶が起きた。もちろん、例外的な人間がいることまで排除するわけではないとしても、である。「武士に二言はない」という徳目は、約束を守る堅固な意志を表わしたものである。大航海時代を迎えて東進して、はるばる日本に辿りついたスペイン人やポルトガル人、英国人に、やっと信用に足る人間に出遭ったと言わしめた。それが昭和の軍人たちとなると、戦場の謀略は戦術の一つであるとはばかりに、いとも簡単に約束を破る傾向が目につく。裏をかくことと約束を違えることとは同じではない。信義を重んじない傾向は、特に上級、中級将校に顕著である。打ち負かせばよいという日本軍の尚武主義の一徹さが現地人の反感や離反を誘った。今問題にしている事件でも、旅団本部の渡辺参謀や河野旅団長は、約束を破っても恥を覚えないかのような命令を下す。一方で、信義を重んじる大西部隊長のような立派な人物も存在したのは事実である。敗戦後、大西部隊長は戦犯としてルソン島のモンテルバ収容所に送致される。彼が急造の裁判所で被告席に座らされていた時、クーシンが証言台に登場した。

「クーシンは海軍軍人たちを解放した際、大西部隊長がいかに人道的であったかを詳しく証言し、大西部隊長の処置とその武士道的精神を称（たた）える証言を行なったのである。それだけではなかった。発言を終えたクーシンは、廷吏（ていり）が示す退廷のコースを無視して、つかつかと被告席の大西部隊長に歩み寄ると、その手を固く握りしめた。この感動的な情景に人々は胸をつかれた。裁判長も例外ではなかった。<sup>23)</sup>」

大西はクーシンの証言を通じて絞首刑を免れ、東京の巣鴨刑務所に送致の後、釈放された。突き詰めれば、これは組織全体から発せられる理不尽な要求に対して、各個人が内面の基準に照らしてどう考えるかの問題に帰着する。大西の決断は巡り巡って、自らの命を救ったのである。

4月13日の朝、松浦副官と一緒に大西部隊長は、前進基地のピトスを発ち、セブの旅団司令部に報告に向いた。二度にわたり旅団命令違反を犯したので、処罰覚悟で臨んだ。日本軍にあっては、どれほど不可能で無茶な命令であっても、「命令は絶対」であった。その時の担保に、天皇の権威を持ち出した。すなわち「上官の命令は天皇の命令である」と軍人勅諭で教え込んだ。現英国王室はドイツ系ハノーヴァ朝で高々300年の王朝である。（第一次大戦で、敵国の王朝名は不都合だということでウインザー朝に改称した。）ヴィクトリア女王はインド皇帝を兼ねたが、カトリック教から離反した英国はローマ教皇のお墨付きを貰えないので、単に英国国王にすぎない<sup>24)</sup>。米国人などに言わせれば、同一皇室の男系継承で1700年間も連綿と続いてきた日本の天皇は神秘的な存在である。アジア大陸の中国であれば、来襲した強力な異民族や内乱で頭角を現した農民などが、すぐさま新たな王朝を建てた（易姓革命）であろうが、かつての日本は海外から攻めにくい島国であった。（科学技術が発達した近代では、その機能が通用しなくなった。）それにしたところで米国人が感じるように、武力およびそれを背景とした権力から切り離された、この皇位継承は奇跡的な存続である。明治以降の日本の軍隊はその権威を最大限に利用したと言えるであろう。大西部隊長や松浦副官のような将校が責任を求められた場合、階級格下げ、罷免つまり予備役編入、または戦地なので自決に近い行為が考えられよう。江戸期の軟弱な武士でさ

え、責任を取るとは、最悪のケースで名誉の切腹の拝命を意味した。元服の儀式を終えると、父親がその日のうちに切腹の作法を教えた。福沢諭吉は、「蛙の子は蛙」とする封建社会における「身分制は親の仇でござる」と、自由競争でない弊害を語っているが、無事、立派に家名を守り、家督を子に受け渡すことは、武士にとって「常在戦場」の命懸けの大仕事であった。それ故、たとえ無能であっても、身の処し方や人倫の道を弁えていたのが武士である。人倫の道云々はとも角、この「常在戦場」の責任と「武士道とは死ぬことと見つけたり」に限っては、江戸時代の身分で言えば、必ずしも武士でない下士官や一兵卒にまで波及するほど、昭和の軍人たちに強力に生きていた<sup>25)</sup>。

「**松浦** 河野毅少将です。この方は、終戦後戦犯として死刑になったということですね、山口県の出身の方でした。

大西大隊長の顔には決意がみなぎったんですね。〈どうしてもおれが責任をとって……〉ちゆうようなことだったでしょう。私もまあそうなれば、同じように……という気持ちで旅団長の部屋に入って行ったんです。ところがお会いしたら、閣下は非常にニコニコしていて、〈ご苦勞だった〉と。

**吉村** そうですか。

**松浦** 大隊長は入るなり、〈申しわけありません、責任をとらせていただきます〉と言いよったら、ニコニコ笑って、〈ご苦勞だった〉ということで、あまりようけ言われなかったですがね。それから、〈海軍もお礼を言ってきた。疲れたろう〉と言って、秘蔵のウイスキーを一本くださって、それで大隊長もほっとされたと思うんですがね。<sup>26)</sup>」

河野旅団長は、一挙兩得の命令を出していたが、それは欲張りというものである。一般的に救出作戦だけでも、成功の覚束ない計画である。強攻すると、ゲリラの撃滅と引き換えに、海軍にとってきわめて大切な人質が殺害されるという心配があった。敵方から捕虜の返還交渉を申し出ているのだから、それに応じるというのが現場の穏当な判断であろう。旅団長もそのことが分かった上で、敢えて二兎を追おうとする命令を出したものと見える。あわよくば最高の成果を期待して命令を出した……。命令を出すほうは気楽である。旅団長は海軍の依頼に応えたので、大西の作戦行動に満足していたのである。

レイテ戦、ルソン決戦が一段落し、昭和20年3月26日払暁、セブ島に米軍上陸。海軍は、約半年前に特攻機を次々と繰り出したセブ飛行場の周辺から山の陣地に移動する。大西大隊を含む陸軍部隊も、山地に弾薬や糧秣を運び込み、クーシンの以前のゲリラ地区などに籠って、徹底抗戦の日々を送った。8月16日にセブ島にも終戦の詔勅が伝達された。8月24日に大西部隊は下山し、米軍の武装解除に応じた。大隊の戦死者は過半数の600名に達した。その後の展開は上で述べたように、フィリピン人による戦犯告発という事態を招く。

ところで、10日間に及ぶ拘束から救出された福留らは、4月13日[03:00]セブの水交社(海軍の将校用クラブ)に入った。そこには三南遣の山本繁一参謀が出迎えていた。15日には捕虜

の一行はマニラへ飛行機で移動。そして福留参謀長と山本祐二参謀、山形電信長の3名は東京へ向かい、18日長崎島の大村基地を経由して羽田の飛行場に降り立った。福留中将はその日のうちに、海軍大臣邸で海軍次官・沢本頼雄中将を長とする糾明委員会から事情聴取を受けた。その後も福留は、帰宅を許されず、東郷神社近くにある池田侯爵邸の一室に軟禁状態に置かれ、引き続き5月30日まで取り調べられる。その間、軍人の本分を自覚して自決することを秘かに期待したが、その素振りを示さなかった。

海軍中央部では、もっぱら捕虜の懸案に対する関心が強かった。海軍組織の根底を覆しかねないことだと、関係者はかねてから考えていたので、それは当然である。現実には捕虜の嫌疑で命を落とした将兵が大勢、戦時中にいた。そのことを軽視することは許されない。だが、「歴史眼」を介して当時の戦局全般を展望するとすれば、機密文書（『Z作戦計画書』や司令部用の暗号書など）の入った鞆の紛失問題のほうがはるかに重大であった。鞆はゲリラと接触する前に海中に沈めた、という福留の証言に疑念を差し挟むことなく、それが米軍の手に落ちることはない、と結論づけた。従って情報漏れがなかったとの前提で考えるので、暗号の改変や作戦変更などの措置は採られなかった。そして捕虜問題においても、彼らは正規軍と異なり、ゲリラの敵対性が希薄だったとの弁明を聴くに及び、実害がなかったからという理由で、福留たちは捕虜と見なさなくてよい、と甘い裁定を下した。そしてゲリラの暗躍が認められても、セブ島は陸軍の完全占領下にある、といった建て前が通っていたので、陸軍側としても米軍の捕虜はあり得なかった。従って海軍の処置をそのまま了解したのだった。事実は、クーシンのゲリラ部隊は正規兵も混じっていた。また機密文書が委細漏らさず、米軍情報部に手渡され、解読後、その内容がワシントンの政府首脳から真珠湾の米国海軍指導部、実戦部隊の責任者にまで伝達された。その結果、マリアナ沖における「あ」号作戦および比島作戦の全貌が完全に知られるところとなった。そのままの作戦実施によって、何万という日本軍将兵が無用な犠牲に供された。既述のように米軍とゲリラとは密接な関係を保ち、現地の日本軍であれば、そのようなことは自明なことだったが、東京の中央部は把握できていなかった。もしくは知らない振りをしたのであろうか。温情による裁定を糊塗し、正当化するかのようになり、福留中将は6月15日付けで第二航空艦隊司令長官に栄転した。他2名の将校もそれぞれ懲罰処分や予備役配属になることなく、万事は何事もなかったかのように処理された。

マニラに残った岡村中尉や吉津一飛曹を含めた10名の飛行艇搭乗員は間もなく原隊のサイパン基地に戻った。岡村は軍人の本分として捕虜の憂き目に遭ったことを最大の恥辱と感じて、その汚名を晴らすべく、サイパンの攻防戦で戦死した。吉津は事件前にすでに発令されていた転勤命令に従い、中国の青島に配属替えとなって命を永らえた。詫間訓練基地の802空で岡村機長とペアを組んでいた石塚猛兵曹は戦後、岡村のことに関連して

「事件後、このことを負い目として、常に死所を求めていたようであり、最後の出撃を見送っていた人の話によると、自若としており、みずから求めての出撃であったという。このような

話をきくと、同じ事件に遭遇して、最高の軍事機密の遺漏をしながら、口を拭って栄進する高級首脳もあれば、誠一筋その責任を負う下級士官のあったことを忘れることはできない。<sup>27)</sup>」と評している。強力な権限を持つ上層部が責任感を喪失するといった現象が、近代日本の縮図として時折見られる。ただ、だからと言って、太平洋戦争中に指導的立場の者の無責任さが常態化していたわけではない。玉石混交の状態だった。常にそうなら、中国や韓国の民衆と同じで、指導者に柔順でいられるはずがない。日本では、指導者が信頼と尊敬に足る立派な時代もあり、それがいつとはなしに、急激に劣化するから始末に悪いのである。

## 6. 結びに代えて

以上、最高機密の情報が漏れた可能性に対して何らの対策も講じなかったことは、前線の海軍将兵、延いては銃後の国民に対する背信行為である。戦時中、大本営海軍部の発表は誇大宣伝、ニセ情報、裏返せば真実の情報隠しで充満していた。その発表通りなら米機動部隊は、洋上からとっくに消えてなくなっていたことだろう。マスコミは政府発表に協力して、そのままニセ情報を垂れ流した。そのような無責任な報道陣の間でも、不信感を募らせた良心的な記者がいたことにはいたが、肝心の判断材料となる情報が手元にない以上、如何とも仕難く大本営発表を鵜呑みにせざるを得なかった。米軍の「空の要塞」と綽名されたB 29爆撃機がサイパンやテニアンから飛来し、頭上で焼夷弾を雨霰と降り注ぎ出してから、本土の国民は初めて真実に目覚めた。

この「海軍乙事件」の指導者における情報隠しは、半世紀以上前の話である。しかし、これをもはや過ぎ去った昔の語り草だと言って、片付けることはできない。自らの歴史観に基づいてニーチェは、伝統の重荷を背負うラクダの精神や過去の知識を過剰に修得するあまり、身動きのできない教養人を断罪した。そして速やかに人間本来の生の躍動性を取り戻して、未来に乗り出すことを提唱している。確かにそのような考え方には一理ある。だが、忘れっぽく何事も「水に流す」日本人としては、そういうわけにはいかない課題も部分的に存在するのである。

終戦後からこの方、私たちは民主主義社会を運営し、反省熟慮の末に到達した愚民扱いの払拭や人命尊重、情報開示などがそれなりに成果を生んできた。ところが、戦後教育を受けた「真っ当な戦後世代」がまさに指導者になった途端、悪い意味での「先祖返り」が起きた。さまざまにその種の現象が噴出しているが、その一つを挙げれば、昨年3月の福島原発事故が好例であろう。建屋内の水素爆発で放射線が外気に放出された時に、政府は<S P E E D I (緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)>の測定によって得た情報を2カ月間公表しなかった。その結果、100億円以上をかけたシステムは、地震から12日後の3月23日の住民避難に活かされなかった。いきなりの避難命令によって多くの人が安全を求めて移動したが、その際、避難方向の指示が出されなかったために、放射線量の高い北西方向に避難し、逆に余計な被曝をしてしまった。当時の枝野官房長官は、記者会見で「取り敢えずは安全」、「たちまちには影響がない」と役人言葉を繰り返しながら、安全宣言を行い続けた。内部情報で首都圏まで被害が拡大するという

可能性を知り、口では安全を繰り返しながら、自分の妻子だけは国外に逃亡させた、そういった背信的な政府当局者がいた。もちろん、米軍機を飛ばして事態把握したアメリカ是最悪の事態を想定し、大使館を通じて自国民に安定ヨウ素剤を配り、西日本か海外への脱出を勧告した。だが日本政府の対応は、末期的症状を呈したかつての関東軍の発想と酷似する。ソ連の満州侵攻の直前に、民間人移動禁止の命令を破って、高級軍人や文官が自分の家族だけを内地に送り返し、一方、「精強なる関東軍の庇護」で安心して切っていた開拓民や在留邦人は、情報隠蔽のまま放置された。関東軍にとって満州国における駐屯を許された法的根拠の一つが在留邦人の保護にあった。それにもかかわらず、ソ連軍の侵攻に際しては、朝鮮と満州の国境地帯に防御線を移すことに決定していた。満州放棄の作戦計画、この一事をもってしても、在留邦人に対する責任放棄は明らかである。

テレビ番組の報道によれば、放射能漏れからの避難場所に関して何も知らされていなかった住民が取り敢えず、福島県の北西部で避難生活をしていると、完全防護の白服の団が前の田圃に現われて、調査を始めたという。怪訝そうに見つめている住民を発見すると、防護服の人は走り寄って来て、泣かんばかりの表情で即座の避難を懇願した。住民は避難命令を無視して、頑なに居座り続けている頑迷な人間だと勘違いされたのだった。住民はその危険性を知らなかった。それでも、住民は政府からの指示でなければ、デマ情報に踊らされるかもしれない、と動かなかった。この報道が伝えるように、現代という時代は日本の為政者の劣化した時代である<sup>28)</sup>。ということは彼らを信じないで、自らの判断で行動すべき時代なのである。菅政権は国民のパニックを恐れて、情報隠しに走り、表面は平静を装った。率直に言うと、死ぬ者はそのまま静かに死んでいって下さいといった政治判断のようである。

論者は産経新聞に掲載された＜S P E E D I＞のマップを目にした瞬間、そのあり得ない眼前の事実に驚いた。後にドイツ政府がその公開を渋る日本政府に強硬に要求し、認めさせたことが分かり、事情は氷解する。逸早くドイツの新聞にそれが掲載されて、日本国内では、産経新聞がドイツ紙からの転載を始めたというわけである。日本政府の対応は、戦時下の検閲を想起させるのに十分である。日本の当時の駆逐艦は、舷側に平仮名で艦名を書く習慣があった。だが、国民にその写真を公開する時は、その艦名を塗りつぶした。交戦中の敵国には見せても、自国民には隠した。日本国民にだけは知らせまいといった点で、この艦名隠しと＜S P E E D I＞の情報隠蔽とは、質的には何ら変わらない。劣化した政府と役人が、国民の行動を徹底管理する社会主義的な現在の国家運営に対して、私たちはよくよく心せねばなるまい。情報をテーマとする当拙論はこの警告で締めくくりたいと思う。[以下、本誌次回号に続く。]

#### 注

- 1) 福留繁『海軍の反省』（発行所：日本出版協同株式会社 昭和26年）168頁。
- 2) パラオ出発の時は月齢6日であったが、着水時には月明かりが急になくなっていった。福留参

謀長機の機長であった熟練の岡村中尉は、漆黒の中、もはや海面だと判断して、スロットルを絞ってしまったが、高度はまだ50メートルあった。そのために失速した機体が海面に叩きつけられて、三つに折れた後、やがて燃料に引火して爆発炎上した。

飛行艇は水面さえあれば、どこでも離着水できる便利な飛行機である。その反面、視界のきかない暗夜は危険である。海上の流木など浮遊物との衝突によって、薄いジュラルミンで出来た艇底や浮舟はすぐさま破壊され、海水が艇内に浸入しやすい。また艇の直前は操縦員からは死角になるので、着水時は偵察員が艇首ハッチから身を乗り出して、手先信号で誘導する手筈になっていた。昭和17年4月28日、ヤルト基地の飛行艇2機が天候悪化によって消息を絶ち、翌日1機は大破しながらも、海上に漂っているのが発見された。[参照、本間猛『予科練の空』(光人社NF文庫 2002年) 37~40頁。] 福留機の場合、燃料補給を中断して、寸刻を惜しむように離水し、その上低気圧の壁を乗り越えようと高度5300メートルまで上昇して、余計に燃料を消費した。そのために燃料不足に陥り、夜明けまでの待機を試みて、緊急避難的にセブ島に着水した。だが、不時着のために燃料の引火というように、どこまでも燃料絡みの不運が重なった。

- 3) 吉津証言では、岸に向かって泳ぎ出した者については、下士官の下地上飛曹一人だけの名前を挙げているが、福留参謀長の言及するところでは2名の下士官となっている。
- 4) 陸海軍は対立関係にあった。それは根深く、日露戦争の頃から既にあった。陸軍は朝鮮半島や満州への海上輸送に心血を注ぐ一方で、海軍のほうはロシアの旅順艦隊やウラジオストック艦隊の撃滅にしか関心がなく、しばしば意見対立が起きた。その後の軍の主要な関心事も、長州閥の陸軍が方向づけたのは、身近な朝鮮半島、東アジア大陸への進出であり、薩摩閥に彩られた海軍は当然、南方志向であった。それに伴い、仮想敵国も一方はロシアで、他方は米国および英国であった。日米開戦前、陸軍は北進論、海軍は南進論で一時対立し、陸軍は関心の深かったソ連と較べると、米軍のことをよく知らず、単に享樂的な弱兵集団と見なした。対米戦の剣が峰以降でも陸軍は、海軍の主張する陸軍戦力の南方転用を退けて、対ソ対抗策から大量の航空機と精鋭の軍隊を満州に釘づけにした。米国のように大局的な観点に基づいて統合的な情勢を分析し、両者の利害を実質的に統合する権威のある機関はなかった。大本営内での陸海軍はお互いが並列した組織であり、御前会議は統帥権に基づく追認の儀式に過ぎなかった。かくして両省はつねに同床異夢のような間柄であった。反目や対抗意識は航空機の生産量の調整から大本営内部での協力体制、戦果報道の競い合いにまで至り、悪名高い「大本営発表」はそうした確執も一因だった。つまり陸軍であれば、中国大陸では曲がりなりにも戦勝を報告できたが、太平洋戦域の海軍は昭和18年以降、連戦連敗だったので、対抗上虚偽の誇大戦果を語り続けざるを得なかった。さらにこのような組織間の反目と面子は、末端の戦場にまで及んでおり、「海軍乙事件」での捕縛前の救出劇にもそれが災いをもたらした。
- 5) 捕虜の人数にも、「花園少将以下十人」という異説(防衛庁の資料、後藤基治やジョン・トー

ランドの本)がある。大西元部隊長は、吉村昭のインタビューで直接「花園少将以下九名の海軍軍人」という表現で語っている。[吉村昭『戦史の証言者たち』(文藝春秋社 1997年)101頁。]情報の細部は詰め切れないことが多いが、ここでも人数の確定に関しては困難である。人間の細かな記憶がいかにあやふやかという特徴は、偽証以外にも常に情報にはつきまといている。

- 6) 後藤基治『捕虜になった<連合艦隊司令長官>偽られた海軍乙事件』(毎日ワングス社 2010年)110頁。以下では『捕虜になった<連合艦隊司令長官>』と略記する。
- 7) ジョン・トーランド『大日本帝国の興亡 第3巻「死の島々」』毎日新聞社訳(早川書房 昭和59年)260頁。
- 8) 後藤基治『捕虜になった<連合艦隊司令長官>』90~91頁。
- 9) 最近また、この地で米軍基地が開設された。60年代から70年代の共産中国は、ソ連の核爆弾の恐怖に苛まれ、切羽詰まった状況に曝されていた。北京などの主要都市では地下に壕を張り巡らして、世界が核戦争に巻き込まれたとしても、中国人だけは生き延びられるようにしようと、毛沢東は考えた。今ではそこは生活貧困者の若者、「蟻族」が暮らす住み家に利用されているようだから、何とも皮肉この上もない。当時、共産主義イデオロギーの覇権闘争は沸点に達し、実際に中ソの間で核戦争が起きる寸前だった。ソ連の脅威に直面した中国は、「夷を以って夷を制す」の格言通り日米に接近して、ソ連を牽制しようとした。当時の中国は日米安保条約を積極的に是認し、軍事力をもっと増強するように、日本に提言していた。しかしながら、時が移り、ソ連の崩壊と共に背後の脅威から解放された、今また経済発展を遂げて自信満々の中国は、伝統的な大陸国家志向から脱して、世界中に影響力を及ぼす海洋覇権国家への変貌を実行している。具体的な方針としては、中国海軍が第一列島線、第二列島線のような戦略的な区分を構想しながら、東シナ海と南シナ海、日本海の内海化、また日本の本州から小笠原諸島、サイパン、グアム、フィリピンに至る西太平洋における制海権の掌握を試みるということである。米軍の豪州基地再開は、中国のこの大胆な計画に伴う対抗措置である。
- 10) 後藤基治『捕虜になった<連合艦隊司令長官>』118頁。万田村純・元兵曹の記述では、日本軍の前に現われたのは、岡村中尉と角兵曹となっており、それも最初に対応した者は、第2中隊の小隊長・陣内(陣之内か?)少尉だとする[万田村純『さらばセブ島の落日』(旺国社 昭和50年)133頁。]
- 11) 吉村昭『戦史の証言者たち』(文藝春秋社 1997年)154頁。
- 12) 万田軍曹は当日、大隊本部の指揮班にいた。彼の記憶によれば、その時刻は朝方ではなく、昼近くだということであり、従って食事朝食ではなくて、昼食を取ったとのことである。そして岡村中尉が現れたのは、西側に布陣した第4中隊の面前ではなく、万田軍曹の属する第2中隊陣之内小隊の正面となるのだが、ここではすべての情報が集まって来る現場の最高責任者であった大西部隊長の証言(吉村昭『戦史の証言者たち』98~99頁。)に依拠する。中隊の配

置に関して確認すると、大西大隊長の証言に基づく限り、掲載された略図（上掲書 96 頁）の部隊配備は、右翼から第 2 中隊、第 3 中隊と第 4 中隊という位置関係にこないと、合点がない。

- 13) 後藤基治『捕虜になった＜連合艦隊司令長官＞』123 頁。
- 14) 吉村昭『戦史の証言者たち』104 頁。
- 15) 同上書同頁。
- 16) 同上書 110 頁。防衛庁の戦史室資料では、引き渡しの日時は 11 月 13 日と記され、万田軍曹の記憶を採用したと見えて、陣之内小隊が捕虜の出迎えに向かったとある。
- 17) 同上書 113～114 頁。ビラリアル中尉は、兄が在マニラの日本軍で働いていると語っているが、日本のような国民国家の間には不可解なことに感じられよう。だが当時植民地のフィリピンでは、正当な意味での「民族主義」や「国家主義」（不思議に日本語では色分けしているが、いずれも＜nationalism＞の訳語）に根付いた国民の意識は形成されていなかった。日系の小野田セメントや鯛尾産業はゲリラの家族が働いており、襲撃されることはなかった。国民国家の未成熟な中国の場合も、日本軍に協力して作戦行動を共にした軍閥や投降帰順部隊が諸所に出現した。前近代的な認識しかない彼らには国家への奉仕義務の観念はなく、常に自己利益に従って行動をしがちである。
- 18) 同上書同頁。
- 19) 同上書 116～117 頁。
- 20) 同上書 117～118 頁。太平洋戦争における日本軍と欧米植民地の現地人との関係は、きわめて大切な論点であるが、ここでは詳論する紙面がないので、他所に譲りたい。
- 21) 後藤基治『捕虜になった＜連合艦隊司令長官＞』125 頁。  
 日露戦争時、日本軍は捕虜を厚遇する、という噂がロシア兵の間に広まり、「マツヤマ、マツヤマ」と捕虜収容所の所在地を連呼しながら、嬉々として投降してきた。実際、人力車に乗せて市内見物をさせたり、客人扱いした。「トクシマ、トクシマ」と第一次世界大戦の青島攻略戦でも同じことが起きた。一方、味方の捕虜に関しても日本軍司令官は、戦争だから捕虜が出るのは仕方がないといった鷹揚な考え方であった。だが、時が過ぎ、昭和の軍隊では、捕虜になることは恥辱であるという風潮が広がった。中国の古代王朝以来、継承されてきた敵に対するなぶり殺しは見るに耐えないような酷さだった。日本兵捕虜は、生きたまま肉を切り取られ、最期は瀕死の手足をバラバラに引きちぎられる処刑を受けた。それは凌遲刑というそうだが、日本兵捕虜に対してそうした残虐な殺害が中国軍の間で続いた。死ぬまでの長く酷い苦しみを考えれば、一思いに自決するのが次善の策である。そのように考えて、当時の東條陸軍大臣は「戦陣訓」で生き恥をかかぬように、自決の選択を通達した。
- 22) 同上書 127 頁。
- 23) 同上書 236 頁。

24) 先年、英国で「ブレナム宮殿」という、軍事要塞のように無骨で味気ない城塞を見物した。その折、日系の老ガイドは、その当主がドイツ・バイエルン州ブレンハイムの戦闘で勝利に導いた功績で、英国王からガーター勲章をもらったのだと言い、世界で数少ない授与者のなかで昭和天皇も含まれると誇らしげに語っていた。同時に、その戦闘で英軍が負けていれば、今頃はフランスがブリテン島を支配し、英国の公用語はフランス語になっていただろうと、付け加えていたのは、英国一流の自己弁護的な冗談であるとしても、ガーター勲章の話は聞き捨ててはならない。中世の騎士ではあるまいし、女性の下着用ガーターをもらって喜ぶなどというのは筋違いであろう。それは臣下の礼をとることを意味し、英国は地球の反対側にあつて、アジアに広大な植民地をもっていた昔と違い外交や軍事、経済上の利害を巡って紛糾しないとはいえず、よくも日本政府、特に宮内庁が承諾したものだと思う。現在、世界に52の君主国があるが、50カ国までは国王、女王、大公、首長、君主であり、宗教祭祀権に基づく<Emperor>の地位は、日本の天皇とローマ教皇(Pope)のいるバチカン市国の2例のみである。ローマ帝国皇帝や神聖ローマ皇帝、ロシア皇帝、ドイツ皇帝、中国の皇帝もいまでは存在しない。英国王室の「チャールズ皇太子」という言い方は間違いで、「チャールズ王太子」が正確な表記である。皇帝、天皇、教皇はいずれも、天(帝)や天にいます神から授けられるべき称号とされ、つまりは横の国家関係に帰属しない独自の世界観とそれに基づく地域の確立に直結する。国王とは、皇帝からその一地方を委ねられたことを意味しており、倭王あるいは高麗王、朝鮮王は中国皇帝からその支配領地と爵位を安堵されることを熱望する臣下のことである。

日清戦争後、下関条約により朝鮮は宗主国の清国から独立し、李朝の朝鮮国王は大韓帝国の皇帝と名乗ることができた。ところが、併合に反対していた伊藤博文が暗殺されると、併合に進み、韓国皇帝は廃位され、日本の皇族の一員に列せられた。先般、韓国の李明博大統領の口から、天皇が「訪韓をしたい」のなら、謝罪をしなくてはならないという発言が飛び出し、物議を醸した。(就任直後の李大統領が訪日の折、訪日を要望した。別に日本側が要望を出したわけではない。自己本位の発想による発言は、韓国人特有の思考パターンである。)あれも「日王」という名称を使っていた。日本のテレビでは「天皇」と訳したテロップを流したが、誤解を生む情報操作である。天皇の訪韓招致の実現は、韓国歴代大統領の渴望する最大の功績の一つであるが、大陸の中華圏からの離脱を意味する「天皇」という正式名称を認めなければ、韓国訪問はあり得ない。社会主義的な現民主党政権の一部は、「皇室のあり方を考える」などの研究会を通じて天皇制の廃止を目論み、一気呵成の廃止では反対論が強いので、カモフラージュの意味で女性宮家の創設に尽力している。

25) 後者の言葉は山本常朝の口述による「葉隠れ武士道」に由来するが、元来の意味は死ぬ気で戦うこと、「戦いの美学」にあったが、いつしか曲解されて、勇敢に死ぬこと、「滅びの美学」と同義にされた。

26) 吉村昭『戦史の証言者たち』122～123頁。

27) 本間猛『予科練の空』155頁。

28) 菅元首相は、就任後に自衛隊の最高指揮官が総理大臣であることを知ったという。それは論外としても、一川防衛大臣は就任会見で、防衛関係を全く知らない素人の自分が就任するということは、昭和憲法下で謳われている「シビリアン・コントロール（文民統制）」に一番適ったことだと語った。係争中の中韓政府は、この発言に接して開いた口が塞がらず、日本への侮蔑に傾いたことだろう。それに先立って玄葉前外相は、中国が沖縄に出てくれば、沖縄を譲ればいいのだ、と夜の酒席で本音を漏らした。翌日に会見を開いて、それを否定した。ここまで言われると、いまだ日本の潜在的力に恐れを抱いて、ある程度まで中韓は遠慮していたが、その必要もなくなった。今後は露骨な反日行動に出ることだろう。一川発言は国内問題として考えても、おかしな話である。日本には自衛隊はあっても、憲法によって軍隊の保持が禁止されているために他国のように軍隊や武官は存在せず、従って誰が就任しても、武官統制であった試しがない。同じ理由から在外公館に派遣している駐在武官は、日本の場合は駐在官と呼んでいる。それでも防衛大臣というのは、高度の軍事知識と見識、またそれを踏まえた判断力が求められる重要な専門職である。単に日常生活の常識を備えて、反戦平和、反基地運動を理解していれば、それでよいというものではない。一川発言は一種のブラック・ユーモアである。

後日、国会の審議で野田首相は、ソクラテスの「無知の知」を援用しながら、一川大臣や後任の田中防衛大臣、また菅首相の無知ぶりを擁護した。周知のごとく、プラトンの語るソクラテスは、アテナイの街角に立って青少年に議論を吹きかけて、彼らの至らなさを自覚させた。そのために青少年の心を惑わせ、ポリス社会に害毒を流しこんだとの理由で、彼は死刑判決を受けた。ソクラテスが論争を挑んで行ったのは、何も知らない青少年だけでなく、真理探究と知識獲得に研鑽を積んだと自負するソフィストたちもその対象とした。知の頂点を極めたと思いついでいたソフィストに、実は真の叡智、すなわちイデア的知に覚醒していないことの自覚と反省へと促そうとした。「無知の知」は、真知の獲得に向けて最大限心を開くことであり、また自己反省的な態度の深化をすでに含み、研鑽してきた知識の枠を突破していこうとする積極的な態度において是認されるべきものである。知ることへの意欲に欠ければ、それは単なる居直りになろう。それ故、ソクラテスの無知は、未熟な青少年のまやかしの安住、素人の見識でしかないことを自慢する学生風情の傲慢さ（「全共闘世代」の学生がよくそのような議論の仕方を展開していた。）とは全く違った次元の話である。主知主義のプラトンが「無知のままでもよい」と考えていたなどは著しい誤解である。本誌前号の拙論31頁で指摘したように、日本では無知（ないしは想定外）が言い訳の立派な根拠として通用しているが、プラトンの倫理学では、無知やそこにおける怠惰こそは最も糾弾すべきところであり、悪そのものである。国民の負託によって絶大な権力を振るう大臣や宰相が、堂々と無知をアピールするとは、日本の政治家の知的レベルもここまで低下したかと、未恐ろしい限りである。

# Bid Premiums and Financial Characteristics of Target Firms in Japan: Contrasting the Premium Offers Group and Discount Offers Group<sup>1</sup>

BUNDO Hiroyuki \*  
(Tokai University)

Bid Premiums and Financial Characteristics of Target Firms in Japan:  
Contrasting the Premium Offers Group and Discount Offers Group  
Hiroyuki Bundo

## Abstract

This study investigates bid premiums of 314 cash tender offers between 1996–2007 in Japan in order to examine the relationship of premiums to the financial and other variables for both the premium offers group and the discount offers group. The main result is as follows: bid premiums are positively related to the equity ratio and ROE of target firms and negatively related to the total asset turnover ratio and PBR of target firms for the premium offers group. On the other hand, bid premiums are positively related to the ROA, ROE, profit margin and EBITDA margin of target firms for the discount offers group. This result implies the two groups have quite different natures.

## 1. Introduction

The mergers and acquisitions (M&A) market in Japan has been growing over the past 26 years as shown in Figure 1. It has experienced three upward slopes. The first one was during the late 1980's, when the main motives for acquisitions were diversification and overseas expansion<sup>2</sup>. The second one occurred in the late 1990's, when many Japanese corporations implemented drastic restructuring of their business segments by adopting mergers, acquisitions, absorption into newly-built holding companies, divestitures, carve-outs, and so

---

2012年12月18日受付

\* BUNDO Hiroyuki 常磐大学国際学部・准教授 (企業と経営)

<sup>1</sup> This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 23530442.

<sup>2</sup> The situation and the history of the Japanese market for control at the time is described by Kester (1991).

forth. The third one was partly continued from the second one and appeared clearly during 2003 through 2006. In this period, the behaviors of two types of acquisition players are worthy of note. One was the first- or second-ranked largest domestic corporations, which attempted large-scale cross-border acquisitions in order to build their competitive strengths in the global markets. The other was hostile acquisitions by private buyout funds or mid-scale emerging corporations. The acquisition targets included well-known established large corporations<sup>3</sup>.

Among the various types of M&A, tender offers deserve attention for several reasons. First, they have been dramatically increasing for the past 15 years, as illustrated in Figure 2. The peak-year number and value of tender offers amount to 104 deals in 2007 and deals valued at 3.29 billion yen in 2006, in contrast to 14 deals valued at 0.17 billion yen in 1998. Second, tender offers are different from other types of M&As in that acquirers offer their intention of acquiring, their plans after acquisition, and the conditions for tendering shares directly to the shareholders of target firms by using tender offers in order to dispense with bargaining with the management of targets who are not necessarily friendly to the offer. Therefore, transfer of corporate control can be smoother via tender offers than the other M&A types because of the lack of mediation or interference by the management of the targets if the offer is efficient and effective. Thus, the recent rise of tender offers may indicate an enhancement of functionality of the market for corporate control<sup>4</sup>.

Third, a reason which is derived from the second reason noted above: the most important factor in the success or failure of an acquisition attempt by tender offer could be the offer price<sup>5</sup>. This is because the tendering shareholders will leave the target firm after the offer when the offer is successful<sup>6</sup>, in contrast to shareholders who support the merger, who will not leave but instead remain as shareholders of the corporation formed as the consolidation of acquirer and target. Consequently, it is natural that the interest of the target's shareholders focuses on the offer price. For the typical shareholder, the offer price as a relative value is more important than as an absolute value. The value of an offer price relative to the pre-offer stock price is commonly used. This is called the "takeover premium" or "bid premium," and is represented as a percentage. Due to these fundamental reasons, this paper focuses on the premium of tender offers in Japan.

Another reason to pay attention to the premium of tender offers in Japan is their uniqueness. Acquirers usually present a tender offer with a (positive) premium to motivate target shareholders to tender their shares to secure the premium gains. It stands to reason that offers with negative premium, so-called "discounted tender offers," are rare because such offers lack incentives for the shareholders to tender their shares. Nevertheless, the situation in Japan is quite different. Figure 3 shows the frequency distribution of takeover premiums of the

---

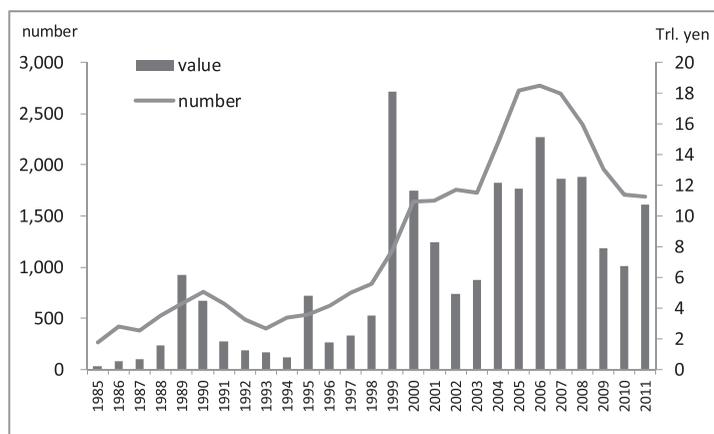
<sup>3</sup> The change of Japanese market for corporate control at the time is illustrated by Colcera (2007).

<sup>4</sup> As noted below, it is not the case that all the tender offers in Japan are economically efficient.

sample in this paper. It is obvious that the frequency of discounted tender offers comprise a significant percentage of total offers. The percentage of discounted tender offers in the sample is 40.0%. This high rate of discounted tender offers results from the rule of tender offers in Japan. The rule mandates that acquirers conduct tender offers if they will own beyond one-third of the shares outstanding of the target firm as a result of the offer. It also allows partial offers when the share ownership rate of the acquirer after the offer will not exceed two-thirds of the shares outstanding. On the other hand, it does not regulate the minimum price of the offer. Consequently, when the pivotal blockholder of the target wants to sell all their shares to the acquirer, but the acquirer does not want to conduct an any-or-all offer, the most suitable approach for both sides is a discounted tender offer. This prevents the shareholders of the target except the blockholder from tendering. The blockholder can exit from the target firm in exchange for submitting their held shares at a below market price. It is supposed that most of the discounted tender offers of 40% of the sample noted are associated with this type of deal. This type is quite different from ordinary tender offers, whose purpose is to concentrate shares from the dispersed ownership of the target. Given this peculiarity, it is inferred that there are essential differences between ordinary premium tender offers and discounted tender offers.

On the basis of the background of these fundamentals, this paper compares the financial characteristics of subgroups of both premium offers and discount offers, and examines the factors determining the premium (or discount) for both subgroups.

Figure 1. Mergers and Acquisitions in Japan

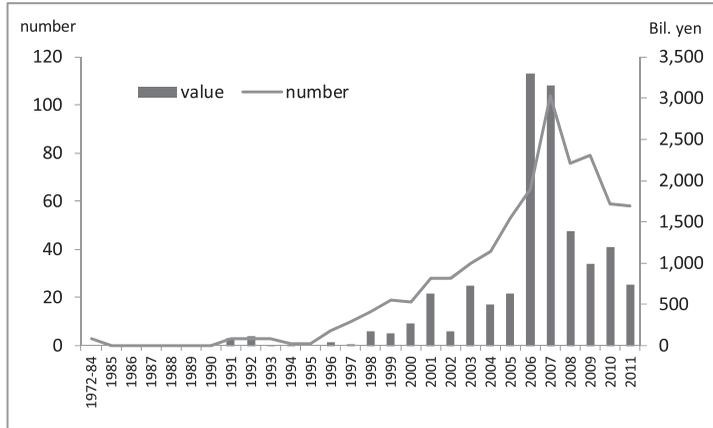


(source) Recof.

<sup>5</sup> This is not necessarily the case based on the evidence of Japan reported by Bundo (2005b), which reveals the relationship between deal structures and the results of the offer.

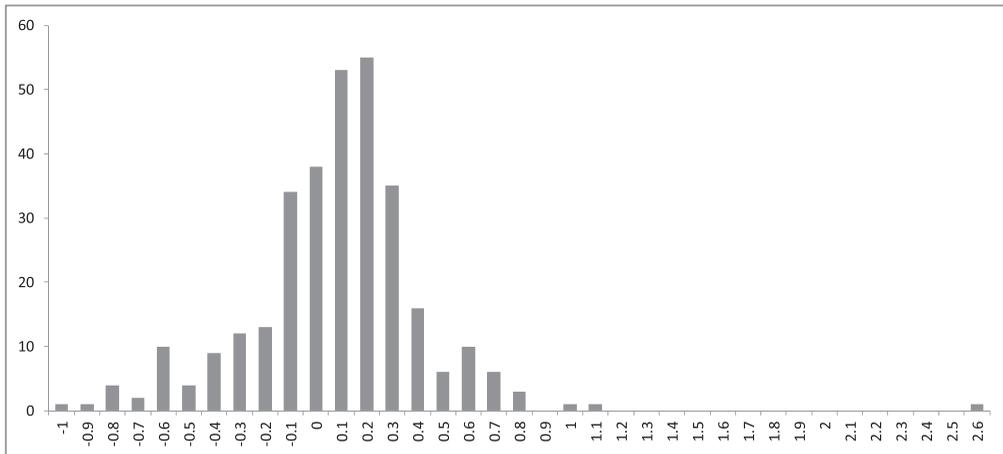
<sup>6</sup> It is a fact that consideration of almost all the tender offers in Japan is by cash. In cash tender offers, tendering shareholders do not remain with the target, which prevents them from keeping interest in or attending to the management policy of targets after the offer success.

Figure 2. Tender offers in Japan



(source) Recof.

Figure 3. Frequency distribution of the premiums of the sample



(source) the author

The paper is structured as follows. Section 2 reviews prior literature. Section 3 presents the data and the methodology. Section 4 provides the empirical results. Section 5 concludes.

## 2. Literature Review<sup>7</sup>

### 2.1 U.S.

There are many studies that address takeover premiums in the U.S. In this section, I take up the main empirical studies using regression analysis in relation to the determinants of the

<sup>7</sup> This section is a revised version of Section 2 of Bundo (2012).

takeover premiums.

Ferris et al. (1977) regress the premium of 50 cash tender offers during 1974–1975. They find that a higher soliciting fee and lower toehold are significantly related to the premium.

Walkling and Edmeister (1985) regress the premiums of 158 cash tender offers in the period 1972–1977. They find a significantly positive relationship of premium to the presence of an opposing bid and over 50% shares sought dummy, and a significantly negative relationship to target debt-to-asset ratio trend, market to book value ratio, and toehold.

Varaiya (1987) regresses the takeover premiums of 77 completed acquisitions over the period 1975–1980. He finds a significantly positive relationship of premium to dummy for existence of competing bidders, dummy for anti-takeover amendments, and a difference of target and industry average P/B ratios.

Kaufman (1988) regresses the premiums of 748 acquisitions from 1964 through 1983. He finds a significantly positive relationship to cash-paid percentage of acquisition price and dummy for target resistance, and a significantly negative relationship of P/B ratio, toehold, and dummy for the receiving of unsuccessful acquisition proposals during the prior two years.

Slusky and Caves (1991) regress the premiums of 100 mergers completed in the period 1986–1988. They find a significantly positive relationship of premium to the difference of target and acquirer debt/equity, all-cash payment dummy and rival bidder dummy, and a significantly negative relationship to target insider shareholding, target over-5%-outsider shareholding, and buyer insider shareholding.

Nathan and O'Keefe (1989) regresses the premiums of 681 takeovers in the period from 1963 through 1985. They find that time a trend of premiums and dummy for cash tender has a significantly positive relationship to premiums, that the stock market index has a significantly negative relationship, and that post-1973 premiums are significantly higher than those in 1963–1973.

Haunschild (1994) regresses the premiums of 788 acquisitions completed between 1986 and 1993. He finds a significantly positive relationship of premium to interlock partner premiums, same investment banker premiums and number of competitive bids.

Hayward and Hambrick (1997) regress the premiums of 106 large acquisitions in 1989 and 1992. They find a significantly positive relationship of premium to target insider holdings, competing bids, recent acquirer performance, media praise for CEO and CEO relative pay.

Cotter et al. (1997) regress the premiums of 169 tender offers announced in 1988–1992. They find a significantly positive relationship of premiums to independent boards and ownership of inside directors, and a significantly negative relationship to interlocking directorships.

Betton and Eckbo (2000) construct a simultaneous equation estimation of the premiums of 1,353 tender offers over the period 1971–1990. They find that the initial offer premium is increasing in the offer price markup, and decreasing in the target equity size, lower when the offer is resisted, and when the toehold is greater.

Officer (2003) regresses the premiums of 2,511 acquisitions between 1988 and 2000. He finds that premiums are significantly higher when the deal has target termination fees, when the bidder is from the same industry as the target, when the bid involves a tender offer, when the bidder has greater market value, and when the market-to-book ratio of the bidder is greater, and significantly lower when the bidder has toehold, when the bidder and target are in the financial industry, and when the target has greater market value.

Moeller (2005) regresses the premium of 373 takeovers during 1990–1999. He finds a significantly positive relationship of premium to bid hostility and fraction paid with cash, and a significantly negative relationship to CEO ownership over 5%, insider ownership over 40%, outside blockholdings over 10%, bid by tender offer, ratio of target to bidder of market valuation and prior excess return.

Eckbo (2009), based on the large scale empirical study by Betton, Eckbo and Thorburn (2008) of the offer premium in 4,889 control contests during 1980–2002, presents that the initial offer premium is increasing with a target book-to-market difference from industry median, target price run-up, all cash deal, public acquirer and target hostile response, and decreasing with target market capitalization, toehold, horizontal takeover, and tender offer.

Bargeron (2012) regresses the 791 cash tender offers announced between 1995 and 2010. He finds that the initial premium has a significantly positive relationship to dummy for lockup option and dummy for incorporation in Delaware, and a significantly negative relationship to dummy for shareholder tender agreements, target price run-up, and target market value of equity<sup>8</sup>.

It is surprising that most of these prior studies have failed to find a clear relationship between takeover premium and target financial characteristics. Exceptions to this are limited<sup>9</sup>.

## 2.2 Japan

There are some prior studies analyzing the determinants of takeover premiums in Japan. Bundo (2005a) finds a significantly positive relationship of premiums to percentage of shares sought and ownership of target by financial institutions, and a significantly negative relationship to the number of target shareholders and top 10 shareholders' ownership of target. Hattori (2008) finds that premium is increasing with percentage of shares acquired, offer value to target net income, and dummy for cross-border deal. Inoue (2008) finds that premium is increasing with percent of shares sought when it is over 66.6% and ratio of tendered shares to shares not held by bidder at the time of the bid, and decreasing with target PBR. Kruse and Suzuki (2010) find a significantly positive relationship to premium based on pre-announcement 52 week high stock price and two time indicators of the change of

---

<sup>8</sup> In addition to U.S. sample research, European takeover premiums have been investigated. See Eckbo and Langohr (1989), Belot (2009), and De La Bruslerie (2010).

<sup>9</sup> They include Walkling and Edmeister (1985), Slusky and Caves (1991), and Ayers et al. (2003).

relevant rules, and a significantly negative relationship to partial offer dummy, toehold, block seller existence, and target distressed dummy. Inoue et al. (2010) find a significantly positive relationship to PBR<1 dummy, MBO after September 2008 dummy and percentage of shares sought, and a significantly negative relationship to up-down ratio when the ratio is negative and PBR when PBR is under 1. Hanamura et al. (2011) find that premium has a significantly positive relationship to target B/P ratio, and a significantly negative relationship to bidder B/P, ratio of target market capitalization to bidder market capitalization, and toehold. Similarly to the U.S. studies of takeover premiums, little research has explicitly examined the relationship of takeover premiums to target financial characteristics in Japan<sup>10</sup>.

Among the Japanese studies noted above, the one that has partially overlapping interest with this paper is Kruse and Suzuki (2010), who analyze the influence of discounted tender offers on bid premiums using OLS regressions. However, they utilize a partial offer dummy as an independent variable or run a regression model that limit the sample to partial offers because they treat partial offers as a proxy for the discounted offers. In addition, the independent variables of their models are mostly dominated by ones related to ownership, bid strategy, or market. The financial variable included is target distressed dummy only. Different from Kruse and Suzuki (2010), this paper focuses on the financial characteristics of the target firms and compares directly the discounted offers with premium offers.

### 3. Sample and Methodology

#### 3.1 Sample

The sample used in this paper is the target firms of the tender offers which were rendered following the securities regulations of Japan and which commenced during 1996 to 2007. The original sample numbers consistent with the requirements involve 353 offers. However, after exclusion of some additional conditions, the final sample decreased to 314 cash tender offers<sup>11</sup>. Public documentation of the sample tender offers was collected from EDINET.

#### 3.2 Variables

The variables utilized in the paper involve financial and others. Financial variables includes equity ratio (EQTY), debt-to-equity ratio (D/E), return on assets (ROA), return on equity (ROE), profit margin (PROFIT), EBITDA margin (EBITDA), turnover ratio (TURNOVR), distress periods (DSTRSS), market capitalization (MKTCAP), total assets (ASSET), price-to-book value ratio (PBR), targeted ownership (TAGOWN), and toehold ownership (TOEOWN)

---

<sup>10</sup> Bundo (2012) tries to examine the determinants of the takeover premiums using the whole sample of the tender offers in Japan.

<sup>11</sup> The exclusion involves 38 cases; 1 includes the stock-for-stock offer; 8 include targets for which the accounting period has changed within the three years prior to the offer; 16 include target firms which belong to financial industries; 8 include bidders who offer after the preceding bidder within the same fiscal year of the target; 2 include cases for which stock price data is not available; 3 include cases where the book value of equity of the target of the previous accounting period of the offer is negative; and 1 is an obvious outlier.

of the target firms.

These variables, which all indicate the financial or other condition of the target firms prior to the offer, are defined as follows:

EQTY = book value of equity of the previous accounting period of the offer divided by book value of assets of the previous accounting period of the offer

D/E = book value of short-term debts, long-term debts, and bonds of the previous accounting period of the offer divided by book value of equity minus cash and securities of the previous accounting period of the offer

ROA = earnings before interest and tax of the previous accounting period of the offer divided by total assets of the previous accounting period of the offer

ROE = net income of the previous accounting period of the offer divided by book value of equity of the previous accounting period of the offer

PROFIT = earnings before interest and tax of the previous accounting period of the offer<sup>12</sup> divided by total sales of the previous accounting period of the offer

EBITDA = earnings before interest, tax, depreciation and amortization of the previous accounting period of the offer divided by total sales of the previous accounting period of the offer

TURNOVR = total sales of the previous accounting period of the offer divided by total assets of the previous accounting period of the offer

DSTRSS = the number of accounting periods with negative earnings before deducting extraordinary gains and losses and tax within the three periods prior to the offer

MKTCAP = market capitalization of equity of the target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer

ASSET = book value of total assets of the target firm in the previous accounting period of the offer

PBR = stock price of the target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer divided by book value of equity of the target firm of the previous accounting period of the offer

TAGOWN = shares to reach set by bidder for the offer divided by outstanding shares of the target firm at the time of the offer

TOEOWN = shares owned by bidder at the time of the offer divided by outstanding shares of the target firm at the time of the offer

The paper also employs another indispensable variable, the bid premium variable (PREM). PREM is defined as follows:

---

<sup>12</sup> Earnings before interest and tax is calculated by adding the interest income and dividends earned to operating income.

PREM = final offer price divided by stock price of the target firm prior to the offer, where the denominator is calculated as the volume-weighted average stock price of the target of each trading day of the six months before the announcement day of the offer. The announcement day of the offer is determined by surveying the articles on *Nikkei Zembunkiji Database DVD-ROM*.

#### 4. Preliminary analysis of the sample

##### 4.1 Descriptive statistics

Table 1 presents the descriptive statistics of the sample. The mean and median of PREM of the discount offers are 0.27 and -0.25, respectively. Both values are approximately the same distance from zero, although the population of each group is quite different. The standard deviations and the distance between the minimum and maximum of both groups are also at similar levels, implying that comparing the two groups should be worthwhile. Differences of the signs of the variables are found in the percentile columns of D/E, ROA, ROE and PROFIT. The sign of the median of D/E for premium offers is negative, but positive for discount offers, which indicates the proportion of the positive D/E targets in the discount offers group is higher than the premium offers group. The signs of the 0.25 percentile of ROA, ROE and PROFIT for premium offers are all positive, but negative for discount offers, which means that the proportion of the loss target firms in the discount offers group is higher than the premium offers group.

##### 4.2 Difference test of variables between the two sample groups

Table 2 shows the median and mean differences of the financial and other variables of the two sample groups. EQTY of the premium offers group is significantly higher than that of the discount group, and D/E of the premium offers group is significantly lower than that of the discount group. These results indicate that the targets of the discount offers group depend on more debt and thus are more leveraged than the premium offers group. The level of leverage of the discount group should be noticed. The median and mean of EQTY of the discount group (0.332 and 0.390) are not apart from each other. This implies that the level of leverage of discount group would not be so high. Turning eyes to the D/E of the discount group, on the other hand, the median and mean are quite different; the extreme high value of the mean (2.015) suggests that top D/E sample target firms of the discount group fall into the condition of over-leveraged.

As to ROA, the premium group is significantly higher than the discount group. The difference of the two groups becomes greater in mean than in median. This extended difference of the mean stems from the higher value of the premium group (0.058) and the lower value of the discount group (0.018) than median values of each group, which causes that the upper half of the premium group to have a wider range than the lower half and the

Table 1 Descriptive statistics of the data: Bid premium, Financial characteristics variables, and Other variables

Panel A. Premium Offers (N=224)

		Mean	S.D.	Max.	0.75%	Median	0.25%	Min.
Bid premium	PREM	0.27	0.20	1.16	0.33	0.24	0.15	0.01
Financial	EQTY	0.52	0.21	0.98	0.68	0.54	0.37	0.04
	D/E	0.29	1.08	5.09	0.54	-0.02	-0.30	-1.27
	ROA	0.06	0.07	0.38	0.08	0.05	0.02	-0.33
	ROE	0.00	0.35	1.19	0.08	0.04	0.00	-4.20
	PROFIT	0.06	0.08	0.34	0.09	0.04	0.02	-0.38
	EBITDA	0.09	0.09	0.55	0.13	0.08	0.04	-0.34
	TURNOVR	1.22	0.72	5.75	1.46	1.09	0.76	0.10
	DSTRSS	0.25	0.57	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Other	MKTCAP (¥bil.)	41.62	91.75	817.98	34.79	11.30	4.99	0.30
	ASSET (¥bil.)	61.91	137.63	1,428.17	54.14	24.55	11.67	0.79
	PBR	1.49	1.33	10.13	1.75	1.04	0.75	0.11
	TAGOWN	0.69	0.22	1.00	1.00	0.67	0.51	0.12
	TOEOWN	0.17	0.22	0.87	0.33	0.00	0.00	0.00

Panel B. Discount Offers (N=90)

		Mean	S.D.	Max.	0.75%	Median	0.25%	Min.
Bid premium	PREM	-0.25	0.23	-0.002	-0.06	-0.17	-0.40	-0.96
Financial	EQTY	0.39	0.24	0.94	0.56	0.33	0.22	0.01
	D/E	2.01	7.83	62.85	1.34	0.32	-0.31	-1.78
	ROA	0.02	0.08	0.25	0.05	0.03	-0.02	-0.29
	ROE	-0.64	4.31	0.56	0.09	0.02	-0.24	-40.54
	PROFIT	0.01	0.10	0.36	0.06	0.02	-0.02	-0.48
	EBITDA	0.05	0.09	0.31	0.10	0.05	0.01	-0.18
	TURNOVR	1.27	0.79	3.70	1.77	1.06	0.70	0.15
	DSTRSS	0.74	1.03	3.00	1.00	0.00	0.00	0.00
Other	MKTCAP (¥bil.)	38.46	157.89	1,431.47	20.49	5.86	2.33	0.75
	ASSET (¥bil.)	69.26	273.74	2,489.09	33.93	10.79	6.16	0.88
	PBR	3.31	6.63	52.58	3.35	1.59	0.87	0.20
	TAGOWN	0.56	0.15	1.00	0.61	0.53	0.50	0.18
	TOEOWN	0.10	0.16	0.69	0.23	0.00	0.00	0.00



lower half of the discount group to have a more extensive range than the upper half.

Concerning ROE, the premium group is significantly higher than the discount group on the point of median difference, though the mean difference is not significant. The means of the premium and discount group are both negative in spite of the median being positive for both groups. These results indicate that both groups include certain measure of samples that suffer from negative and quite low ROE.

Regarding PROFIT and EBITDA, the premium group is significantly higher than the discount group. On the other hand, with respect to TURNOVR, both median and mean differences are insignificant.

In regard to DSTRSS, the mean value should be focused on because the median value of both groups is zero, which means more than half of the sample targets of both groups never have experienced loss for the three years prior to receiving the offers. The mean difference is significantly negative, implying that either the discount group has incurred loss for more years, or that more sample target firms have suffered from loss than the premium group.

As for size of the sample firms, the premium group is significantly larger than the discount group on the point of market capitalization (MTKCAP) and total assets (ASSET). The results of PBR are interesting. The premium group is significantly lower than the discount group for both median and mean difference, and the gaps of the median and mean are large especially for mean. This implies that the stock market values more highly the firms that the acquirers set the discount offer price for<sup>13</sup>. As to TAGOWN, the premium group is significantly higher than the discount group, which might reflect the difference of the purpose of the offers between the two groups. Concerning TOEOWN, the premium group is significantly higher than the discount group. Nevertheless, the median of both groups is zero and the mean is 0.171 for premium group and 0.102 for discount group. These values and the level of gap are not meaningful in the context of tender offer strategy.

## 5. Univariate test

In order to examine the relationships of bid premiums to the financial and other characteristics of the target firms, median and mean difference univariate tests are first conducted for the each of the premium and discount offer groups in this section. The test method employed in the section is unique. First, ordinary univariate difference tests are done for either mean or median difference. This paper, however, displays both. Second, typical univariate difference tests present the difference between the top ranked (high ranked) subgroup mean or median and bottom ranked (low ranked) mean or median, which is shown as High-Low in the paper. This paper, on the other hand, also exhibits various pairing differences, such as High-Middle, High-(Middle-Low), Middle-Low, and (High+Middle)-Low. These arrangements of display help understanding of the peculiarities of each variable in detail.

Table 3 and Table 4 show the median and mean and the differences of each variable sorted by bid premium for the premium group. Table 5 and Table 6 illustrate the ones for the discount group. The samples of each group are divided into three subgroups: High, Middle, and Low.

As to EQTY, High – Low difference (hereafter H – L), Middle – Low difference (hereafter M – L), and (High + Middle) – Low difference (hereafter (H + M) – L) are all significantly positive for both median and mean, indicating that the higher the premium, the higher the equity ratio of the targets. This relationship mostly reflects the difference between the High and Middle combined subgroup and the Low subgroup. On the other hand, there are no significant differences of both median and mean for the discount group.

In regard to D/E, the differences of M – L and (H+M) – L are significantly negative for both median and mean for the premium group. On the other hand, the mean difference of H – M is significantly positive, but the median difference of it is insignificant and negative. This is deemed to reflect the median-mean gap that is the positive high value (0.316) of mean High subgroup compared to the negative value (-0.074) of median High subgroup. Contrary to the premium group, there is no significant difference.

As for ROA, a weak significantly positive mean difference is found, but no significance for the median difference for the premium group. This is opposite to the counterpart because the differences of H – L, H – (M+L), and (H+M) – L for both median and mean for the discount group are all significantly positive.

The result of ROE is complex. For the premium group, the differences of M – L and (H+M) – L are significantly positive for both median and mean; in addition, the mean difference of H – L is significantly positive. On the other hand, for the discount group the differences of H – L are significantly positive for both median and mean, but the other significant differences such as H – (M+L), M – L, and (H+M) – L are found merely in the median.

The results of PROFIT and EBITDA are rather contrasting. For the premium group, there are no significant differences, except for the median positive differences of M – L and (H+M) – L. In contrast, for the discount group common significant positive differences are found in both median and mean of H – L, H – (M+L) and (H+M) – L for PROFIT and of H – L, H – M and H – (M+L) for EBITDA. The significantly positive median differences are also found in M – L and (H+M) – L for EBITDA.

TURNOVR shows quite mixed results. For the premium group, significantly negative differences are found in H – L, H – (M+L) and (H+M) – L for the median, whereas weak significantly differences are found in H – L for the mean. On the other hand, for the discount group no significant difference is found; moreover, most of the signs of median and mean are

---

<sup>13</sup> This evidence might lead to a hypothesis that the discount offers occur not only because of the regulation system of Japan but also because of the stock market overvaluation. This is not the theme of the paper.

inconsistent with each other.

In regard to DSTRSS, focusing on the mean results shows that significant differences are found in different parts. For the premium group, they are found in  $M-L$  and  $(H+M)-L$ , whereas  $H-L$ ,  $H-M$  and  $H-(M+L)$  are the insignificant differences. To the contrary, for the discount group the results on significance are diametrically opposite; moreover, the signs of the differences of  $H-M$  and  $H-(M+L)$  are also the opposite.

The results of the size variables show the gap between the two groups as well. For the premium group, the significant differences of MKTCAP and ASSET in  $H-M$  and  $H-(M+L)$  bear a positive sign, whereas the significant differences of MKTCAP in  $H-L$ ,  $H-(M+L)$ , and  $(H+M)-L$  and of ASSET in  $H-L$ ,  $H-M$ ,  $H-(M+L)$ , and  $(H+M)-L$  all carry the positive sign for the discount group.

With regard to PBR, of the five differences of median and mean each, three and four differences are significant, respectively, for the premium group, whereas there is merely one weak difference each of median and mean for the discount group. Concerning TAGOWN, three significant differences are found in both of median and mean for the premium group; but there is no significant difference for the discount group.

To sum up the results of the two groups, it is assumed that bid premiums are positively related to EQTY, ROE of target firms and TAGOWN of acquirers, and negatively related to TURNOVR and PBR of target firms and TOEOWN of acquirers for the premium offers group, and that on the other hand, bid premiums are positively related to ROA, ROE, PROFIT, and EBITDA of target firms for the discount offers group.

Based on the examinations detailed above, it would be safe to conclude tentatively from the univariate test that the relationships of bid premiums to financial and other characteristics of the target firms of the premium offers group are different from those of the discount offers group.

Table 3. Target firms financial characteristics and other variables sorted by bid premium (median differences of premium offers)

		Financial characteristics													
	n	PREM	EQTY	D/E	ROA	ROE	PROFIT	EBITDA	TURNOVR	DSTRSS	ln MKTCAP	ln ASSET	PBR	TAGOWN	TOEOWN
median															
High (H)	75	0.425	0.575	-0.074	0.053	0.047	0.046	0.082	0.956	0.000	16.052	16.719	0.874	0.667	0.000
Middle (M)	74	0.237	0.538	-0.023	0.051	0.051	0.044	0.085	1.121	0.000	16.784	17.230	1.061	0.667	0.000
Low (L)	75	0.097	0.495	0.110	0.045	0.030	0.030	0.058	1.243	0.000	16.138	16.836	1.348	0.587	0.007
H + M	149	0.307	0.551	-0.061	0.052	0.050	0.046	0.083	1.044	0.000	16.291	17.026	0.940	0.667	0.000
M + L	149	0.170	0.517	0.006	0.046	0.039	0.037	0.076	1.150	0.000	16.367	17.082	1.208	0.667	0.000
H - L	median difference	0.329 ***	0.080 **	-0.184	0.009	0.017	0.016	0.024	-0.286 **	0.000	-0.086	-0.117	-0.474 ***	0.081 **	-0.007
	Z-stat.	10.571	2.152	1.528	1.043	1.558	1.517	1.344	2.426	1.014	1.133	0.585	3.956	2.288	1.049
	p-val(two-tailed)	0.000	0.031	0.126	0.296	0.119	0.129	0.179	0.015	0.310	0.257	0.292	0.000	0.022	0.284
H - M	median difference	0.189 ***	0.037	-0.051	0.003	-0.004	0.002	-0.003	-0.165	0.000	-0.712 ***	-0.511 ***	-0.187 **	0.000	0.000
	Z-stat.	10.536	0.057	0.232	0.611	0.907	0.311	0.494	1.382	1.362	3.516	2.821	2.502	0.408	1.307
	p-val(two-tailed)	0.000	0.954	0.816	0.541	0.364	0.755	0.621	0.166	0.173	0.000	0.004	0.012	0.683	0.191
H - (M+L)	median difference	0.255 ***	0.058	-0.080	0.008	0.008	0.009	0.006	-0.193 **	0.000	-0.315 ***	-0.343 *	-0.334 ***	0.001	0.000
	Z-stat.	12.207	1.283	0.755	0.255	0.383	0.702	0.497	2.205	0.084	2.682	1.847	3.778	1.566	1.357
	p-val(two-tailed)	0.000	0.199	0.450	0.789	0.701	0.482	0.619	0.027	0.932	0.007	0.064	0.000	0.117	0.174
M - L	median difference	0.140 ***	0.043 **	-0.133 **	0.006	0.021 **	0.014 **	0.027 *	-0.121	0.000 **	0.627 **	0.394 **	-0.287 *	0.080 *	-0.007
	Z-stat.	10.536	2.039	2.084	1.625	2.510	2.005	1.910	1.257	2.334	2.213	2.130	1.769	1.879	0.334
	p-val(two-tailed)	0.000	0.041	0.037	0.104	0.012	0.045	0.056	0.208	0.019	0.026	0.033	0.076	0.060	0.738
(H+M) - L	median difference	0.210 ***	0.056 **	-0.171 **	0.007	0.019 **	0.016 **	0.025 *	-0.199 **	0.000 **	0.153	0.190	-0.408 ***	0.081 **	-0.007
	Z-stat.	12.207	2.424	2.087	1.541	2.350	2.035	1.880	2.133	1.971	0.615	1.002	3.357	2.415	0.409
	p-val(two-tailed)	0.000	0.015	0.036	0.123	0.018	0.041	0.080	0.032	0.048	0.538	0.316	0.000	0.015	0.682

\*\*\*, \*\*, \* denote that the difference in medians and means is significant at the 1%, 5%, and 10% level, respectively, based on the two-sample Mann-Whitney's U test(Z-statistics). Z-statistics are treated as absolute value.

Table 4. Target firms financial characteristics and other variables sorted by bid premium (mean differences of premium offers)

		Financial characteristics													
	n	PREM	EQTY	D/E	ROA	ROE	PROFIT	EBITDA	TURNVR	DSTRSS	ln MKTCAP	ln ASSET	PBR	TAGOWN	TOEOWN
mean															
	High (H)	0.490	0.544	0.316	0.060	0.041	0.057	0.093	1.112	0.253	16.062	16.875	1.172	0.715	0.140
	Middle (M)	0.237	0.549	-0.001	0.088	0.054	0.066	0.097	1.232	0.135	16.908	17.386	1.476	0.712	0.180
	Low (L)	0.096	0.468	0.546	0.045	-0.108	0.047	0.083	1.313	0.347	16.406	16.984	1.818	0.640	0.192
	H + M	0.364	0.546	0.159	0.064	0.048	0.061	0.095	1.171	0.195	16.482	17.129	1.323	0.714	0.160
	M + L	0.166	0.508	0.275	0.056	-0.028	0.056	0.090	1.272	0.242	16.655	17.183	1.648	0.676	0.186
H - L	mean difference	0.394 ***	0.075 **	-0.231	0.016	0.150 **	0.010	0.010	-0.200 *	-0.093	-0.343	-0.109	-0.646 ***	0.075 **	-0.052
	t-stat.	17.408	2.149	1.131	1.263	2.202	0.686	0.601	1.825	0.920	1.501	0.547	3.100	2.156	1.462
	p-val(two-tailed)	0.000	0.033	0.260	0.208	0.030	0.494	0.549	0.070	0.359	0.135	0.585	0.002	0.032	0.145
H - M	mean difference	0.253 ***	-0.005	0.317 **	-0.007	-0.013	-0.009	-0.004	-0.119	0.118	-0.846 ***	-0.511 ***	-0.304	0.003	-0.040
	t-stat.	11.378	0.158	2.163	0.719	0.462	0.798	0.317	0.980	1.407	3.968	2.796	1.532	0.077	1.114
	p-val(two-tailed)	0.000	0.874	0.032	0.473	0.645	0.426	0.752	0.328	0.161	0.000	0.005	0.127	0.938	0.267
H - (M+L)	mean difference	0.324 ***	0.035	0.041	0.004	0.069 *	0.001	0.003	-0.160	0.012	-0.593 ***	-0.309 *	-0.476 ***	0.039	-0.046
	t-stat.	14.185	1.205	0.258	0.454	1.688	0.056	0.262	1.614	0.142	3.129	1.908	2.844	1.293	1.521
	p-val(two-tailed)	0.000	0.230	0.796	0.650	0.092	0.955	0.793	0.108	0.886	0.002	0.058	0.004	0.197	0.130
M - L	mean difference	0.140 ***	0.081 **	-0.547 ***	0.023 *	0.162 **	0.019	0.014	-0.081	-0.212 **	0.502 **	0.403 *	-0.342	0.072 **	-0.012
	t-stat.	18.948	2.406	3.370	1.826	2.494	1.301	0.864	0.677	2.376	2.179	1.957	1.469	2.035	0.311
	p-val(two-tailed)	0.000	0.017	0.001	0.070	0.014	0.195	0.389	0.499	0.018	0.030	0.052	0.143	0.043	0.756
(H+M) - L	mean difference	0.268 ***	0.078 **	-0.388 **	0.019 *	0.156 **	0.014	0.012	-0.141	-0.152 *	0.077	0.145	-0.495 **	0.074 **	-0.032
	t-stat.	16.354	2.578	2.285	1.689	2.394	1.073	0.782	1.450	1.771	0.373	0.799	2.508	2.422	0.989
	p-val(two-tailed)	0.000	0.011	0.024	0.093	0.018	0.285	0.435	0.148	0.079	0.710	0.425	0.013	0.016	0.319

\*\*\*, \*\*, \* denote that the difference in medians and means is significant at the 1%, 5%, and 10% level, respectively, based on the two-sample t-test(t-statistics). T-statistics are treated as absolute value.

Table 5. Target firms financial characteristics and other variables sorted by bid premium (median differences of discount offers)

		Financial characteristics													
	n	PREM	EQTY	D/E	ROA	ROE	PROFIT	EBITDA	TURNOVR	DSTRSS	ln MKTCAP	ln ASSET	PBR	TAGOWN	TOEOWN
median															
	High (H)	1-30	0.324	0.545	0.044	0.057	0.031	0.081	1.192	0.000	15.992	16.946	1.326	0.528	0.011
	Middle (M)	31-60	0.341	0.258	0.028	0.019	0.024	0.054	1.030	1.000	15.435	16.052	1.802	0.516	0.000
	Low (L)	61-90	0.383	0.248	0.009	-0.113	0.007	0.023	0.916	0.000	15.324	15.712	1.440	0.550	0.000
	H + M	1-60	0.331	0.356	0.037	0.039	0.029	0.062	1.134	0.000	15.846	16.526	1.612	0.524	0.000
	M + L	31-90	0.351	0.248	0.017	-0.010	0.012	0.034	0.966	0.500	15.381	15.907	1.769	0.523	0.000
High - Low	median difference		-0.059	0.297	0.035 ***	0.170 ***	0.024 ***	0.057 ***	0.276	0.000 **	0.667 ***	1.234 ***	-0.114	-0.021	0.011
	Z-stat.		6.653	0.251	2.809	2.676	2.942	2.632	0.931	2.092	2.809	3.696	0.902	0.503	0.939
	p-val(two-tailed)		0.000	0.801	0.004	0.007	0.003	0.008	0.351	0.036	0.004	0.000	0.367	0.615	0.347
H - M	median difference		-0.017	0.287	0.015	0.038	0.007	0.027 **	0.162	-1.000	0.557	0.893 ***	-0.476 *	0.013	0.011 *
	Z-stat.		6.653	0.547	1.316	1.064	0.946	2.129	0.251	0.000	1.094	2.706	1.833	0.673	1.943
	p-val(two-tailed)		0.000	0.584	0.287	0.188	0.287	0.344	0.801	1.000	0.273	0.006	0.066	0.501	0.052
High - (M+L)	median difference		-0.026	0.297	0.027 **	0.067 **	0.019 **	0.047 ***	0.226	-0.500 **	0.611 **	1.039 ***	-0.443	0.006	0.011 *
	Z-stat.		7.703	0.462	2.388	2.165	2.251	2.756	0.685	2.519	2.260	3.706	1.583	0.098	1.682
	p-val(two-tailed)		0.000	0.643	0.016	0.030	0.024	0.005	0.493	0.011	0.023	0.000	0.113	0.921	0.092
M - L	median difference		-0.042	0.010	0.020	0.132 *	0.017 *	0.030	0.114	1.000	0.111 *	0.340	0.362	-0.034	0.000
	Z-stat.		6.653	0.148	1.257	1.745	1.745	0.754	0.710	0.191	1.804	1.434	0.724	1.005	1.242
	p-val(two-tailed)		0.000	0.882	0.261	0.208	0.081	0.450	0.477	0.848	0.071	0.151	0.468	0.314	0.214
(H+M) - Low	median difference		-0.052	0.108	0.029 **	0.152 **	0.022 ***	0.039 **	0.218	0.000	0.521 ***	0.814 ***	0.172	-0.025	0.000
	Z-stat.		7.703	0.060	0.539	2.354	2.713	1.960	0.950	1.2812	2.670	2.970	0.103	0.873	0.111
	p-val(two-tailed)		0.000	0.952	0.018	0.010	0.006	0.049	0.342	0.200	0.007	0.002	0.918	0.382	0.911

\*\*\*, \*\*, \* denote that the difference in medians and means is significant at the 1%, 5%, and 10% level, respectively, based on the two-sample Mann-Whitney's U test(Z-statistics). Z-statistics are treated as absolute value.

Table 6. Target firms financial characteristics and other variables sorted by bid premium (mean differences of discount offers)

		Financial characteristics													
	n	PREM	EQTY	D/E	ROA	ROE	PROFIT	EBITDA	TURNOVR	DSTRSS	ln_MKTCAP	ln_ASSET	PBR	TAGOWN	TOEOWN
mean															
	High (H)	-0.039	0.362	1.058	0.044	-0.010	0.041	0.083	1.263	0.333	16.330	17.232	1.888	0.567	0.132
	Middle (M)	-0.182	0.406	2.751	0.017	-1.419	0.020	0.039	1.272	0.867	15.919	16.336	4.323	0.552	0.082
	Low (L)	-0.538	0.404	2.235	-0.006	-0.502	-0.029	0.036	1.271	1.033	15.350	16.012	3.729	0.584	0.092
	H + M	-0.110	0.384	1.904	0.030	-0.714	0.031	0.061	1.267	0.600	16.124	16.784	3.106	0.580	0.107
	M + L	-0.360	0.405	2.493	0.005	-0.960	-0.005	0.038	1.272	0.950	15.634	16.174	4.026	0.558	0.087
H - L	mean difference	0.499 ***	-0.042	-1.178	0.050 **	0.492 **	0.070 ***	0.047 **	-0.009	-0.700 **	0.980 **	1.220 ***	-1.841	0.003	0.040
	t-stat.	16.662	0.687	0.875	2.439	2.398	2.789	2.118	0.042	2.674	2.566	3.259	1.572	0.092	0.997
	p-val.(two-tailed)	0.000	0.495	0.387	0.018	0.022	0.008	0.039	0.966	0.010	0.012	0.001	0.125	0.926	0.323
H - M	mean difference	0.143 ***	-0.044	-1.694	0.027	1.408	0.021	0.044	-0.010	-0.533 **	0.411	0.896 **	-2.435	0.015	0.050
	t-stat.	10.603	0.762	0.794	1.502	1.042	1.029	2.263 **	0.054	2.483	1.106	2.639	1.377	0.382	1.125
	p-val.(two-tailed)	0.000	0.449	0.433	0.139	0.305	0.309	0.027	0.956	0.016	0.273	0.010	0.178	0.703	0.265
H - (M+L)	mean difference	0.321 ***	-0.043	-1.436	0.039 **	0.950	0.046 **	0.045 ***	-0.009	-0.617 ***	0.695 **	1.058 ***	-2.138 *	0.009	0.045
	t-stat.	11.233	0.882	1.122	2.514	1.395	2.563	2.694	0.058	3.264	2.114	3.453	1.979	0.280	1.212
	p-val.(two-tailed)	0.000	0.380	0.265	0.013	0.168	0.012	0.008	0.953	0.001	0.038	0.001	0.051	0.780	0.230
M - L	mean difference	0.356 ***	0.002	0.516	0.022	-0.917	0.049	0.003	0.001	-0.167	0.569	0.324	0.584	-0.012	-0.010
	t-stat.	11.117	0.035	0.209	0.892	0.671	1.654	0.136	0.004	0.570	1.530	0.882	0.286	0.317	0.251
	p-val.(two-tailed)	0.000	0.972	0.835	0.345	0.507	0.103	0.882	0.996	0.571	0.131	0.381	0.774	0.752	0.802
(H+M) - L	mean difference	0.427 ***	-0.020	-0.331	0.036 *	-0.213	0.060 **	0.025	-0.004	-0.433	0.774 **	0.772 **	-0.623	-0.004	0.015
	t-stat.	13.508	0.344	0.198	1.795	0.301	2.341	1.181	0.020	1.8801	2.360	2.311	0.436	0.137	0.444
	p-val.(two-tailed)	0.000	0.731	0.843	0.079	0.764	0.024	0.243	0.984	0.100	0.021	0.024	0.664	0.891	0.658

\*\*\*, \*\*, \* denote that the difference in medians and means is significant at the 1%, 5%, and 10% level, respectively, based on the two-sample t-test(t-statistics). T-statistics are treated as absolute value.

## 6. Regression analyses

### 6.1 Simple regression

In order to investigate more rigidly the peculiarities of the premium offers group and the discount offers group, I conducted the regression analyses. This subsection addresses the simple regression results. In order to correct for heteroscedasticity of the linear regression, White heteroscedasticity-consistent standard errors are employed in all regression models. Log-transformation is adopted to for MKTCAP and ASSET values in the univariate test and the regression.

Table 7 presents the results of ordinary least square simple regressions on bid premium for the premium group. As can be seen, there are apparently few variables that demonstrate significant estimates of the coefficients of the independent variables such as ROE, MKTCAP, PBR, and TOEOWN, whereas all of these estimates of the coefficients of the intercepts are significant. ROE shows positive, MKTCAP negative (but with weak significance), PBR negative, and TOEOWN negative.

Table 8 reports the results of OLS simple regressions on bid premium for the discount offers group. Fewer significant estimates of the coefficient of the independent variables are found such as PROFIT (positive), DSTRSS (negative), and ASSET (positive), although the significant levels of DSTRSS and ASSET are weak. The absence of duplicate variables between the two groups implies that the two groups have essentially different natures. In addition to the inconsistency of the significant variables, it should be pointed out that the inconsistency of the signs of the coefficients of the independent variables highlights the heterogeneousness of the two groups. As to the size variable, the signs are positive for the premium group versus negative for the discount group for both MKTCAP and ASSET. As with ownership strategy, the signs are positive for the premium group versus negative for the discount group in the regression by TAGOWN, and negative for the premium group versus positive for the discount group in the regression by TOEOWN<sup>14</sup>.

### 6.2 Multiple regression

Table 9 shows the results of OLS multiple regressions on bid premiums both for premium and discount groups. Model (1) and (5) are the ones that include the variables the estimate coefficient signs of which are consistent with the signs of the significant estimates in the simple regression model described above. Model (2), (6) and (7) are the ones that secure

---

<sup>14</sup> This, in turn, means that the signs of the coefficients of all the financial characteristics variables are consistent for the two groups.

the significant estimate of the coefficient merely for the financial variables. Model (3) and (4) are the ones that ensure the significant estimates of the coefficient for all the independent variables in the model. The results of the models demonstrate that bid premiums are affected positively by ROE and TAGOWN and negatively by TOEOWN (and PBR though its weakness) for the premium group, and otherwise positively by PROFIT for the discount group. These results by regression analyses are partly inconsistent with the ones produced by the univariate difference test in section 5<sup>15</sup>.

## 7. Conclusion and discussion

The paper analyzes the bid premiums of 314 cash tender offers between 1996-2007 in Japan in order to examine the relationship of the premiums to financial and other variables for both the premium offers group and the discount offers group. The analysis uses the univariate test and regression analysis. The results show that the two groups have quite different natures. The univariate test reveals that the bid premiums are positively related to the equity ratio and ROE of target firms and targeted ownership set by acquirers, and negatively related to the total asset turnover ratio and PBR of target firms and toehold ownership by acquirers for the premium offers group, and that on the other hand, bid premiums are positively related to the ROA, ROE, profit margin and EBITDA margin of target firms for the discount offers group. These results imply that a part of the relationship evidenced by Bundo (2012) may not reflect the true relationship of the bid premiums to financial characteristics of the target firms, such as equity ratio and distress periods.

In addition, the simple and multiple regression analyses of the paper show that, of the financial characteristics variables, the ROE of the target firms affects the bid premiums for the premium offers group and the profit margin for the discount offers group. The two financial variables are profitability variables; thus it is necessary to investigate in detail whether the difference implies the peculiarities of the characteristics of both groups. This should be the one of the next works to address.

This paper also clarifies that the PBR of the premium group is significantly lower than that of the discount group, implying that the stock market values the firms for which the

---

<sup>15</sup> It might be possible that regression analysis is likely to reflect, if anything, the results of the univariate mean differences rather than median differences. The author tried to conduct another regressions using the same variables as described above, the data of which are transformed to rank values (not shown in the paper). The results of the regression are different from the one in section 6, and close to the one of median difference rather than mean difference of section 5. Therefore, the finding of very few significant variables (PROFIT only) for the discount group does not mean that the other variables have never significantly affected the bid premium.

Table 7. Results of OLS simple regressions on bid premiums (premium offers)

Independent variables		Intercept	X	Adj. R <sup>2</sup>	F-stat. (p-val.)	n
EQTY	coeff.	0.230	0.084	0.003	1.742 (0.188)	224
	t-stat.	6.278 ***	1.374			
	p-val.	0.000	0.170			
D/E		0.275	-0.004	-0.004	0.111 (0.739)	224
		20.618 ***	-0.272			
		0.000	0.785			
ROA		0.270	0.076	-0.003	0.169 (0.681)	224
		15.809 ***	0.499			
		0.000	0.618			
ROE		0.275	0.082	0.016	4.844 <sup>b</sup> (0.028)	224
		20.747 ***	3.507 ***			
		0.000	0.005			
PROFIT		0.272	0.034	-0.004	0.044 (0.833)	224
		16.154 ***	0.224			
		0.000	0.822			
EBITDA		0.271	0.038	-0.004	0.069 (0.792)	224
		13.469 ***	0.254			
		0.000	0.799			
TURNOVR		0.300	-0.021	0.001	1.335 (0.249)	224
		11.197 ***	-1.073			
		0.000	0.284			
DSTRSS		0.277	-0.012	-0.003	0.278 (0.597)	224
		19.391 ***	-0.535			
		0.000	0.592			
ln MKTCAP		0.598	-0.019	0.014	4.335 <sup>b</sup> (0.038)	224
		3.355 ***	-1.857 *			
		0.000	0.064			
ln ASSET		0.487	-0.012	0.001	1.272 (0.260)	224
		2.413 **	-1.070			
		0.016	0.285			
PBR		0.311	-0.024	0.021	6.013 <sup>b</sup> (0.014)	224
		15.514 ***	-2.621 ***			
		0.000	0.009			
TAGOWN		0.202	0.104	0.008	2.892 <sup>c</sup> (0.090)	224
		4.127 ***	1.555			
		0.000	0.121			
TOEOWN		0.303	-0.167	0.030	8.046 <sup>a</sup> (0.004)	224
		16.077 ***	-3.362 ***			
		0.000	0.000			

The dependent variable is the bid premium of the sample tender offers, defined as the final offer price divided by the stock price of the target firm prior to the offer. The independent variables are as follows: EQTY represents equity ratio calculated as the book value of equity of the previous accounting period of the offer divided by the book value of assets of the previous accounting period of the offer; D/E represents debt-to-equity ratio calculated as the book value of short-term debts, long-term debts, and bonds of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity minus cash and securities of the previous accounting period of the offer; ROA represents the return on assets calculated as earnings before interest and tax of the previous accounting period of the offer divided by the total assets of the previous accounting period of the offer; ROE represents return on equity calculated as the net income of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity of the previous accounting period of the offer; PROFIT represents the profit margin calculated as the earnings before interests and tax of the previous accounting period of the offer divided by the total sales of the previous accounting period of the offer; EBITDA represents the EBITDA margin calculated as the earnings before interest, tax, depreciation and amortization of the previous accounting period of the offer divided by the total sales of the previous accounting period of the offer; TURNOVR represents the total assets turnover calculated as the total sales of the previous accounting period of the offer divided by the total assets of the previous accounting period of the offer; DSTRSS represents the distress periods defined as the number of the accounting period with negative earnings before deducting extraordinary gains and losses and tax within the three periods prior to the offer; MKTCAP represents the market capitalization of equity of target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer; ASSET represents the book value of total assets of target firm of the previous accounting period of the offer; PBR represents price-to-book ratio calculated as the stock price of target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity of target firm of the previous accounting period of the offer; TAGOWN represents targeted ownership calculated as shares to reach set by bidder for the offer divided by the outstanding shares of target firm at the time of the offer. TOEOWN represents toehold ownership calculated as shares owned by bidder at the time of the offer divided by the outstanding shares of target firm at the time of the offer.

The regression equation is as follows:

$$\text{PREM} = \alpha + \beta X + \varepsilon, \text{ where } \alpha \text{ is intercept and } X \text{ is independent variables.}$$

White's heteroscedasticity-consistent standard errors are employed in all regression models.

\*\*\*, \*\*, \* denote the significant level at the 1%, 5%, and 10% for independent variables, respectively.

The signs of a, b, and c denote the significant level at the 1%, 5%, and 10% for F-statistics, respectively.

Table 8. Results of OLS simple regressions on bid premiums (discount offers)

Independent variables		Intercept	X	Adj. R <sup>2</sup>	F-stat. (p-val.)	n
EQTY	coeff.	-0.263	0.028	-0.010	0.074 (0.785)	90
	t-stat.	-5.145 ***	0.280			
	p-val.	0.000	0.779			
D/E		-0.246	-0.003	0.001	1.102 (0.290)	90
		-9.755 ***	-1.005			
		0.000	0.317			
ROA		-0.261	0.479	0.017	2.577 (0.111)	90
		-10.606 ***	1.473			
		0.000	0.144			
ROE		-0.250	0.003	-0.007	0.352 (0.554)	90
		-10.086 ***	0.968			
		0.000	0.335			
PROFIT		-0.258	0.586	0.054	6.162 <sup>b</sup> (0.014)	90
		-10.936 ***	2.490 **			
		0.000	0.014			
EBITDA		-0.269	0.316	0.002	1.239 (0.268)	90
		-9.318 ***	0.861			
		0.000	0.391			
TURNOVR		-0.233	-0.015	-0.008	0.228 (0.633)	90
		-4.893 ***	-0.442			
		0.000	0.659			
DSTRSS		-0.223	-0.039	0.019	2.785 <sup>c</sup> (0.098)	90
		-6.924 ***	-1.854 *			
		0.000	0.067			
ln MKTCAP		-0.711	0.028	0.023	3.102 <sup>c</sup> (0.081)	90
		-2.407 **	1.544			
		0.018	0.126			
ln ASSET		-0.883	0.038	0.047	5.414 <sup>b</sup> (0.022)	90
		-2.710 ***	1.921 *			
		0.008	0.057			
PBR		-0.234	-0.005	0.012	2.161 (0.145)	90
		-8.964 ***	-1.286			
		0.000	0.201			
TAGOWN		-0.138	-0.203	0.005	1.463 (0.229)	90
		-1.390	-1.100			
		0.167	0.273			
TOEOWN		-0.258	0.053	-0.009	0.119 (0.730)	90
		-9.384 ***	0.354			
		0.000	0.723			

The dependent variable is the bid premium of the sample tender offers, defined as the final offer price divided by the stock price of the target firm prior to the offer. The independent variables are as follows: EQTY represents equity ratio calculated as the book value of equity of the previous accounting period of the offer divided by the book value of assets of the previous accounting period of the offer; D/E represents debt-to-equity ratio calculated as the book value of short-term debts, long-term debts, and bonds of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity minus cash and securities of the previous accounting period of the offer; ROA represents the return on assets calculated as earnings before interest and tax of the previous accounting period of the offer divided by the total assets of the previous accounting period of the offer; ROE represents return on equity calculated as the net income of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity of the previous accounting period of the offer; PROFIT represents the profit margin calculated as the earnings before interests and tax of the previous accounting period of the offer divided by the total sales of the previous accounting period of the offer; EBITDA represents the EBITDA margin calculated as the earnings before interest, tax, depreciation and amortization of the previous accounting period of the offer divided by the total sales of the previous accounting period of the offer; TURNOVR represents the total assets turnover calculated as the total sales of the previous accounting period of the offer divided by the total assets of the previous accounting period of the offer; DSTRSS represents the distress periods defined as the number of the accounting period with negative earnings before deducting extraordinary gains and losses and tax within the three periods prior to the offer; MKTCAP represents the market capitalization of equity of target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer; ASSET represents the book value of total assets of target firm of the previous accounting period of the offer; PBR represents price-to-book ratio calculated as the stock price of target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity of target firm of the previous accounting period of the offer; TAGOWN represents targeted ownership calculated as shares to reach set by bidder for the offer divided by the outstanding shares of target firm at the time of the offer. TOEOWN represents toehold ownership calculated as shares owned by bidder at the time of the offer divided by the outstanding shares of target firm at the time of the offer.

The regression equation is as follows:

$$\text{PREM} = \alpha + \beta X + \varepsilon, \text{ where } \alpha \text{ is intercept and } X \text{ is independent variables.}$$

White's heteroscedasticity-consistent standard errors are employed in all regression models.

\*\*\*, \*\*, \* denote the significant level at the 1%, 5%, and 10% level, respectively.

The signs of a, b, and c denote the significant level at the 1%, 5%, and 10% for F-statistics, respectively.

Table 9. Results of OLS multiple regressions on bid premiums

Independent variables	premium offers				discount offers		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
Intercept	coeff. 0.482	0.481	0.192	0.225	-0.630	-0.643	-0.796
	t-stat. 2.759 ***	2.789 ***	3.940 ***	4.320 ***	-1.625	-1.753 *	-2.340 **
	p-val. 0.006	0.005	0.000	0.000	0.107	0.083	0.021
EQTY	0.019						
	0.298						
	0.765						
D/E							
ROA							
ROE	0.068	0.076	0.067	0.057			
	0.034 **	2.755 ***	0.023 ***	1.783 *			
	0.045	0.000	0.004	0.070			
PROFIT					0.537	0.553	0.511
					1.964 *	2.352 **	2.114 **
					0.052	0.021	0.037
EBITDA							
TURNOVR	-0.018						
	-0.874						
	0.383						
DSTRSS					-0.003		
					-0.140		
					0.888		
ln MKTCAP	-0.016	-0.017					
	-1.397	-1.629					
	0.163	0.104					
ln ASSET					0.030	0.031	0.032
					1.451	1.539	1.572
					0.150	0.127	0.119
PBR	-0.008			-0.016			
	-0.959			-1.759 *			
	0.338			0.079			
TAGOWN	0.166	0.174	0.175	0.160	-0.230	-0.237	
	2.219 **	2.368 **	2.402 **	2.205 **	-1.350	-1.338	
	0.027	0.018	0.017	0.028	0.180	0.184	
TOEOWN	-0.193	-0.202	-0.225	-0.215			
	-3.541 ***	-3.744 ***	-4.019 ***	-3.850 ***			
	0.000	0.000	0.000	0.000			
Adj. R <sup>2</sup>	0.081	0.084	0.073	0.080	0.087	0.098	0.086
F-stat.	3.844	6.134	6.898	5.892	3.135	4.225	5.191
p-val.	0.000	0.000	0.000	0.000	0.018	0.007	0.007
n	224	224	224	224	90	90	90

The dependent variable is the bid premium of the sample tender offers, defined as the final offer price divided by the stock price of the target firm prior to the offer. The independent variables are as follows: EQTY represents equity ratio calculated as the book value of equity of the previous accounting period of the offer divided by the book value of assets of the previous accounting period of the offer; D/E represents debt-to-equity ratio calculated as the book value of short-term debts, long-term debts, and bonds of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity minus cash and securities of the previous accounting period of the offer; ROA represents the return on assets calculated as earnings before interest and tax of the previous accounting period of the offer divided by the total assets of the previous accounting period of the offer; ROE represents return on equity calculated as the net income of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity of the previous accounting period of the offer; PROFIT represents the profit margin calculated as the earnings before interests and tax of the previous accounting period of the offer divided by the total sales of the previous accounting period of the offer; EBITDA represents the EBITDA margin calculated as the earnings before interest, tax, depreciation and amortization of the previous accounting period of the offer divided by the total sales of the previous accounting period of the offer; TURNOVR represents the total assets turnover calculated as the total sales of the previous accounting period of the offer divided by the total assets of the previous accounting period of the offer; DSTRSS represents the distress periods defined as the number of the accounting period with negative earnings before deducting extraordinary gains and losses and tax within the three periods prior to the offer; MKTCAP represents the market capitalization of equity of target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer; ASSET represents the book value of total assets of target firm of the previous accounting period of the offer; PBR represents price-to-book ratio calculated as the stock price of target firm at the point of the day of the previous accounting period of the offer divided by the book value of equity of target firm of the previous accounting period of the offer; TAGOWN represents targeted ownership calculated as shares to reach set by bidder for the offer divided by the outstanding shares of target firm at the time of the offer. TOEOWN represents toehold ownership calculated as shares owned by bidder at the time of the offer divided by the outstanding shares of target firm at the time of the offer.

White's heteroscedasticity-consistent standard errors are employed in all regression models.

\*\*\*, \*\*, \* denote the significant level at the 1%, 5%, and 10% level, respectively.

The signs of a, b, and c denote the significant level at the 1%, 5%, and 10% for F-statistics, respectively.

acquirers value discountedly higher and vice-versa. It would be interesting to clarify whether this is brought about by the stock market misvaluation or by acquirer efficiency. This is another work to be resolved with more precision in the future.

### References

- Ayers, Benjamin C., Lefanowicz, Craig E., and Robinson, John R. (2003), "Shareholder Taxes in Acquisition Premiums: The Effect of Capital Gains Taxation," *Journal of Finance*, vol.58 (6), Dec., 2783-2801.
- Bargeron, Leonce L. (2012), "Do Shareholder Tender Agreements inform of expropriate shareholders?," *Journal of Corporate Finance*, vol.18, 373-388.
- Belot, Francois. (2009), "Do target shareholder agreements induce bidders to pay higher premiums?" Available at: <http://basepub.dauphine.fr/xmlui/handle/123456789/2941>.
- Betton, Sandra. and Eckbo, B. Espen. (2000), "Toeholds, Bid Jumps, and Expected Payoffs in Takeovers," *Review of Financial Studies*, vol.13 (4), Winter, 841-882.
- Betton, Sandra, Eckbo, B. Espen. and Thorburn, Karin. (2008), "Markup pricing revisited," Tuck School of Business Working Paper No. 2008-45. Available at: <http://ssrn.com/abstract=1094946>.
- Bundo, Hiroyuki (2005a), "TOB and Offer Price in Japan: Bid Premium and Ownership Structure", *Annals of Japan Financial Management Association (Nempo Zaimu Kanri Kenkyu)*, vol.16, 1-8. (in Japanese)
- Bundo, Hiroyuki (2005b), "The characteristics of Take-over Bids in Japan," *Keieigaku Ronshu (Annal of Japan Academy of Business Administration)*, no. 75. 162-163. (in Japanese)
- Bundo, Hiroyuki (2012), "Takeover Premiums and Financial Characteristics of Target Firms in Japan", Working Paper.
- Colcera, Enrico (2007), *The Market for Corporate Control in Japan: M&As, Hostile Takeovers and Regulatory Framework*, Springer.
- De La Bruslerie, Hubert (2010), "Crossing Takeover Premiums and Mix of Payment: Empirical Test of Contractual Setting in M&A Transactions," (Dec. 27, 2010). International Conference of the French Finance Association (AFI), May 11-13, 2011. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1833440> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1833440>.
- Eckbo, B. Espen. (2009), "Bidding strategies and takeover premiums: A review," *Journal of Corporate Finance*, vol.15, 149-178.
- Eckbo, B. Espen. and Langohr, H. (1989), "Information Disclosure, Method of Payment, and Takeover Premiums, Public and Private Tender Offers in France," *Journal of Financial*

*Economics*, vol.24 (2), Oct., 363-403.

Ferris, Kenneth R., Melnik, Arie. and Rappaport, Alfred.(1977), "Cash Tender Offer Pricing: An Empirical Analysis", *Mergers & Acquisitions*, vol.12, Spring, 9-14.

Cotter, James F., Shivdasani, Anil and Zenner, Marc (1997), "Do independent directors enhance target shareholder wealth during tender offers?," *Journal of Financial Economics*, vol.43 (2), Feb., 195-218.

Hanamura, Sinya, Inoue, Kotaro and Suzuki, Kazunori (2011), "Bidder and Target Valuation and Method of Payment of M&As in Japan: Evidence Against the Misvaluation-Drive Takeovers", *Corporate Ownership and Control*, vol.8. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1363805>.

Hattori, Nobumichi (2008), *M&A Handbook*, Nikkei Business Publications. (in Japanese)

Haunschild, Pamela R.(1994), "How Much is That Company Worth?: Interorganizational Relationships, Uncertainty, and Acquisition Premiums," *Administrative Science Quarterly*, vol.39 (3) , Sept., 391-411.

Hayward, Mathew L.A. and Hambrick, Donald C. (1997), "Explaining the Premiums Paid for Large Acquisitions: Evidence of CEO Hubris," *Administrative Science Quarterly*, vol.42 (1), March, 103-127.

Inoue, Kotaro (2008), "Tender offer premiums and tender ratios", (presentation handout of Japan Finance Association East Japan Conference of March 29, 2008) (in Japanese).

Inoue, Kotaro, Nakamura, Ryuichiro and Masui, Yoko (2010), "What the case of REX Holdings Inc., brought about?: evidence and implications," *Commercial law review*, No.1918, Dec. 15, 4-17. (in Japanese).

Kaufman, Daniel J. Jr., (1988), "Factors Affecting the Magnitude of Premiums Paid to Target-Firm Shareholders in Corporate Acquisitions," *Financial Review*, vol.23 (4), Nov., 465-482.

Kester, W. Carl (1991), *Japanese Takeovers: The Global Contest for Corporate Control*, BearBooks.

Kruse, Timothy. A. and Suzuki, Kazunori., "Two Decades of Development of Tender Offer Market in Japan: An Analysis of Regulatory Changes, Offer Premiums and Share Price Reactions (April 15, 2010). USJP Occasional Paper Series, Program on U.S.-Japan Relationships, Harvard University. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1572117> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1572117>.

Moeller, Thomas. (2005), "Let's make a deal! How shareholder control impacts merger payoffs," *Journal of Financial Economics*, vol.76, 167-190.

Nathan, Kevin S. and O'Keefe, Terrence B.(1989), "The Rise in Takeover Premiums, An

- Exploratory Study,” *Journal of Financial Economics*, vol.23, June, 101-119.
- Officer, Micah S.(2003), “Termination Fees in mergers and acquisitions,” *Journal of Financial Economics*, vol.69, 431-467.
- Slusky, Alexander R. and Caves, Richard E.(1991), “Synergy, Agency, and the Determinants of Premia Paid in Mergers,” *Journal of Industrial Economics*, vol.39 (3), March, 277-296.
- Varaiya, Nikhil P.(1987), “Determinants of Premiums in Acquisition Transactions,” *Managerial and Decision Economics*, vol.8 (3), Sept., 175-184.
- Walkling, Ralph A. and Edmeister, Robert O.(1985), “Determinants of Tender Offer Premiums,” *Financial Analysts Journal*, vol. 53, Jan.-Feb., 27-37.

## 障害児保育の授業を通じた障害理解教育の意義と課題 —学生レポート分析をもとに—

### The Meaning and Problem of Education for Understanding Disabilities through “Special Needs Nursing” Class in Japan

前嶋 元\*

#### 1. はじめに

保育所における保育活動としての障害児保育は、1974年に当時の厚生省が「障害児保育事業実施要綱」を定め、制度化された。1974年の制度化当初はわずか18園で159名の障害児の受け入れだったのに対し、2005年度の統計（厚生労働省、2008）によれば、全国の保育所の総数22,521か所のうち、明確に障害のある子どもを保育している園は7,307か所、実に10,665人の障害児を受け入れるまでになっている。近年では障害が明確ではないものの保育者にとって「気になる子」も増えてきており、今後も障害のある、あるいはその疑いのある子どもを受け入れる幼稚園・保育所数、ならびに保育を受ける子どもの数とともに、増加傾向を示すことが予想される（尾崎他、2010）。

保育所保育指針の「第四章 保育計画及び評価 1. 保育計画（3）指導計画の作成上、特に留意すべき事項 ウ 障害のある子どもの保育」では「障害のある子どもの保育については、一人一人の子どもの発達過程や障害の状況を把握し、適切な環境下で、障害のある子どもが他の子どもとの生活を通して共に成長できるよう、指導計画の中に位置づけること。」と示されている。

筑波大学の「障害理解研究会」（1987年創設、2007年に「日本障害理解学会」となり現在に至る）は、障害理解を「障害のある人に関わるすべての事象を内容としている人権思想、特にノーマライゼーションの思想を基軸に据えた考え方であり、障害に関する科学的認識の集大成である」と定義し、そのような障害理解を進めていく教育を「障害理解教育」とした（徳田・水野、2005）。

---

2012年12月7日受付

\*MAEJIMA Gen 幼児教育保育学科・非常勤講師（障害児保育）

当然、保育活動としての障害児保育を進めて行く上で、保育者の障害理解教育は不可欠であると考えられる。水野（2008）は「保育学生が障害に関する正確な知識と適切な認識をもつことができるように障害理解教育を保育士養成のカリキュラムにおいて位置づける必要がある」と述べている。これまでの研究を概観してみると、保育士養成のカリキュラムにおいて、障害理解教育との関連で取り組まれた研究は、原子（2012）の科目としての障害児保育の授業における障害理解教育の取り組みが主なものである。この研究では障害理解にむけ4ステップアプローチ（①グループ研究と発表②発達障害等の事例 DVD の視聴③障害シミュレーション体験④障害児療育施設指導員による講義）により、障害理解のレベルが向上したことを報告している。このことは、半期という短期間の実施であっても、十分内容を吟味し、計画的に実施していくことで、障害理解教育の可能性を示唆しているといえる。一方で、このような障害児保育における障害理解教育の研究を、多角的・多面的に、各授業担当者が、積み重ねることで、より効果的な授業研究の方法および教育の方法が見えてくる可能性がある。

そこで、本研究では、筆者が障害児保育担当者として実施した科目としての障害児保育を通して障害理解教育の内容を分析し、その意義と課題について、考察していくことを目的とする。

## 2. 研究の方法

### 1) 研究の対象

(1) A 短期大学保育士養成課程「障害児保育」 受講学生 131名

※レポート提出受講生 139名のうち、書面にて研究や啓発活動を目的に、レポートの使用の承諾をもらった学生を対象とした。

(2) 性別 男2名 女129名

(3) 学年 第一学年130名 第二学年1名

### 2) 分析の対象

(1) 最終課題レポート（以下にレポートの主な項目を示す）

①授業の振り返り（論述）

②障害についてのイメージ

Q. 変化や広がりがあったか？（はい・いいえの選択）

・はいの人 ①どのような変化・広がり？（論述）

②どうして変化した？（論述）

・いいえの人 ①その理由は？（論述）

②変化・広がりに必要なことは？（論述）

③授業の意見・感想

(2) 授業の内容（詳細については「3. 障害児保育の授業の概要」にて記述する）

### 3) 分析の項目と手順

最終課題レポートのうち、障害理解に関連する「②障害についてのイメージ」の項目のみを分析の対象とした。ただし、必要に応じて、補足的に前後の課題項目も参照した。

- (1) 障害についての「Q. 変化や広がりがあったか？」の「はい・いいえ」の選択より「ある」「ない」を量的に分析した。
- (2) 「ある」（「はい」と答えた人）について「①どのような変化・広がり？」の記述から、授業前、授業後のイメージに関連する表現を抽出（対象者一人から複数項目をカウント）したところ、「プラス」（例：良いイメージになった、障害は個性と思えたなど）、「ノーマル」（例：健常児と同じ、健常者と変わらない、同じ感情を持っているなど）、「価値の広がり」（例：大変なことばかりではない、（考えの）幅が広がったなど）、「障害児者の努力への気づき」（例：努力している、一生懸命生きているなど）、「障害児者と関わる意欲」（例：障害児受け入れの園でアルバイトをすることに決めた、障害児と積極的に関わっていききたい、一緒に生きていききたいなど）、「障害児者への興味関心」（例：もっと学びたい、障害者の社会参加を考えるようになった、歩み寄りたいなど）、「マイナス」（例：違う存在、怖い、理解できない、過酷など）、「知識不足」（例：現実を知らなかった、誤解していたなど）、「無関心」（例：関係ない人と思っていた、何も疑問をもつことがなかったなど）、「不明（未記入）」の10項目に分類された。この10項目を授業前後で量的に比較検討し、7項目（授業後の項目）について、変化・広がりの内容を分析した。
- (3) 「ある」（「はい」と答えた人）について「②どうして変化した？」の記述から変化・広がりきっかけに関する表現を抽出（対象者一人から複数項目をカウント）したところ、「知識」（例：講義や演習（事例）などで知ることができたことなど）「VTR」（例：DVD、ビデオ、映像などで学習したことなど）「グループワーク」（例：グループワークの授業、人の意見を聞くことなど）「授業外の実践」（例：ゆうあいピックなど）「自己理解」（例：自己理解ワークを通して、自分を問うことでなど）「不明（未記入）」の6項目に分類された。この6項目を量的に比較検討した後、これらの項目と「授業内容との関連」で分析した。
- (4) 以上のことを踏まえ、筆者の障害児保育の授業が障害理解教育としてどれだけ意義があったか、また、どのような課題があったかを「富永光昭（2011）小学校・中学校・高等学校における新しい障がい理解教育の創造。福村出版。」の5原則をもとに分析した。

### 3. 障害児保育の授業の概要

1) 開講時期：1年生前期（2012年4月～7月）

2) 授業形式：演習

3) 受講学生数 1クラス 約70名×2クラス＝計 約140名

#### 4) 授業実施項目

- 第1回目 ガイダンス、障害児保育とは？：事例検討（グループワーク）
- 第2回目 障害児保育の歴史：グループワーク
- 第3回目 発達障害①（ADHD）：VTR、グループワーク
- 第4回目 発達障害②（全般）：VTR、自己理解ワーク
- 第5回目 統合保育の意義（自閉症、身体障害）：VTR、自己理解ワーク
- 第6回目 自己理解・他者理解ワーク
- 第7回目 障害シミュレーション体験①、自己理解・他者理解ワーク
- 第8回目 障害シミュレーション体験②、自己理解・他者理解ワーク
- 第9回目 心の健康①（心の体操）、自己理解・他者理解ワーク
- 第10回目 心の健康②（フォーカシング）、自己理解・他者理解ワーク
- 第11回目 障害児とその家族の理解①：VTR、自己理解・他者理解ワーク
- 第12回目 障害児とその家族の理解②：VTR、自己理解・他者理解ワーク
- 第13回目 障害児の可能性と支援の理解①：VTR、自己理解・他者理解ワーク
- 第14回目 障害児の可能性と支援の理解②：事例、自己理解・他者理解ワーク

※授業は全15回であるが、第15回目は最終課題レポート提出とまとめの時間（グループワーク）であったため分析の対象から除いた。

#### 4. 結果と考察

##### 1) 障害のイメージの変化・広がりの有無

図1. のとおり、変化・広がりがあったものは130名（99%）であり、ほとんどの学生が何らかの変化・広がりがあったことが窺えた。

##### 2) 障害のイメージの変化・広がりの内容

###### (1) 授業前後の全体的変化

図2. のとおり、「ある」とこたえた学生130名は、授業前ではマイナスが102名で大半を占めていたのに対し、授業後ではマイナスが2名に減り、「プラス（42名）」、「ノーマル（30名）」「価値観の広がり（29名）」が多くを占めるようになっていた。

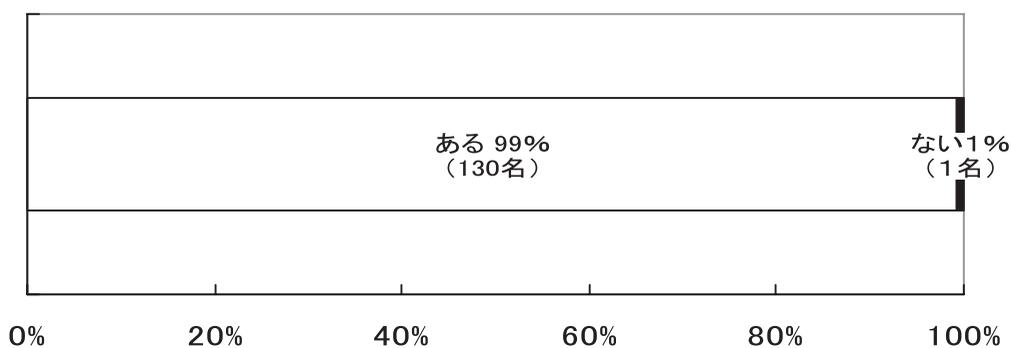


図1. 障害のイメージの変化・広がり

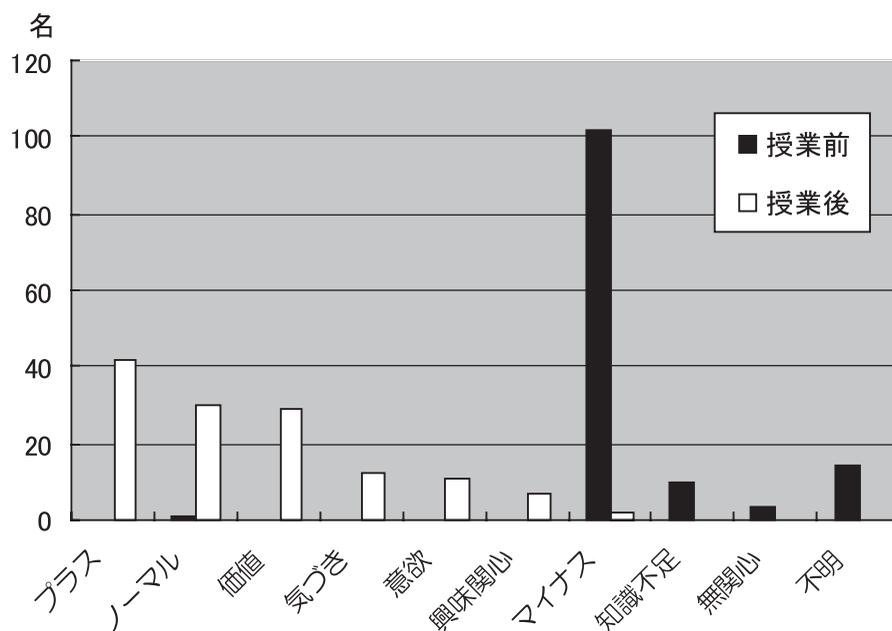


図2. 障害のイメージの変化・広がりの内容

(2) 授業前後の項目ごとの変化

表1. のとおり、各項目ごとの授業前の項目を見ると、当然ではあるが、どの項目もマイナスの項目が多くを占めていることがわかる。ただし、細かくみていくと、授業後に「ノーマル」「価値観の広がり」を実感した学生は授業前に一定数「知識不足」を感じているようすが窺えた。また、授業後に「ノーマル」「障害児者の努力への気づき」「障害児者への興味関心」の各項目では少数ではあるが、授業前に他の項目にはない「無関心」項目があげられていた。授業後の「マイナス」の項目では、授業前はノーマルであった学生がいたことは、授業を通して障害の負の部分ばかりが伝わってしまった可能性が考えられる。

表1. 授業前後の項目ごとのイメージの変化

	授 業 前		授 業 後
①	● マイナス (39名) ・ 不明 (3名)	➡	○ プラス (42名)
②	● マイナス (25名) ▲ 知識不足 (3名) ■ 無関心 (1名) ・ 不明 (1名)	➡	○ ノーマル (30名)
③	● マイナス (17名) ▲ 知識不足 (5名) ・ 不明 (7名)	➡	○ 価値の広がり (29名)
④	● マイナス (10名) ■ 無関心 (1名) ・ 不明 (1名)	➡	○ 障害児者の努力への気づき (12名)
⑤	● マイナス (9名) ・ 不明 (2名)	➡	○ 障害児者と関わる意欲 (11名)
⑥	● マイナス (5名) ■ 無関心 (1名) ・ 不明 (1名)	➡	○ 障害児者への興味関心 (7名)
⑦	○ ノーマル (1名) ▲ 知識不足 (1名)	➡	● マイナス (2名)

### 3) 変化・広がりのきっかけ

#### (1) きっかけの内容

図3. のように「知識 (70名)」「VTR (84名)」「グループワーク (13名)」「授業外の実践 (9名)」「自己理解 (1名)」「不明 (9名)」となった。講義などによる「知識」と映像教材などによる「VTR」が、大半を占め、自動車で言うところのタイヤの両輪のような役割を果たしている可能性が示唆された。

#### (2) 授業内容との関連

授業内容項目では、VTR 映像による方法のほうが学生の理解の手助けとなるとの観点から、VTR を多用した。また、VTR のみで終わらないように、できる限り、それを振り返る時間 (グループワーク) を設けた。さらに、VTR に関連した正しい知識の説明に耳を傾けてもらうため、知識に関するクイズを出題して、それらについて解説をしていく形式をとり、正しい知識の定着を図った。その結果、上位項目に VTR、知識があげられたということは、今回の授業の試みが学生にとってある程度効果的であったことが考えられる。ただし、グループワークが大きなきっかけとしてあがってこなかったことは振り返りの方法として適切でなかった可能性が考えられる。

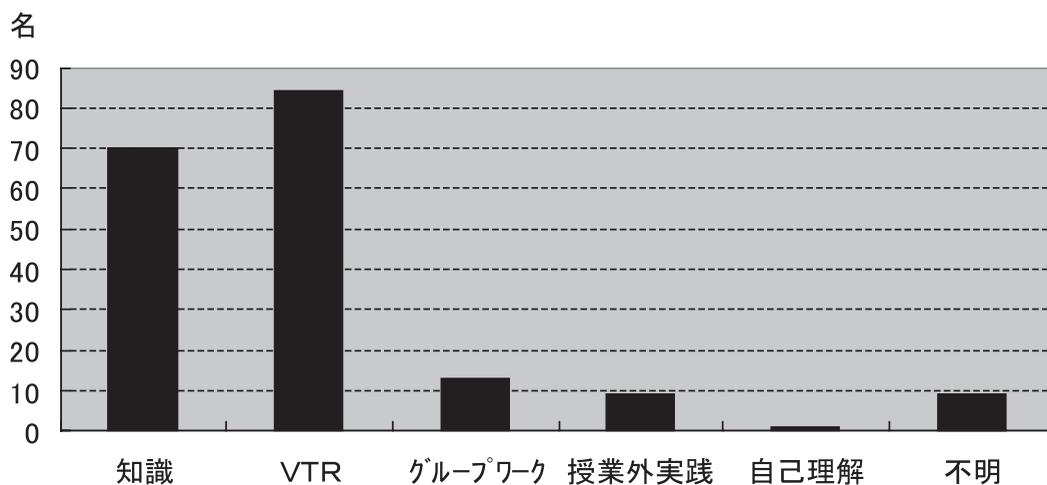


図3. 障害のイメージの変化・広がりのきっかけ

### 4) 障害理解教育としての意義と課題

障害理解教育を進めていく上で必要な原則として富永 (2011) は「原則①まず、障がい

を肯定的側面からとらえよう!」「原則②障がいを自分たちの問題としてとらえよう!」「原則③障がいを社会的問題としてとらえよう!」「原則④活動と認識の統一をしよう!」「原則⑤障がい児の本人理解を進めよう!」という5原則をあげている。ただし、原則⑤は「障がい児も障がい理解教

育の対象である」との考えで、自分をきちんと理解することに関する原則であり、今回の授業においては、対象外であることから分析の対象から除外した。

4つの原則と授業の内容および学生のイメージの変化・広がり进行比较検討した結果、下記のような意義と課題が明らかになった。

#### (1) 本授業の意義

授業において、できるかぎり、障害をマイナスだけでないこと、芸能人や芸術家などで才能を発揮しているというプラス面の話、学生たちが自分の心の健康チェックや障害シミュレーション等を行うことで環境(状況)により障害はだれにでも起こりうるが変化するというWHOの国際生活機能分類等の概念を実感してもらうことに重きを置いてきた。それらの定着に向け、前述したとおり、映像VTR、チェッククイズ、グループワーク等の方法で伝えるように留意してきた。

授業後のイメージでは「プラス(42名)」、「ノーマル(30名)」「価値観の広がり(29名)」等が多くを占め、「マイナス」が2名であったことから、障害がマイナスではなく、肯定的に(プラス)、当たり前(ノーマル)のもの、だれにでも起こりうるのもの(価値のひろがり)として感じられている様子が窺えた。また、多くの項目においても、障害は「別の世界のことでない」「だれにでもあること」「自分たちとかわらない」等の記述がみられたことから、自分たちとの関連性を学生たちは認識したことが考えられた。さらに、「社会の理解や協力が大切」「理解と配慮があれば問題にならない」等の理由から「助けたい」「かかわりたい」等の記述が一定数あり、障害を社会問題としてとらえられた様子が窺えた。

このことから、原則①～③に関してはある程度達成できたことが考えられる。

#### (2) 本授業の課題

原則④は「障害児との交流・共同学習において、障害の理解だけに偏らない相互の理解という認識で、両者の出番を作る活動を展開すること等」が例として挙げられているが、今回の授業において障害児者との交流・共同学習は行われていないので今後は、障害児者等と一緒に学習する機会も必要であると考えられる。一方、マイナスが2名いることは、困難ばかりを感じてしまい、障害を肯定的にとらえられなかったことが考えられ、今後は、理由も含め詳細に分析して、授業の内容を改善する必要があると思われる。

## 5. まとめ

本研究は、半期の短い授業の中での障害理解教育の試みである。個々への働きかけという細かい部分を見ていくと改善の余地はあるが、全体的な障害イメージの変化・広がりという大きな枠組みでは、その意義は示されたと思われる。しかし、今回の授業がはじめから授業研究を目的に実施されていなかったため、学生の障害理解レベルを把握した上での、授業の実施・評価ができなかった点は改善しなくてはいけない点である。

障害理解教育は早期がよいと言われている。また、幼児は、保育者、保護者などの大人の影響を受けやすいと言われている。そういった点からも、幼稚園・保育園時代でのかかわりが重要であり、保育者養成との点から保育士養成課程における障害理解教育を実施していくことが必要であると思われる。特に科目としての障害児保育を通した障害理解教育の実践の可能性を模索していく価値は大いにある。ただし、単発であるという点は否めないが、限られた中で、いかに、学生たちに次の継続的活動へつないでいくきっかけをつくるかが鍵となるだろう。

#### 【参考文献】

- 原子はるみ（2012）障害理解へのアプローチ～『障害児保育』における変容過程～. 学校教育学会誌, 17, 55-64.
- 厚生労働省（2008）保育所保育指針解説. フレーベル館.
- 水野智美（2008）幼児に対する障害理解指導－障害を子どもたちにどのように伝えればよいか－. 文化書房博文社.
- 尾崎康子・小林真・水内豊和・安部美穂子（2010）よくわかる障害児保育. ミネルヴァ書房.
- 徳田克己・水野智美（2005）障害理解 心のバリアフリーの理論と実践. 誠信書房.
- 富永光昭（2011）小学校・中学校・高等学校における新しい障がい理解教育の創造. 福村出版.



# M市における子育て支援プログラム実践に関する報告

木村 由希\*

## 1 はじめに

筆者は、子育て支援を主とするNPO法人の代表者と共に、2008年から、Nobody's Perfect Programと呼ばれる子育て支援プログラムを実施してきている。このプログラムはカナダで開発され、日本には2000年代前半に紹介されたもので、今では子育て中の親に対する支援策の一つとして、日本各地で実施されてきている。

本稿では、Nobody's Perfect Programがどのようなものであるかを述べ、これまで実施してきた4回のプログラムについて報告する。

## 2 Nobody's Perfect Program とは

### (1) カナダにおける Nobody's Perfect Program

Nobody's Perfect Program（以下NPプログラム）は、1980年代初めに、カナダ保健省（当時の保健福祉省）と大西洋4州（ニューブランズウィック、ニューファンドランド、ノバスコシア、プリンスエドワードアイランド）の保健部局によって開発されたプログラムである。1987年からはほぼカナダ全土で実施されており、プログラムを実施する主催者も、地域の保健局、ファミリーリソースセンター、地域の保健センター、先住民居住区、移民団体、高校、保育施設等、多岐にわたっている。

対象者は、0～5歳までの子どもを持つ親で、通常10～15人のグループで行われる。1回のセッションは約2時間、参加者がそれぞれに抱えている悩みや関心事をグループで話し合い、必要に応じてテキストを参照しながら、自分に合った子育ての仕方を学ぶものである。講師や指導者が子育ての方法や知識を伝授するものではなく、参加者同士で話し合い交流しながら進めていく。子育てについて、よりよいやり方に気付き、新たな方法や視点を発見し、親としての自信をつけること、さらに、プログラム終了後も、参加した親同士がネットワークを構築し、互いに助け合えるような関係を作り、維持していけることも目指している。NPプログラムは、その目的や手法の特性から、危機的な状況や深刻な問題を抱える家庭を対象としたものではないが、深刻な事態に至るまでの予防的な効果があると考えられている。（キャタノ 2002）

通常は約2時間のセッションを週1回ずつ、6～8週間にわたって行うが、期間を10～12週

---

2013年1月15日受付

\*KIMURA Yuki 幼児教育保育学科・専任講師（乳児保育）

間に延長したり、各セッションの時間を長くしたりすることも可能である。グループではなく1対1の個人セッションで行われるケースもある。必要とするすべての親に支援がいきわたるよう、参加者や主催機関の必要に応じて、期間や人数等が調整できる柔軟性を持ち合わせていることが、NPプログラムの特徴の一つである。

カナダ・サスカチュワン州の移民センターで行われるプログラムを視察した際には、センターまでの交通手段のない移民者のためのタクシー無料送迎、各国語の通訳ボランティア等のサービス、参加意欲を引き出そうとするためにお菓子や食べ物などの「おみやげ」を用意する等の独自の工夫・対応が見られた。州によっては半年近く冬が続き、また様々な国から移民を受け入れ、多文化社会を構成するカナダでは、同郷の知り合いが近所にいない、言葉が不自由、自家用車等の移動手段がない、異文化への戸惑い等、様々な理由で孤立する子育て家庭が少なくない。あらゆる立場を尊重しながら社会を成立させるカナダにおいて、様々な立場の人に必要な支援を行き渡らせるために必要だった柔軟性の高さは、シングル家庭や離婚等による家族関係の多様化、また、少子化・核家族化の進行による虐待、育児不安の増加等で、子育てに困難を抱える家庭が年々増加傾向にある日本においても、応用できるものと考えられている(原田2008)。

## (2) 日本におけるNPプログラム

日本においては、カナダ保健省から公認を得て2004年に資格認定機構「Nobody's・Perfect・Japan (NPJ)」が設立され、NPプログラムが導入された。このプログラムの対象は、カナダでは0～5歳を持つ親の中でも特に若年層、シングルペアレンツ、孤立、低所得等の親となっている。しかし、近年の日本では、少子化・核家族化が進み、「孤立している乳幼児の親は多くいる」(原田2006)との考えから、日本では0～5歳すべての親が対象となっている。

2011年に国内で実施されたプログラム数は521件、総参加者数は5519名で、いずれも国内の統計で見ると年々増加の傾向にある。しかし、地域差も大きく、東京のように300回以上も実施されている地域もあれば、東北、四国にはほとんど実施されることがない県もある。茨城では2011年までに9件であり、関東近県では少ない傾向にある。(Nobody's・Perfect・Japan 2013)

## (3) 日本におけるNPプログラムの特徴

### ①ファシリテーター

NPプログラムにはファシリテーター(以下“F”)が存在する。Fは、講師や指導者というものではなく、また単なる進行役というものでもない。先述したように、NPプログラムは参加者が悩みや関心事をグループで話し合いながら、自分に合った子育ての仕方を獲得していくことを目的としており、子育ての正しい知識や方法を伝授するものではない。Fは、参加者が円滑に話し合いを進め、参加者同士が交流できるような場を、物理的・時間的・空間的に構成していく役割を担う。

Fになるためには、先述の資格認定機構「Nobody's・Perfect・Japan (NPJ)」に登録している機関(※1)で実施される養成講座を受講後、必要な手続きをとることで、NPJ認定ファシリテーターとしてプログラムの企画・運営等を行うことができる。2012年6月現在、全国で

1622 名がNPJファシリテーターとして登録されている。

### ②テキスト

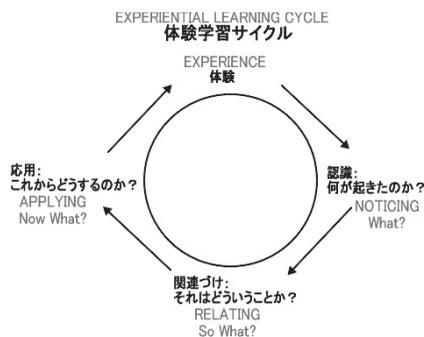
プログラムでは、必要に応じてテキストを使用する。このテキストは、日本では2社から翻訳版が出版されている。通常はFが所有しているものを貸し出すが、購入を希望する参加者は、Fや書店から購入することができる。

### ③参加者中心型

先述したように、NPプログラムは、進行役であるFが子育てについて教えたり、テキストを読んで子どもや子育てについて覚えてもらったりするようなものではない。参加者が今困っていることは何か、今知りたいことは何かといった、一人一人のニーズや価値観を大切にしながらプログラムを進めていく「参加者中心型」が特徴の一つである。そのため、毎回同じテーマでプログラムを実施することはない。それぞれのプログラムにおいて、初回のセッションでは参加者から「今困っていること、知りたいと思うこと」を挙げてもらい、それをテーマ別に分類する。そして、各回のセッションでそのテーマに基づいて話し合いやアクティビティ（※2）を取り入れた学習を行う。それらを通して、参加者が自分に必要な情報や子育てのスキルを得たり、他の参加者の考えややり方に触れながら、子育てや子どもについて見方の幅を広げたりしていくことを目指している。

### ④体験学習サイクル

NPプログラムでは、参加者が体験を通して情報や洞察力を手に入れ、学んだことを生活の様々な場面で応用できるようにすることを大切に考えている。参加者が、目の前で起こったこと「体験」を「認識」し、自分にとってどのようなことなのかを「関連づけ」、どうしたらよいのかを考えて生活に「応用」という、体験学習サイクルをプログラムで体験し、それを自分の生活の中で実践できるように、Fは各セッションの内容やアクティビティを構成する。



Nobody's Perfect Japan ホームページから引用

### 3 実施の具体的流れと考察

NPプログラム実施の際には、満たさなければならない一定の条件が規約で定められている。

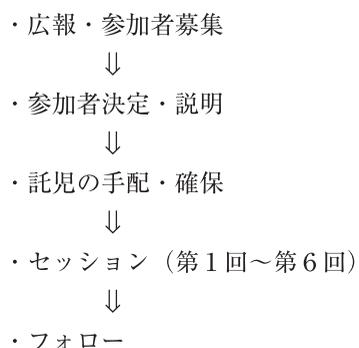
#### Nobody's Perfect Japan 規約

第6条 NPプログラムの社会的評価を確保するため、「NPプログラム」と称して親支援プログラムを実施する際に以下の条件を満たさなければならない。この条件に満たないものは「NPプログラム」と称してはならない。

1. 認定資格のあるNPファシリテーター(NPJ認定ファシリテーター)が実施すること。ただし、NPファシリテーター養成講座修了者が、資格認定のために実施する場合は例外とする。また、全回を通し、同じファシリテーターが担当することを原則とする。
2. 1回約2時間のセッションを、原則として週1回、連続して6回以上開催すること。
3. 対象は、就学前の乳幼児の親であること。
4. 保育つきとし、親だけのグループでの実施を原則とすること。
5. 20人を越えない少人数で実施すること。

またセッションの構成にもある一定の流れがあり、プログラムの実施者であるFは、それに基づいて各セッションの計画を立てる。

筆者らが実施した4回のプログラムも、この条件・構成に則り、以下のような流れで進めた。



#### (1) 広報・参加者募集

NPプログラムでは、参加者の募集、内容等の通知を行うために「ちらし」を作成する。ちらしには、プログラムを実施する日時、回数、場所、参加費、内容等が書かれており、地域の施設(保育園、幼稚園、公民館、市民センター、スーパー、保健センター等)に置かせてもらったり、

タウン情報誌等に掲載したりする等の方法で広報する。参加者は、施設等から手に入れたちらしを見て自分で応募してくる場合と、保健センター等から紹介されてくる場合とがある。本研究では、第1・2回は、施設等に置いたチラシ、広報誌を見て自分で応募してくる形態、第3・4回は、保健センター保健師からの紹介で申し込みをする形で参加者を決定した。

第1～4回の参加者人数・実施場所は以下の通りである。

	第1回	第2回	第3回	第4回
実施場所	H保育園	H保育園	保健センター	保健センター
参加名簿登録者	7名	8名	12名	15名
実際の参加者	7名	7名	8名	9名
託児乳幼児	7名	7名	9名	9名

通常、NPプログラムで掲げている人数は15～20名であり、それと比較するとやや少ない。保健センターで募集した際には、一度は参加希望の意思を示しながら、直前あるいは当日になってキャンセルというケースもあった。さらに、親や子の体調不良、家事都合等で各セッションの欠席者もいるので、全体としてはもう少し参加者がほしいところであり、募集方法についてさらに工夫していく必要がある。

## (2) 参加者の決定・事前説明

応募してきた参加者に対して、参加意思の確認を電話で行い、参加者の最終決定を行った。全4回とも、応募した参加希望者には全員参加してもらえることになった。プログラムについての説明や持ち物等についての連絡は電話で行った。

NPプログラムは、最低でもセッション実施回数分は参加者に開催場所に足を運んでもらうため、筆者らはできるだけ参加者の負担を減らす目的で電話での説明にしている。しかし、他のプログラム実施のケースを見ると、事前説明のために参加決定者に一度来所を求めたり、プログラム実施者が家庭訪問をして説明を行ったりするケースもある。参加者の居住状況やNPプログラムの認知度等に応じて、事前説明の仕方を柔軟に考えていく必要があると思われる。

## (3) 託児の手配・確保

NPでは、参加者の子どもを預かるための託児施設を必ず設けることになっている。

本研究においては、第1・2回はNPO法人内保育室で働く保育士及び筆者が勤務する短大の学生ボランティアに、第3・4回は保健センターと提携するシルバー団体の託児ボランティアに保育を依頼した。

プログラムが充実するためには、親の学習内容だけが充実するだけでは足りない。親がプログラムに参加している間、託児で過ごす子どもにとってもよい時間になることも必要であるため、託児の質の確保・維持は大切な課題である。

実際、4回のプログラムにおいても、親と離れることに不安を抱き激しく泣いたり、帰宅後、夜泣きや夜驚などの形で不安を示したりする子どもは少なくなかった。しかし、そのような子どもも、回数を重ねるうちに慣れてきて、あまり泣かなくなったり、泣くのは親と離れる時だけで、その後は楽しく他の子どもや保育者と遊べるようになってきたりすることが多かった。しかし、子どもを泣かせてまでプログラムに参加することに不安を訴える親や、疑問を投げかける保育ボランティアがいることは事実である。プログラムの内容や託児の目的等、事前の説明を丁寧に行い、納得した上で参加してもらう必要がある、そのための方法については今後さらに工夫を重ねていかなくてはならない。

本研究では、託児の充実を目指す一環で、全4回のプログラムで「保育カード」というものを準備した。これは、保護者が託児対象の子どもに関して家庭での様子や気になることを記入し、また、保育者も託児の間の様子を記入できるように作られている。親と離れている間の様子が分かる以外に、身内ではない、いわば第3者に自分の子どもを見てもらうことで、今まで気付かなかった子どもの特性や成長を知らされることもある。

子どもと離れることに不安を示していた参加者も、実際に託児を利用した感想では「ゆっくり話し合いに参加できてよかった」「離れることで自分の子どもを客観的に見られた」「離れている間頑張っていた我が子を見たり、保育者から話を聞いたりして、より愛おしく感じられた」等、肯定的な意見を述べている。

親にとってだけでなく、子どもにとってもよいプログラムとなるために、今後さらに関係機関との連携や場所の確保、保育者の育成等、検討を重ねていかなくてはならない。

#### (4) セッション

通常、1回のプログラムにつき、6回（または8～10回）のセッションを、週1回のペースで実施する。ただし、回数や頻度は参加者の状況に応じて柔軟に対応することができる。

例として、2012年9月に実施したプログラム（全6回）の全体像と、第5回目のセッションの詳細を示す。

## NP実施プログラム（第1回～第6回）内容一覧表

日時：2011年9月1日（木）～2011年10月14日（金）

場所：M市保健センター 参加者：8名 乳幼児：9名

F：2名（NPJ認定ファシリテーター）

回数	テーマ	内 容
第1回	NPってなあに？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックイン（参加名簿確認、名札づくり）</li> <li>・FAの自己紹介</li> <li>・参加者の自己紹介</li> <li>・NPの紹介：NPについての話、テキスト紹介</li> <li>・アイスブレイク：無言で並ぼう</li> <li>・セッションのテーマ決め</li> <li>・ルール決め：どんなルールが必要かを話し合う</li> <li>・結び：一人一言</li> </ul>
第2回	生活習慣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックイン</li> <li>・一人一言：「1週間を振り返って」「今日の気分を天気で表す」</li> <li>・アイスブレイク：新聞じゃんけん</li> <li>・ブレンストーミング：「食事について、今困っていること」</li> <li>・ディスカッション：それぞれの体験談を話し合う</li> <li>・結び：一人一言</li> </ul>
第3回	しつけ・叱り方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックイン</li> <li>・一人一言： <ul style="list-style-type: none"> <li>「1週間を振り返って」「今の気分をカードに描かれた表情で表す」</li> </ul> </li> <li>・アイスブレイク：じゃんけん10回肩たたき</li> <li>・ディスカッション： <ul style="list-style-type: none"> <li>「どんなことで叱るのか？」「叱る時の親の気持ち」「叱られる時の子どもの気持ち」</li> </ul> </li> <li>・ほめ方について：「ちょこっとアンケート」</li> <li>・子育てテキスト「親」</li> <li>・結び：一人一言</li> </ul>
第4回	子どもとのかかわり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックイン</li> <li>・一人一言：「1週間を振り返って」「今日の気分を色で表すと・・・」</li> <li>・アイスブレイク：よいところ探し</li> <li>・前回の確認</li> <li>・ディスカッション：「どんな時にイライラするか」「体罰について」</li> <li>・子育てテキスト「親」</li> <li>・結び：一人一言</li> </ul>
第5回	私自身のこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックイン</li> <li>・一人一言：「1週間を振り返って」「今の気分を表情カードで表すと・・・」</li> <li>・ワーク：現実と理想 <ul style="list-style-type: none"> <li>私と周りの人との関係を色おはじきで表す</li> <li>自分と周囲の人との関係について考えたり、他の人に話したりする</li> </ul> </li> <li>・ロールプレイ：夫のものを頼む時の頼み方</li> <li>・結び：一人一言</li> </ul>
第6回	まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックイン</li> <li>・情報交換：病院、託児施設、遊び場等について</li> <li>・振り返り：お茶を飲みながら語り合う</li> <li>・メッセージ花束</li> <li>・アンケート記入</li> <li>・結び：一人一言</li> </ul>

セッション計画<第5回> 2011年10月7日

【目標】

1. 子どもと離れ、ホッとしたひとときを過ごす。
2. 同年代の子どもを持つ親同士で話し、ストレスを発散する。
3. 他の人の話を聞き、自分の生活や自分自身に役立てる。
4. 今抱えている問題について、他の参加者の体験や考えを聞きながら解決していこうとする。

F：2名 参加者：5名

時間	トピック	学習活動	設備・リソース・留意点
10:00	チェックイン	受付 ぬり絵をして待つ はじめに ・今日のテーマの確認 一人一言 ・この2週間を振り返って、出来事や子どもとの かわりの変化等を話す ・今の気分を「表情カード」で表す	名札 椅子はグループにしておく
10:15	アイスブレイク	・わがまま肩もみ	
10:25	主部1	①周りの人との距離を色シールで表現する 自分（ピンク） 夫（青） 子ども（黄緑） その他（黄色）・・・親、友達 他 ・どうしてそのようになるのかをグループで話す。 ・それぞれについてどう感じているか（満足して いるのか、不満なのか、それはどうしてか・・・） をグループで話し合う。 ・互いのものを見合いながら気付いたことを話し 合う。  ②理想の関係を色シールで表現する ・どうしてそのようになるのかをグループで話す。 ・何があれば、どうなれば、少しでも理想に近づ くと思うか、ポストイットに書く。 ・ストレスの原因を整理する。	色シール ワークシート テキスト
11:05	休憩		飲み物 お茶菓子
11:15	主部2	ディスカッション ・どうしたら問題を解決できるか、ストレスを軽 減することができるのかを話し合う ・ストレス解消法を出し合う ロールプレイ 「夫に用事を頼む時の言い方」	テキスト
11:45	結び	一人一言 ・感想 ・今の気分を「表情カード」で表す ・次回の連絡	

#### (5) フォロー

最終回のセッションを終えると、NPプログラムは終了となる。しかし、数回のセッションを通して心理的距離を縮めた参加者たちは、その後も同じような形で集まることを望む場合が多い。

フォローの方法・回数等については、参加者の状況やニーズに応じて、Fと参加者とが相談して決める。最終回のセッションから1か月～数か月後に「同窓会」という形で集まるケースもあれば、個人的に連絡を取り合えるよう全員の連絡先を載せた名簿を作成し配布するケースもある。

筆者らの場合、NPO法人内の保育室で月1回「ドロップインプログラム」と呼ぶものを開催し、NPプログラム参加者が、プログラム終了後も自由に来て、その時々テーマで話し合い、子育てについて考えることができる機会を設けている。2012年12月で開設2年を迎えるが、参加者が支援センター等で知り合った友達を連れて来るなど輪が広がっていき、「ドロップインプログラム」の参加者は延べ人数で90人に上る。今後は、NPプログラム修了者をフォローするだけでなく、NPプログラム修了者を主体とした、子育てについて語り合い、学びあい、サポートし合うコミュニティの拠点になることを期待している。

### 4 今後に向けて

#### (1) プログラムの効果について

NPプログラムでは、最終回のセッション終了後、参加者にアンケートに記入してもらうことになっている。

本研究でも同様に、第1～4回の参加者に記入してもらった。プログラムやFについての評価、参加しての自分の変化に関する記述から、参加者にとって子育てや子どもに対する意識についてプラスの効果があったことが認められる。ここでは第1～4回の参加者から得られたアンケートから「プログラムへの評価」「Fへの評価」「プログラムに参加しての変化」の結果を示す。

全4回のアンケート回答者27名（最終回のセッション参加者のみ）の全員が、プログラムとFについて「非常によかった」「まあまあよかった」と回答しており、参加した後の満足感を得ていることが分かる。また、自分自身の変化についても全員が何らかのプラスの変化があったことが記述されており、参加者にとってのプログラムの効果は期待できると考えられる。今後は、さらにプログラム実施を重ねながら、その効果について詳細に検討していきたい。

#### プログラムについて

	第1回	第2回	第3回	第4回
非常によかった	6	5	4	6
まあまあよかった	1	2	1	2
普通	0	0	0	0
あまりよくなかった	0	0	0	0
全然よくなかった	0	0	0	0

## ファシリテーターについて

	第1回	第2回	第3回	第4回
非常によかった	6	6	4	7
まあまあよかった	1	1	1	1
普通	0	0	0	0
あまりよくなかった	0	0	0	0
全然よくなかった	0	0	0	0

## プログラムに参加しての自分の変化（物の見方や考え方、行動など）

- ・子供に対する接し方が変わりました。たたかないことなど…。
- ・定期的に外出することが大切だと感じました。子どもより母親の自分が楽しくしていることが育児の楽しさにつながるのではと改めて感じられました。
- ・なるべく子供にイライラしたり叩いたりするのをやめようと思いました。
- ・自分より大変な思いをしながら子育てしている方がいると思うとなるべく怒らないようにしたい。
- ・同じことで悩んでいる人がいることを知り、みんな頑張っているんだと自分の中で元気づけになりました。
- ・常に怒っていたが、参加者の方に悩みを聞いてもらってスッキリしたせいか、余裕をもって子どもと接することができるようになった。

## (2) 広報

本研究では、第1回、第2回は、「ちらしを保育所等の施設に置かせてもらう」「新聞に折り込まれる広報誌に掲載する」という方法で参加者の募集を行った。一方、第3回、第4回は、保健センターとの提携事業のため、検診等の機会にNPプログラムについて保健師から紹介され、申し込むという方法で募集をした。

第1回、第2回の参加者と比べ、第3回、第4回の参加者は1回目のセッション終了後の感想で、「はじめはなぜ自分が…という気持ちだったが、参加してみて楽しかったのでまた来たい」「もっと暗い雰囲気勉強するのかと思っていた」「参加をやめようと思っていたが、来てみたら楽しいし、役に立ちそうなので、次回も楽しみになった」等、参加するまでは戸惑いやマイナスのイメージが強い傾向が見られた。また第3回、第4回では、参加することは決定しながら、当日になってキャンセルや不参加というケースもあった。

今後、実践を重ねることでNPプログラムを身近な子育て支援プログラムの一つとして認識を浸透させると共に、プログラム参加者への事前説明をさらに詳細にして、参加者が不安や戸惑いを持たずに参加できるような配慮も必要と考えている。

NPプログラムは、1回の実施期間が約2か月、託児の確保、参加者の上限20名と、かかる労力や費用に対する参加者人数の面で、実施が難しいとされる施設や地域もあるという。しかし、

アンケートに見るように、参加者のほぼ100パーセントがプログラムに対して肯定的な評価をしていること、また、家族が多様化し、個々のニーズに合った支援がますます必要とされる時代において、今後大いに期待できるプログラムと考える。

プログラムが広く認知され、実施機関が多種多様化していくことで、必要な親子への支援もより行き渡りやすくなる。今後も地道な努力を重ねていきたい。

※1 2013年1月現在「Nobody's・Perfect・Japan (N P J)」に登録しているのは以下の3機関で、それぞれの機関でファシリテーターの養成・研修を実施している。

- ・ N P O 法人 コミュニティカウンセリングセンター (CCC)
- ・ N P O 法人 こころの子育てインターねっと関西 (KKI)
- ・ N P O 法人 子ども家庭リソースセンター (CFRC)

※2 アクティビティ

参加者が学習目標を達成できる環境を作るためにFが用いる手法のことで、このアクティビティを用いることで、参加者がより積極的に楽しくプログラムに参加し、学ぶことができると考えられている。

どのようなアクティビティを取り入れるかは、参加者の特性、ニーズ、その回のテーマによって変わる。またどれだけ周到に準備しても、テーマや参加者の状態によっては、予想しない展開になることもあり、Fには臨機応変に対応できる力や柔軟性が求められる。

## 引用・参考文献

- ・ 原田正文『子育ての変貌と次世代育成支援 -兵庫レポートに見る子育て現場と子ども虐待予防-』（名古屋大学出版会、2006）
- ・ ジャニス・ウッド・キャタノ『親教育プログラムのすすめ方』（ひとなる書房、2002）
- ・ 小出まみ 伊志嶺美津子 金田利子『サラダボウルの国カナダ』（ひとなる書房、1994）
- ・ 原田正文『完璧志向が子どもをつぶす』（筑摩書房、2008）
- ・ Nobody's Perfect Japan ホームページ<<http://homepage3.nifty.com/NP-Japan/index.html>> [2013年1月10日閲覧]



# 本学に於ける新入生オリエンテーションの実施方法 —その変遷と今後の展望—

紙透 雅子・森 慎太郎\*

## 1. 新入生オリエンテーション検証の意義

大学や短期大学に入学した学生たちが直ちに体験するのが、新入生を対象としたオリエンテーションである。学生たちがキャンパス内で如何に生活していくべきか、また、様々な施設や制度を如何に活用することができるかを把握させ、学生生活の円滑なスタートが切れるようにすることが、その主な狙いである。そのために学校側では、種々のプログラムを組んで新入生を歓迎する訳であるが、本学に於いても、2007年度以降は、四年制大学各学部と短大各々の教授会より選出された教員から成る全学学生支援委員会が、学生支援センターと共にその実施計画を立案している。その方法は、原則として過去のプログラムを踏襲する形で進められてきたように思われるが、果たして現行プログラムが、本学の学生にとって真に有効なものとなっているかを検証してみることは、今後の学生支援に役立つものと考えられる。

そこで本論では、本学に於ける新入生オリエンテーションの実施方法の変遷を振り返り、今後の方向性を探ることにする。

## 2. 新入生オリエンテーション実施期間及び内容の変遷

21世紀突入以降の本学での新入生オリエンテーションの実施期日（日数）を調べてみると、2004年度までは3日間、2005年度から2009年度までは4日間、2010年度以降は5日間と、徐々に期間が延びてきていることがわかる。また、オリエンテーションのプログラム内容に、どのような変化が生じてきたのかに目を向けてみると、実施期間が4日間であった5年間のうち、2005年度から2007年度までの3年間と、2008年度及び2009年度の2年間とでは、その内容に大きな変化が生じている。

そこで、2004年までを第1期、2005年度から2007年度までを第2期、2008年度及び2009年度を第3期、2010年度以降を第4期として、本学に於ける新入生オリエンテーションの推移をまとめていくことにする。そして、各期に於けるオリエンテーション実施方法の詳細と、その背景に存在した状況などにも言及しながら、以下に報告する。

---

2012年11月10日受付

\*KAMISUKI Masako 幼児教育保育学科・教授（身体活動論）

\*MORI Shintaro 幼児教育保育学科・助教（幼児と運動）

### (1) 第1期 (2004年度まで) : 各学科の特色重視のプログラム

入学式当日を含め、3日間でオリエンテーションが行われていた時期である。そのプログラムの内容詳細は、表1. (p.97) に示すとおりであるが、殆ど全ての活動が、学科別またはクラス別に行われていたことがわかる。また、奨学金の説明を除く全ての活動が、新入生の指導教員の手によって実施されていた。

すなわち第1期は、短大の各学科の特色を全面に打ち出し、各学科に於ける授業の開始に先駆けて必要な準備を行わせるため、最も身近に存在する教員の手で、学生に直接指導するという色彩の濃かった時期であった。

### (2) 第2期 (2005～2007年度) : 「心の充実」の導入

2005年度より、オリエンテーションの日程が1日増えて4日間となったのは、「現代教養講座」に新たに盛り込まれた「心の充実」の授業の一部を、全学科合同で実施するようにしたことによる。講義3回分が、オリエンテーションの3日目に配置された (p.98, 表2.) のだが、いずれの講義内容も、本学に在籍する全ての学生が理解すべき事柄であることから、このような形式が採られたのである。

結果として、90分間という長さの短大の講義方式に、本格的な授業開始前に慣れる機会を、新入生たちに与えることにもなった。また、クラス担任が毎日現れ、事細かに指示を与えるという高等学校の生活とは異なることを、新入生たちに体験させる機会ともなったのである。

このように、学科共通の授業を学科合同で行うことを除いては、第1期のプログラムと内容的に大差ないものとなっていた。数少ない変更点の一つは、2004年度まで「広報アンケート」が、2005年度から「入学者アンケート」となったことである。ただし、本学を受験するに至った動機などをつまびらかにし、入学者獲得の戦略に役立てようとするアンケート実施の意図は、それまでと変わらないものであり、名称変更の域を出ないものと考えて差し支えないであろう。

もう一つの変更点は、就職活動に関する説明を、入学直後から行うようになったことである。これは当時、短大・大学新卒者向けの採用試験の時期が全国的に早まっていったことを背景に、卒業まで短い期間しかない短大生が、その動きに乗り遅れないようにするため、導入されたと考えられる。つまり、就職に向けた意識を、入学当初から学生に植え付けようとするものであったが、このプログラムは、第3期にも引き継がれ、現在 (第4期) に至っている。

### (3) 第3期 (2008年度及び2009年度) : 全学共通プログラムの増加

2008年度から生じた変化は、四年制大学と短大の全ての学生を対象とした、共通のプログラムが増加したことである。これらは主として、若者に関係の深い社会的な動向を鑑み、その対策の一環として行われるようになったものである。

例えば、2008年度には「ハラスメント対策講演会」が導入されたが、キャンパス内に於けるセクシャル・ハラスメントなどに対し、学生の意識を喚起しておく必要に迫られたものである。

また、2009年度には「学習アセスメント調査」が導入され、2012年度で4年目の実施を迎えている。この調査は、新入生の入学時点での学力を把握し、その結果を学部・学科別、あるいは入学試験の種類別に比較を行い、新入生に対する授業方法や、次年度以降の入学者獲得の方法を

表 1. 2004 年度新入生オリエンテーション日程

日程	時間	場所	内容	担当者
4月3日 (土)	13:30	体育館	入学式	教職員・事務職員
	式終了後	体育館	全体オリエンテーション	
	15:00	D401 (キャリア教) B306 (幼教) A308 (生活) A108 (食栄)	学科別オリエンテーション (1) 学科長挨拶 (2) 日程説明 (3) 配布資料の説明	指導教員
	終了後	H棟前	JR 定期券販売	JR 職員
4月5日 (月)	9:00	D401 (キャリア教) B306 (幼教) A308 (生活) A108 (食栄)	学科別オリエンテーション (1) 履修ガイダンス (2) 学生個人記録回収 (3) 広報アンケート回収	教務委員 指導教員 指導教員
	11:30	体育館前 ブックセンター入口	体育館シューズ販売 (幼教・食栄) デッキシューズ販売 (生活・食栄)	ブックセンター
			昼食	
	13:00	D401 (キャリア教) B306 (幼教) A308 (生活) A108 (食栄)	学科別オリエンテーション (1) 履修ガイダンス (2) 現代教養講座ガイダンス (3) 学生生活ガイダンス	教務委員 教務委員 学生委員
4月6日 (火)	9:00	D401 (キャリア教) B306 (幼教) A308 (生活) A108 (食栄)	学科別オリエンテーション (1) 現代教養講座 受講希望調査回収 (2) 履修ガイダンス *食栄: 化学テスト含む	指導教員 教務委員
	11:30		昼食	
	13:00	各学科クラス別指定 L/N 棟間	クラス別懇談会 クラス別写真撮影	指導教員
	13:30頃	A101	教科書販売 (キャリア教を除く)	ブックセンター
	14:40	H101	奨学金説明会 (希望者のみ)	学生課

注) 実際に用いられた日程表を、内容を損なわない範囲で編集。

表2. 2005年度新入生オリエンテーション日程

	時間	場所	内容	担当者
4月3日 (日)	13:30	体育館	入学式	教職員・事務職員
	式終了後	体育館	全体オリエンテーション	
	15:00	D401 (キャリア教) B306 (幼教) A308 (生活) A108 (食栄)	学科別オリエンテーション (1) 学科長挨拶 (2) 日程説明 (3) 配布資料の説明	指導教員
	終了後	H棟前	JR 定期券販売	JR 職員
4月4日 (月)	9:00	各学科指定 (4月3日に同)	学科別オリエンテーション (1) 履修ガイダンス (2) 学生個人記録回収 (3) 入学者アンケート	教務委員 指導教員 指導教員
	11:30	体育館前 他	シューズ類販売 (関係学科のみ) 昼食	ブックセンター
	13:00	各学科指定 (4月3日に同)	学科別オリエンテーション (1) 履修ガイダンス～「心の充実」含む (2) 現代教養講座ガイダンス (3) 学生生活ガイダンス (4) 就職活動ガイダンス	教務委員 教務委員 学生委員 就職委員
4月5日 (火)	10:00	体育館	現代教養講座 受講希望調査回収	教務委員
	10:30		「心の充実」①大学生であることについて	担当教員
	11:50		昼食	
	12:50	体育館	「心の充実」②諸澤みよ略伝	担当教員
	14:20		「心の充実」③校歌理解	担当教員
	15:50	H101	奨学金説明会 (希望者のみ)	学生課
4月6日 (水)	9:00	各学科指定 (4月3日に同)	学科別オリエンテーション 履修ガイダンス *食栄:化学テストあり	教務委員 指導教員
	11:50		昼食	
	13:00	クラス指定・D棟前	クラス別懇談会・写真撮影	指導教員
	13:30頃	L棟2階	教科書販売	ブックセンター

注) 実際に用いられた日程表を、内容を損なわない範囲で編集

表3. 2010年度新入生オリエンテーション日程

	時間	場所	内容	担当者	
4月3日 (土)	13:30	体育館	入学式	教職員・事務職員	
	終了後	体育館	全体オリエンテーション		
	15:00	D401 (キャリア教) B306 (幼教)	学科別オリエンテーション (1) 学科長挨拶 (2) 日程説明 (3) 配布資料の説明	指導教員	
	終了後	H棟前 学生ホール	JR定期券販売 通学証明書申請受付	JR職員 学生支援センター	
4月5日 (月)	16:00	体育館	サークル紹介 (希望者のみ)	学友会	
4月6日 (火)	9:00	各学科指定 (4月3日に同)	学生生活全般オリエンテーション (1) 学生生活について (2) 就職活動について (3) 学生個人記録回収 (4) 入学生アンケート	全学学生支援委員 指導教員	
	11:10	M109	健康と薬物などの危険性について	保健室長	
	12:10	体育館前 他	シューズ類などの販売	ブックセンター	
			昼食		
	13:30	各学科指定 (4月3日に同)	学科別オリエンテーション (1) 履修ガイダンス～「心の充実」含む (2) 現代教養講座ガイダンス	教務委員 教務委員	
4月7日 (水)	9:45	H101	現代教養講座 受講希望調査回収など	教務委員	
	10:40		「心の充実」①諸澤みよ略伝	担当教員	
	12:10		昼食		
	13:00		「心の充実」②校歌理解	担当教員	
	14:40	H101	「心の充実」③大学生であることについて	担当教員	
	16:10		地域連携センターガイダンス	地域連携センター	
	16:30	M109	奨学金説明会 (希望者のみ)	学生支援センター	
4月8日 (木)	9:00	M109 (キャリア教) M203 (幼教)	学習アセスメント調査	担当教員	
	11:00	M203	ハラスメント対策講演会	学生支援センター	
	11:30		昼食		
			キャリア教養学科	幼児教育保育学科	
	12:30	右記参照	健康診断 (E206 他)	クラス別写真撮影 (D棟前)	指導教員
	13:00			クラス別懇談 (クラス指定)	保健室
	13:50		教科書販売 (D105)	健康診断 (E206 他)	学生支援センター
	14:50		クラス別写真撮影 (D棟前)		ブックセンター
	15:30		クラス別懇談 (クラス指定)	教科書販売 (D105)	
	16:20		解散		

注) 実際に用いられた日程表を、内容を損なわない範囲で編集

表 4. 2012 年度新入生オリエンテーション日程

	時間	場所	内容		担当者
4月3日 (火)	13:30	体育館	入学式		教職員・事務職員
	終了後	体育館	全体オリエンテーション		
	15:00	N306 (キャリア教) B306 (幼教)	学科別オリエンテーション (1) 学科長挨拶 (2) 日程説明 (3) 配布資料の説明		指導教員
	終了後	H棟前 学生ホール	JR 定期券販売 通学証明書申請受付		JR 職員 学生支援センター
4月4日 (水)	11:30	各学科指定 (4/3に同)	学生生活全般オリエンテーション (1) 学生生活について (2) 就職活動について (3) 学生個人記録回収 (4) 入学生アンケート		全学学生支援委員 指導教員
	14:25		学生ポータルシステムについて (操作説明) ハラスメント対策講演会		学生支援センター ハラスメント対策委員会
	15:15	体育館	学内施設からのガイダンス (情報メディアセンター/国際交流語学学習センター/エコセンター)		各センター統括
	16:00		サークル紹介 (希望者のみ)		学友会
4月5日 (木)	9:00	各学科指定 (4/3に同)	学科別オリエンテーション (1) 履修ガイダンス (2) 現代教養講座ガイダンス		教務委員 教務委員
	11:30	体育館前 他	シューズ類などの販売		ブックセンター
			昼食		
	12:20	M109	大学生の健康について		保健室長
	13:40	各学科指定(4/3に同)	学習アセスメント調査 (国語)		担当教員
	14:50	N306	学習アセスメント調査 (数学) *キャリア教のみ		
15:40		解散 (キャリア教)			
4月6日 (金)	9:45	H101	現代教養講座 受講希望調査回収など		教務委員
	10:40		「心の充実」①諸澤みよ略伝		担当教員
	12:10		昼食		
	13:00	H101	「心の充実」②校歌理解		担当教員
	14:40		「心の充実」③大学生であることについて		担当教員
	16:30	M109	奨学金説明会 (希望者のみ)		学生支援センター
4月7日 (土)			キャリア教養学科	幼児教育保育学科	
	9:00	右記参照	健康診断 (E206 他)	クラス別懇談 (クラス指定)	指導教員
	10:00		教科書販売 (D105)	健康診断 (E206 他)	ブックセンター 保健室
	10:30		学科懇談 (N306)		
	11:20				
	12:00		昼食	解散	
	13:00	L棟食堂	新入生歓迎ティーパーティー		(後日実施)
16:00		解散			

注) 実際に用いられた日程表を、内容を損なわない範囲で編集

検討するための材料とすることが目的とされているが<sup>1)</sup>、これについては節を改め、詳述することにした。

#### (4) 第4期(2010年度以降)：実施期間を5日間に延長

前項で述べたような全学共通の活動や、学科を跨いだ短大全体の活動の増加傾向は、その後も続いている。

2010年度に新たに追加された活動は、保健室長による「健康と薬物などの危険性について」と称する講話、地域連携センター(エクステンションセンター)からの説明(ガイダンス)の2つであった(p.99, 表3.)。しかし、こうしたプログラム数の増加にも関わらず、第2期までのように、4日間でオリエンテーションを完結させようとしたきらいがある。それは、2日目に行われた学生組織(学友会)が主体となって運営する活動以外のプログラムを全て、残りの3日間に詰め込み、結果として、いささかバランスに欠けるプログラム構成となったことから見て取れるのである。

そこで、プログラム構成を5日間にほぼ均等に配分し直した結果、2011年度以降の日程が出来上がり、今日に至っている。参考までに2012年度に実施された日程を表4。(p.100)に示したが、この年度は、5日間の期間設定を有効に利用しようとしたためか、学生ポータルシステムの操作説明と学内諸施設の利用方法の説明が、更に追加導入された。これにより、学科から離れた全体的なプログラムと、事務職員主導のプログラムとが益々増加したというのが、現行オリエンテーションの特徴と言えるであろう。

2012年度新入生オリエンテーションに於いて行われた各プログラムを、①教員が中心となって進める学科ごとの活動、②「心の充実」の授業を含む両学科合同で行われる活動、そして、③各種の説明会や健康診断など、事務職員が運営を司る活動に分類し、各カテゴリーにどの程度の時間が配分されているのかを算出すると、表5.に示すとおりであった。実に3割以上の時間が、学科を離れた、学生生活全般の説明に充てられていることがわかる。

### 3. 新入生オリエンテーションが抱える課題

前節2.(4)で報告されたように、学科共通で行われるプログラムが全体の35～36%を占めるプログラム構成で、1週間に亘り実施されているのが、本学に於ける新入生オリエンテーションの現状である。教育の内容や方法を評価しようとする時には、それが学生にとって有効なもの

表5. 2012年度新入生オリエンテーションに於けるカテゴリーごとの活動時間配分

カテゴリー	時間数(分)	割合(%)
学科ごとの活動	420*～450**	47.2*～48.9**
学科合同の活動	145	15.8**～16.3*
事務職員主導の活動	325	35.3**～36.5*
合計	890*～920**	100.0

\*幼児教育保育学科

\*\*キャリア教養学科(新入生歓迎ティーパーティーを含まず)

となっているか否かを、その中心に置いて考えねばならない。その観点からすれば、新入生にとって必要な情報が、オリエンテーションに於いて有効な方法で提供されているかどうか、検討されてしかるべきであろう。

そこで、まず、学科合同の説明会形式で実施されている情報提供プログラムについて検討し、次に、4年制大学を含め全学的に実施されている「学習アセスメント調査」について検討することにした。さらに、入学生に対し一括して配布される様々な書類やリーフレットによる情報提供の有効性についても、併せて考えてみることにする。

#### (1) 各種説明会と資料配布の実施方法に関する工夫

2012年度のオリエンテーションに於いて学科合同で行われた、説明会形式のプログラムは、①学生ポータルシステムの操作説明、②学内施設の利用案内、③大学生の健康管理に関する啓蒙の3つであった (p.100, 表4.)。これらは全て、学生生活を円滑に進めるために有用な情報ではあるが、入学して間もない学生たちに対し、いつ、何を、どのように伝えるのがより効果的かという点については、一考の余地がありそうである。

例えば、上記②の利用案内が行われる施設の中に、情報メディアセンターに並び、エコセンターと国際交流語学学習センターとが含まれているが、学生にとって、これら3つの施設が均等の重みを持たないことは、自明の理である。情報メディアセンターは、2011年度の利用状況 (表6.) からわかるように、学科を問わず大多数の学生が利用する施設であり、その利用方法について授業期間の始まる前に周知することは、意味のあることと思われる。しかし、利用方法の詳細は、実際に足を運んでみて初めて、実質的な理解が可能になると考えられるので、説明会に於いては、必要最低限の情報提供に留めるのが妥当と考えられる。それが教員に委ねられることの可能な範疇に収まるのであれば、学科合同の説明会の形式を採らずに済ませることも、検討に値するであろう。

一方、国際交流語学学習センターの利用頻度は、学生の所属学部や学科によって格差のあることは、予想に難くない。短大の2学科を比べた場合でも、キャリア教養学科のカリキュラムに占める語学教育の比重は、幼児教育保育学科のそれを上回るため、語学学習センターへの期待も、キャリア教養学科の学生の方が大きいことが予想される。従って、全学生を一堂に集めた席上でその利用法を説明するよりも、語学や国際関係の授業に於いて、このセンターの存在や利用方法を確実に学生に伝達することに、それなりの利点がありそうである。

表6. 本学学生の情報メディアセンター利用状況 (2011年度)

学 科 名	在籍学生数 (名) *	図書貸出数 (冊)
キャリア教養学科	245	1171
幼児教育保育学科	287	933
合 計	532	2104

\*2011年5月1日現在。2学年合計。

また、エコセンターは、学生が在学期間中に足を運ぶ類いの施設ではなく、本学が組織的かつ積極的に、主として節電の取り組みを推進していけるように、啓蒙促進すること目的とするものである。肝心なことは、そのような意識を学生に持たせることであり、その必要性を理解させることにある。このための有効な働きかけは、学科別に教員の手による学生生活に関するガイダンスに於いて、配布資料に基づき行うことは十分に可能である。さらに、授業の都度、呼びかけをしていくことなども、そのような取り組みの徹底につながるものと思われる。

同様に、③健康管理に関する啓蒙活動に於いても、より効果的な情報提供の手段を、再検討することができそうである。もちろん、専門家からの健康管理上の諸注意を頂くことは、大変に意義深いことではあるが、200名を超える学生に対し60分間をかけて、どのような内容をどこまで伝達すべきなのかは、吟味されなければならない。

では、①学生ポータルシステムの登録や操作に関する説明は、どうだろうか。このシステムは、メールやネットワーク上での情報のやり取りに習熟した学生たちにとっては、それをどのように新しい生活に生かすことができるのかという点で、大きな関心と期待が寄せられているであろう。それ故、入学後の早い時期に、その専門知識を備えた担当者から正確な情報提供を行うことは、不可欠と考えられる。

このように、情報を必要最低限に絞って完結に提供すべきものと、専門家や担当者から正確・詳細に伝えるべきものが分かれるので、できるだけ学生の負担とならぬことを配慮した上で、その伝達の時期と方法を再検討することが求められる。説明会への参加を学生に促すあまり、オリエンテーションの要となるべき学科ごとのプログラムを、縮小したり急いだりする傾向が生じるのであれば、それは本末転倒と言わざるを得ないのではなかろうか。

また、そのような対応と連携して、新入生への情報提供をねらいとして配布される種々の書類についても、ただ機械的に袋詰めをして渡すのではなく、その目的と用途別に分類をした上で、分かりやすく提供していく必要がある。

例えば、2012年度の配布物をその目的別に分類してみると、表7. (p.104)に示すとおりであった。履修案内や時間割など、学生が授業を受講するための教務関係の情報や、学科単位の活動で教員が説明を行っていく際の資料となるものは、最も重要度の高いものであり、学生の手に渡されたときには、それが一目で分かるようになっていくことが望ましい。学生に対する啓蒙的な意味合いを持つ資料や、施設・制度の案内資料は、講演会形式を採るべきか否かの検討と併せて、その内容と配布の方法が再考されるべきであろう。就職関連の資料は、短大の場合には、学生自身はもとより、保護者に向けた情報発信の意味合いも強いと思われるので、その配布のタイミングを含め、一考の余地はあるであろう。

これらの事柄を念頭に置き、必要な内容を絞って学生への過剰な負担を回避し、かつ、オリエンテーション全体の流れを把握しやすくすることを意図したモデルプラン（その1）を試作したので、表8. (p.105)に示しておく。

## （2）学習アセスメント調査

ところで、本学に於いて「学習アセスメント調査」が導入された背景には、全国的に大学生・短大生の基礎学力の低下が問題視されたことが挙げられる。いわゆる大学全入時代にあり、私立

表7. 2012年度新入生オリエンテーション 配布物一覧

学科別 オリエンテーション	履修案内
	講義要綱 (シラバス) CD-ROM
	履修登録の手順
	時間割表
	指導教員一覧
	実習用品等申込書 (幼児教育保育学科のみ)
	CAMPUS LIFE NAVI 2012
安全対策	傷害保険のしおり (本人が怪我した場合の保険)
	賠償責任保険のしおり
	地震対応マニュアル
啓蒙情報	消費者生活読本「ハッスル黄門の若者の消費生活ゼミナール」
	基礎から学べる金融ガイド
	未来の自分を守るために… No to drugs (保健所)
	薬物のない学生生活のために～薬物の危険は意外なほど身近にせまっています～ (文科省)
	ハラスメントのないキャンパスであるために
学内施設・制度	常磐大学・常磐短期大学における個人情報保護への取り組み
	学生ポータルシステム操作説明書
	情報メディアセンターサービスガイド
	アスレチックルーム講習会のお知らせ
	諸澤みよ 記念館見学について
就職活動	2011年度就職先一覧
	就職活動支援プログラム (短大用)
	エントリーシート&履歴書
	筆記試験対策
広報誌など	学報「Topos」 法人広報誌「tokiwa」
	THE T.I.T.E. REVIEW、「にゅーすれたー」冬号他
	水戸市観光マップ
調査用紙	2012年度 常磐大学・常磐短期大学 入学生アンケート

表8. 新入生オリエンテーションのモデルプラン（その1）

期日	時間	会場	内容		担当者
第1日		体育館	入学式		
	15:00	D401 (キャリア教) B306 (幼)	学科別オリエンテーション I (1) 学科長挨拶 (2) 日程説明 (3) 配布資料の確認 (4) 「学生個人記録」配布・説明		学科長 及び 指導教員
	16:00	H棟前 学生ホール	JR定期券販売 通学証明書申請受付		JR職員 学生支援センター
第2日	9:30	D401 (キャリア教) B306 (幼)	学科別オリエンテーション II (1) 学生生活ガイダンス (2) 入学生アンケートの実施 (3) 学生個人記録の回収		指導教員
	11:30		昼食		
	13:00	D401 (キャリア教) B306 (幼)	学習アセスメント調査 (国語)		担当教員
	14:00	D401 (キャリア教)	学習アセスメント調査 (数学)		
15:00		解散			
第3日	9:30	D401 (キャリア教) B306 (幼)	学科別オリエンテーション III (1) 履修方法の説明 (2) 現代教養講座履修希望調査		教務委員 指導教員
	11:30	体育館	サークル紹介 (希望者のみ)		学生支援センター
	12:00		昼食		
	13:00		学生ポータルシステム登録・操作説明		学生支援センター
	14:00	H101	情報メディアセンター利用案内		情報メディアセンター
	15:00		奨学金説明 (希望者のみ)		学生支援センター
第4日	10:00	H101	「心の充実」履修方法の説明など		教務委員
	10:40		「心の充実」①諸澤みよ伝		担当教員
	12:10		昼食		
	13:00		「心の充実」②校歌の理解		担当教員
	14:40		「心の充実」③大学生であることについて		担当教員
	16:10		解散		
最終日			キャリア教養学科	幼児教育保育学科	
	9:00	右記参照	健康診断 (E206 他) 教科書購入 (M棟)	クラス別会合 (指定教室)	指導教員 ブックセンター
	10:00			健康診断 (E206 他)	保健室
	10:40		クラス別会合 (指定教室)	教科書購入 (M棟) 授業必需品購入	
12:30			終了		

大学の定員割れが4割、私立の短大に至っては6割を越す状況<sup>2)</sup>では、かつては教育対象とならなかったような学生の入学を拒むことは難しくなっている。入学してきた学力不足の学生に対し、何らかの対策を講じることは、大学・短大の経営面からも、無視できなくなってきたのである。

本学もその例外ではなく、中学校レベルの学力が十分に身につけていない学生に関する教員の懸念が見られ<sup>3)</sup>、こうした学生が授業についていけるような支援を組織的に行うことが、大学・短大に於ける教育の質保障の面から、強く求められているのが昨今の動向である。<sup>4)5)</sup>加えて本学では、就職活動に於いて、筆記試験の段階で不採用となる学生が少なくないことも、その危機感を強めた原因となったことが報告されている。<sup>6)</sup>

このような事情から、入学直後の学生の基礎学力を把握し、その結果を、主として入学年度に受講される授業方法の検討材料とすることを意図して、本学では2009年度より調査が始められた。

実施にあたっては、教員の負担増を避けることと、他大学との比較検討が可能となることを念頭に、業者によって作成された基礎学力測定テストの「国語（日本語）」及び「数学（文系）」の2科目を用いることとし、2012年度現在に至るまで、その方法が採り続けられている。

入学時の学生全員に対する学力測定という趣旨から、その実施は便宜上、オリエンテーション期間内とされてきたわけだが、導入年度の2009年度にも、オリエンテーションのスケジュールの過密化と学生への負担増が危惧されたことは事実である。<sup>7)</sup>短大に於いても、このテストの結果をどのように利用していくのかが、十分に検討されていないことへの批判の声が挙げられたり、実施に対する消極的な姿勢が見られたりした。<sup>8)</sup>そのような状態で、オリエンテーション期間内の貴重な時間を使うことは、疑問視されるのは当然のことであり、幼児教育保育学科では学科の特長をも考慮し、2012年度には「数学（文系）」の実施を取り止め、「国語（日本語）」のみ実施することとした。実施を継続中である「国語（日本語）」についても、果たして、幼児教育保育学科の学生に求められるような能力を測定するに妥当な試験内容となっているかについては、引き続き検討がなされてしかるべきであろう。

導入から4年が経過した現在、単に入学生の基礎学力の低下の程度を確認し、その結果に一喜一憂するに留まらず、初年度教育や就職活動をはじめとする本学の学生支援に、どのように活用していくかを明確にする必要がある。その上で、オリエンテーション期間内の調査実施を継続するか否かについて、検討する時期に来ているのではないか。

仮に「学習アセスメント調査」の実施を見送った場合には、オリエンテーションは一日短縮し、4日間で終了することが十分に可能となる。参考までに、そのプランを表9. (p.107) に示した。

#### 4. 今後の展望

新しい環境に踏み込んだばかりの新入生を、1週間あまりの過密スケジュールにさらすことで、教育的効果を期待できるか否かについては、意見の分かれるところである。牧歌的な理想という諷刺を覚悟の上で言えば、入学した喜びと新生活に対する期待を胸にした学生たちが、その前向きな気持ちを持ち続けたまま、本格的な学生生活に順調に入っていくための後押しを、教育職員と事務職員とが総力を挙げて行うという姿勢は、折に触れて思い起こす必要があるのではないか。

今日では、大学も外部組織からの評価を受けるのが当然のことであり、第3節（2）でも触れ

表9. 新入生オリエンテーションのモデルプラン（その2）  
～「学習アセスメント調査」を実施しない場合～

期日	時間	会場	内容		担当者
第1日		体育館	入学式		
	15:00	D401 (キャリア教) B306 (幼)	学科別オリエンテーション I (1) 学科長挨拶 (2) 日程説明 (3) 配布資料の確認 (4) 「学生個人記録」配布・説明		学科長 及び 指導教員
	16:00	H棟前 学生ホール	JR定期券販売 通学証明書申請受付		JR職員 学生支援センター
第2日	9:30	D401 (キャリア教) B306 (幼)	学科別オリエンテーション II (1) 学生生活ガイダンス (2) 入学生アンケートの実施 (3) 学生個人記録の回収		指導教員
	11:30		昼食		
			キャリア教養学科	幼児教育保育学科	
	13:00	右記参照	健康診断 (E206 他) 教科書購入 (M棟)	クラス別会合 (指定教室)	指導教員 ブックセンター
	14:00			健康診断 (E206 他)	保健室
	14:40		クラス別会合 (指定教室)	教科書購入 (M棟) 授業必需品購入	
16:10		解散			
第3日	9:30	D401 (キャリア教) B306 (幼)	学科別オリエンテーション III (1) 履修方法の説明 (2) 現代教養講座履修希望調査		教務委員 指導教員
	11:30	体育館	サークル紹介 (希望者のみ)		学生支援センター
	12:00		昼食		
	13:00	H101	学生ポータルシステム登録・操作説明		学生支援センター
	14:00		情報メディアセンター利用案内		情報メディアセンター
	15:00		奨学金説明 (希望者のみ)		学生支援センター
最終日	10:00	H101	「心の充実」履修方法の説明など		教務委員
	10:40		「心の充実」①諸澤みよ伝		担当教員
	12:10		昼食		
	13:00		「心の充実」②校歌の理解		担当教員
	14:40		「心の充実」③大学生であることについて		担当教員
	16:10		解散		

たように、その評価基準にできるだけ沿うように、学内の組織や運営方法を整えておこうとする意識が強く働いていることは、否めない事実である。さらに、若者を取り巻く社会的な動向から、学生への啓蒙を要求される事柄も数多く存在する。ハラスメント、個人情報保護、エコ教育、薬物対策、消費者教育、防犯対策など、枚挙に暇がない。

しかし、これも学生に伝えておかなければ、あれも実施しておかなければという意識が先行し、学生を振り回し過ぎれば、学生不在の機械的なプログラムが一人歩きするような事態を招きかねない。本学に於いても、新入生の利益のためのオリエンテーションという原点に立ち返り、彼らの立場に立ったプログラムを検討していかなければならない。

### 参考文献

- 1) 堀口秀嗣、「今後の学習アセスメント WG の活動に関して (提案)」、常磐大学教学会議資料、2009年5月
- 2) 朝日新聞夕刊、2007年10月13日
- 3) 常磐大学学習アセスメント WG、2008年度第1回会議議事録、2009年2月
- 4) 常磐短期大学「2008(平成20)年度自己点検・評価報告書 付 財団法人短期大学基準協会機関別評価結果」、2009年、p.70
- 5) 一般財団法人短期大学基準協会「短期大学評価基準」、2010、Pp.32-34
- 6) 前掲3)
- 7) 前掲3)
- 8) 常磐大学学習アセスメント WG、2011年度第2回会議議事録、2011年8月

## 業 績 一 覧

以下に掲載するものは、2011年4月から2012年3月までに本誌以外に発表した原著および著書等である。

### 教 授 宮 田 久 美 子

2色配色の感情効果の重回帰分析（共著，日本色彩学会誌35巻SUPPLEMENT（2011），2011.5）  
Pp.72-73

高齢者の色彩好悪と色彩感情（共著，日本色彩学会誌35巻SUPPLEMENT（2011），2011.5） Pp.74-75  
男女の高齢者と大学生における色彩好悪と色彩感情（共著，日本心理学会第75回大会発表論文集，  
2011.9） P.1032

### 教 授 紙 透 雅 子

保育の道をめざす人へのアドバイス－養成校での学び方から就職活動まで（編著，株みらい，  
2012.3） Pp.9-29, 99-116, 159-186

### 教 授 高 橋 眞 知 子

ビジネス実務総論－企業と働き方－（共著，樹村房，2011.4） Pp.14-23

企業と秘書（共著，樹村房，2011.4） Pp.14-23

学習者の意識変化を導くビジネス実務能力としての交渉力育成（単著，日本ビジネス実務学会第30回  
記念全国大会要旨集，2011.6） Pp.42-45

コミュニケーション教育が与えるコンフリクト対応の意識変化（単著，日本国際秘書学会研究年報  
第18号2011.8） Pp.11-18

学習者の意識変化を導くビジネス実務能力としての交渉力育成（単著，日本ビジネス実務学会報  
No.55，2011.9） P.10, P.15

### 准 教 授 橋 本 安 司

Inclusions between Pseudo-Euclidean Modal Logics（共著，Reports on Mathematical Logic No.46，  
2011） Pp.133-142

### 准 教 授 酒 巻 洋 一

－人権絵芝居「たねをまこう」の制作にかかわって－（単著，都留文科大学地域交流センター通信  
Vol.20，2011.12） P.32

酒巻洋一展（単独，GALERIE SOL，2011.5～6）

「25人の絵」展（共同，ギャラリーヒルゲート，2011.11）

ART FAIR TOKYO2012「記憶の写像」（共同，東京国際フォーラム，2012.3～4）

### 准教授 吉田 宏之

- The relationship between eigenface and affective dimension. (共著, The 34<sup>th</sup> ECVP, *Perception*, 40ECVP AbstractSupplement, 2011.8) P.216
- デジタルアーカイブ化されたハルビン絵葉書資料に対する印象調査 (共著, 第10回情報科学技術フォーラム, FIT2011, 2011.9) Pp.415-420
- 演習授業における錯覚のデモンストレーション: プルフリッヒ効果を用いて (単著, 日本心理学会第75回大会発表論文集, 2011.9) WS34
- 男女の高齢者と大学生における色彩好悪と色彩感情 (共著, 日本心理学会第75回大会発表論文集, 2011.9) P.1032
- 絵葉書を介したハルビンの景観変遷の印象調査 (共著, 電子情報通信学会HCGシンポジウム2011発表論文集, 2011.12)
- 絵葉書を介したハルビンの景観変遷の印象調査 (共著, 日本大学文理学部情報科学研究所年次研究報告書 Vol.12, 2012.3) Pp.66-68
- 社会経済変動と文化・伝統の変容の幸福への影響に関する学際的研究 (飛騨・高山地域を分析対象として) (共著, 日本大学文理学部人文科学研究所研究紀要 Vol.83, 2012.3) Pp.115-162

### 准教授 室谷 直子

- 書字困難児に対する漢字書字支援 - 書字の改善に関わる要因の検討 - (共著, 日本LD学会第20回大会発表論文集, 2011.9) Pp.298-299

### 専任講師 木村 由希

- 保育の道をめざす人へのアドバイス - 養成校での学び方から就職活動まで (共著, ㈱みらい, 2012.3) Pp.32-51

### 助教 大内 晶子

- 他者のポジティブ感情への共感的感情反応と向社会的行動、攻撃行動との関係 (共著, 心理学研究 Vol.82, No. 2, 2011.6) Pp. 123-131
- 3歳児における自己制御機能と親の養育スキルとの関連 (共著, 日本教育心理学会第53回総会発表論文集, 2011.7) P.415
- 幼児の自己制御機能と親の情動表現スタイルとの関連 (共著, 日本心理学会第75回大会発表論文集, 2011.9) P.1089
- 保育の道をめざす人へのアドバイス - 養成校での学び方から就職活動まで (共著, ㈱みらい, 2012.3) Pp.53-76, Pp.117-132

### 助 教 鈴 木 範 之

＜即興＞の系統性に関する考察－ABRSMプラクティカル・ミュージシャンシップ分析に基づいて－  
(単独, 音楽学習学会第7回研究発表会, 2011.8)

保育の道をめざす人へのアドバイス－養成校での学び方から就職活動まで (共著, ㈱みらい,  
2012.3) Pp.77-97

藤田まどか×鈴木範之ピアノ・ジョイントリサイタル (共同, 日立シビックセンター, 2011.11)  
第37回茨城県新人演奏会 (単独, ノバホール, 2012.1)

### 助 教 名 城 邦 孝

ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望3 情報資源組織論 (共著, 学文社, 2012.3) Pp.30-61

### 助 教 森 慎太郎

種々の骨格筋におけるFA値のstandard value (共著, 第39回日本磁気共鳴医学会大会講演抄録集,  
2011.9) Pp.421

運動誘発性筋損傷後の拡散テンソル画像 (共著, 体力科学Vol.60, No.6 (第66回日本体力医学会抄録  
集), 2011.12) P.861

スロートレーニングが局所の骨格筋脂肪代謝に与える影響の検討 (共著, 日本臨床スポーツ医学会  
誌 2011 Vol.19, No.4 (第22回日本臨床スポーツ医学会学術集会抄録集), 2011.11) P.133

騎手コンディショニングバイブル (共著, 財団法人競馬共助会, 2011.12)



# Bulletin of Tokiwa Junior College

No.41

---

## Contents

### Articles

- NASHIRO Kunitaka : Analysis of “Le Journal des Savants” in the 1740s ..... 1
- YOSHIDA Hiroyuki : A Research of Consciousness of Life and Cultural Changes in  
Takayama — Basical Study on Scales of Place Attachment and Identity, Value —  
Intention, and a Lif Worth-Living ..... 13
- MIYAKE Mitsukazu : The Battle of Intelligence between Japan and USA  
— “The Naval Otsu (乙) Affair” and the Others (3) ..... 27
- BUNDO Hiroyuki : Bid Premiums and Financial Characteristics of Target Firms in Japan:  
Contrasting the Premium Offers Group and Discount Offers Group ..... 47

### Notes

- MAEJIMA Gen : The Meaning and Problem of Education for Understanding Disabilities  
through “Special Needs Nursing” Class in Japan ..... 73

### Reports

- KIMURA Yuki : Report about the Child Care Support Program Practice in the M city 83
- KAMISUKI Masako , MORI Shintaro : An approach for Freshman’s Orientation at  
Tokiwa Jr. College — It’s Transition and Outlook ..... 95

---

Tokiwa Junior College  
March 2013